令和７年 10 月 24 日
予算決算常任委員会説明資料

三重の財政

（令和７年　第２回）

＜令和６年度財務報告書＞

（案）

令和７年１０月

三　重　県

目　　次

第１　令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし……1
１　全体の概要……1
２　一般会計の決算内容……4
３　特別会計の決算内容……15
４　一般会計・特別会計の収支……19
５　財産に関する内容……21
（参考）令和６年度普通会計決算の概要……23

第２　県債及び一時借入金の状況……25

第３　財政指標……29
１　健全化判断比率等の状況……29
２　本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握……35

第４　令和６年度一般会計等財務書類４表……41

第５　令和６年度資産カルテ……73

第６　令和６年度企業会計決算の状況……87

第７　令和７年度予算の執行状況……99

巻末資料編……101

第1　令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1　全体の概要

(1) 歳　　入

歳入総額は、一般会計 8,850 億円、特別会計 3,252 億円（借換債除き　2,843 億円）**で、合わせて 1 兆 2,102 億円**（借換債除き　1 兆 1,693 億円）となり、前年度に比べ**一般会計は、37 億円(0.4%)増加、特別会計は、91 億円(2.7%)減少**（借換債除き 71 億円（2.4%）減少）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、380 億円の減収（昨年度 395 億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源：国庫支出金 247 億円、県債 106 億円）

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,208	9,229	22 0.2%	3,337	3,238	△ 100 △3.0%	12,545	12,467	△ 78 △0.6%
歳入総額(B)		8,813	8,850	37 0.4%	3,343	3,252	△ 91 △2.7%	12,155	12,102	△ 54 △0.4%
差(A-B)		395	380	△ 15 △3.9%	△ 5	△ 14	△ 9 168.5%	390	366	△ 24 △6.2%
(参考)	収入未済額	109	111	2 2.1%	27	27	△ 1 △2.2%	136	138	2 1.3%
	不納欠損額	2	2	△ 0 △19.6%	0	0	△ 0 △91.0%	2	2	△ 0 △21.7%

＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。
増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債除きベース】　（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,208	9,229	22 0.2%	2,908	2,829	△ 80 △2.7%	12,116	12,058	△ 58 △0.5%
歳入総額(B)		8,813	8,850	37 0.4%	2,914	2,843	△ 71 △2.4%	11,726	11,693	△ 34 △0.3%
差(A-B)		395	380	△ 15 △3.9%	△ 5	△ 14	△ 9 168.5%	390	366	△ 24 △6.2%
(参考)	収入未済額	109	111	2 2.1%	27	27	△ 1 △2.2%	136	138	2 1.3%
	不納欠損額	2	2	△ 0 △19.6%	0	0	△ 0 △91.0%	2	2	△ 0 △21.7%

＊特別会計において令和５年度は 429 億円の借換債、令和６年度は 409 億円の借換債を発行しています。

(2) 歳　　出

歳出総額は、一般会計 8,492 億円、特別会計 3,217 億円（借換債相当分の償還金除き 2,808 億円）**で、合わせて 1 兆 1,709 億円**（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,300 億円）となり、前年度に比べ**一般会計は、99 億円(1.2%)増加、特別会計は、91 億円(2.8%)減少**（借換債相当分の償還金除き 71 億円（2.5%）減少）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、738 億円の差額（昨年度 815 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,208	9,229	22 0.2%	3,337	3,238	△ 100 △3.0%	12,545	12,467	△ 78 △0.6%
歳出総額(B)		8,392	8,492	99 1.2%	3,308	3,217	△ 91 △2.8%	11,700	11,709	8 0.1%
差(A−B)		815	738	△ 78 △9.5%	29	21	△ 8 △29.0%	845	758	△ 86 △10.2%
差の内訳	翌年度繰越額	687	632	△ 55 △8.0%	−	0	0 −	687	632	△ 55 △7.9%
	不用額	128	106	△ 23 △17.8%	29	21	△ 9 △29.7%	158	126	△ 32 △20.0%

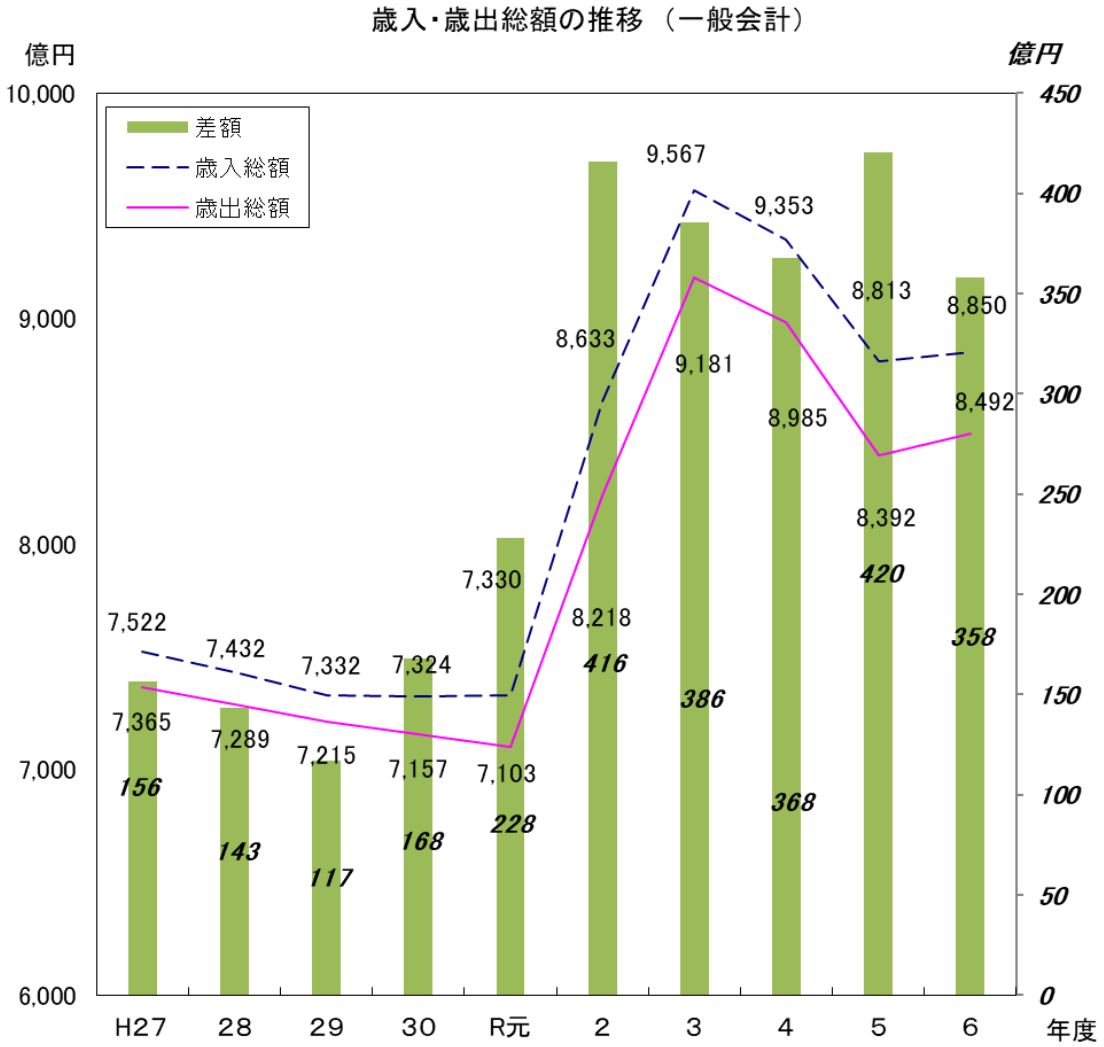
＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債相当分の償還金除きベース】　（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,208	9,229	22 0.2%	2,908	2,829	△ 80 △2.7%	12,116	12,058	△ 58 △0.5%
歳出総額(B)		8,392	8,492	99 1.2%	2,879	2,808	△ 71 △2.5%	11,271	11,300	28 0.3%
差(A−B)		815	738	△ 78 △9.5%	29	21	△ 8 △29.0%	845	758	△ 86 △10.2%
差の内訳	翌年度繰越額	687	632	△ 55 △8.0%	−	0	0 −	687	632	△ 55 △7.9%
	不用額	128	106	△ 23 △17.8%	29	21	△ 9 △29.7%	158	126	△ 32 △20.0%

＊特別会計において令和５年度は 429 億円の借換債、令和６年度は 409 億円の借換債を発行しています。



歳入総額及び歳出総額は、平成30年度まで、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により歳入・歳出総額が大幅に増加しました。また、新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用した事業の不用額の発生により差額も大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

２ 一般会計の決算内容

（1） 歳　　入

ア 概　　要

歳入総額は 8,850 億円で、前年度に比べ 37 億円(0.4%)の増加（R５：8,813 億円→R６：8,850 億円）となっています。

（単位：百万円）

科　　目	R5年度	R6年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県税	294,156	307,449	13,293	4.5%
地方消費税清算金	88,732	91,023	2,291	2.6%
地方譲与税	36,359	41,118	4,759	13.1%
地方特例交付金	1,200	6,473	5,273	439.3%
地方交付税	166,884	170,720	3,837	2.3%
交通安全対策特別交付金	312	302	△ 10	△ 3.3%
分担金及び負担金	2,713	3,270	557	20.5%
使用料及び手数料	8,072	8,129	57	0.7%
国庫支出金	115,795	95,610	△ 20,185	△ 17.4%
財産収入	2,396	1,322	△ 1,074	△ 44.8%
寄附金	46	400	355	778.4%
繰入金	26,970	14,574	△ 12,396	△ 46.0%
繰越金	27,375	36,442	9,067	33.1%
諸収入	20,118	17,618	△ 2,500	△ 12.4%
県債	90,137	90,544	407	0.5%
合計	881,263	884,993	3,730	0.4%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・**県税収入**(R５：2,942 億円→R６：3,074 億円、対前年度 133 億円（4.5%）増)
物価上昇の影響による地方消費税の増や、好調な法人業績による法人事業税の増などにより増加しています。

・地方消費税　(R５：816 億円→R６：910 億円　対前年度 93 億円（11.4%）増)
・法人事業税　(R５：678 億円→R６：732 億円　対前年度 54 億円（8.0%）増)

・**地方消費税清算金**（R５：887 億円→R６：910 億円、対前年度 23 億円（2.6%）増)
全国的な地方消費税収の増により増加しています。

・**地方譲与税**（R５：364 億円→R６：411 億円、対前年度 48 億円（13.1%）増)
原資となる国税の増により増加しています。

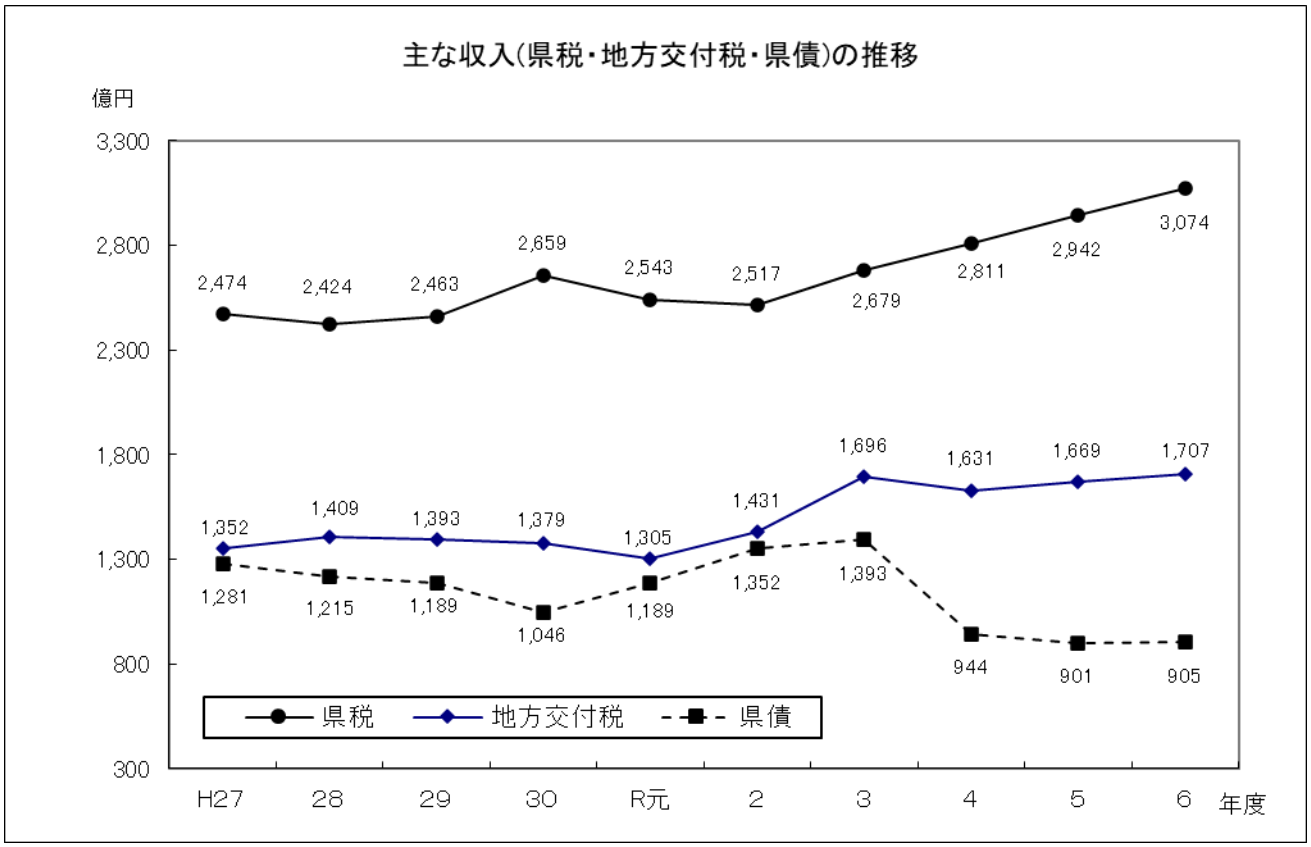
・**地方特例交付金**（R５：12 億円→R６：65 億円、対前年度 53 億円（439.3%）増)
定額減税減収補填特例交付金により増加しています。

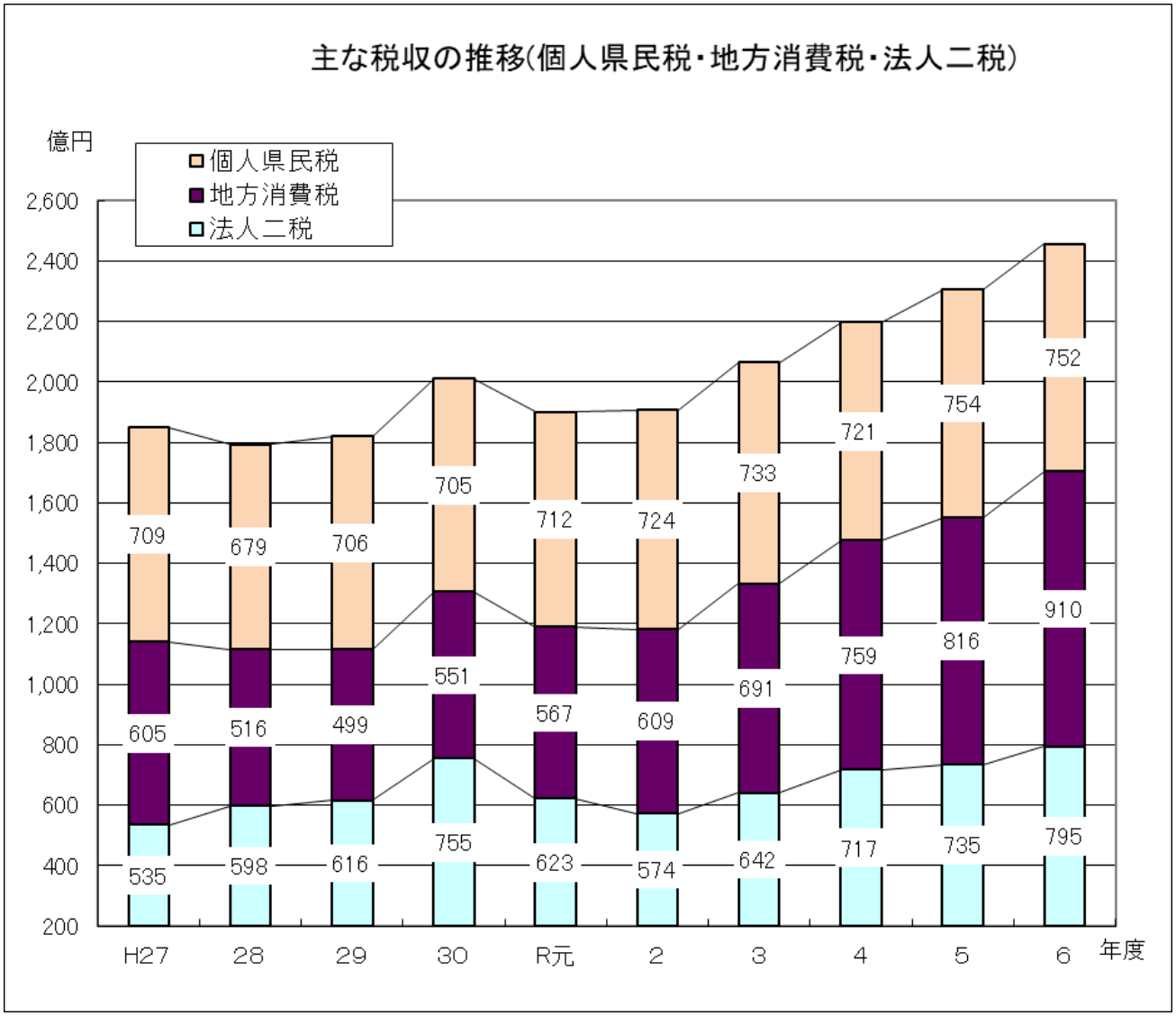
・**地方交付税**（R５：1,669 億円→R６：1,707 億円、対前年度 38 億円（2.3%）増)
普通交付税の追加交付額の影響などにより増加しています。

・ **国庫支出金**（R５：1,158 億円→R６：956 億円、対前年度 202 億円（17.4%）減）
新型コロナウイルス感染症関連の交付金の減などにより減少しています。

・ **繰入金**（R５：270 億円→R６：146 億円、対前年度 124 億円（46.0%）減）
財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。

・ **繰越金**（R５：274 億円→R６：364 億円、対前年度 91 億円（33.1%）増）
前年度から繰り越すべき財源の増などにより増加しています。


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移
億円
3,300
2,800
2,300
1,800
1,300
800
300
2,474
2,424
2,463
2,659
2,543
2,517
2,679
2,811
2,942
3,074
1,352
1,409
1,393
1,379
1,305
1,431
1,696
1,631
1,669
1,707
1,281
1,215
1,189
1,046
1,189
1,352
1,393
944
901
905
県税
地方交付税
県債
H27
28
29
30
R元
2
3
4
5
6
年度


主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)
億円
個人県民税
地方消費税
法人二税
2,600
2,400
2,200
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
709
679
706
705
712
724
733
721
754
752
605
516
499
551
567
609
691
759
816
910
535
598
616
755
623
574
642
717
735
795
H27
28
29
30
R元
2
3
4
5
6
年度

ウ　収入未済額・不納欠損額

収入未済額は　111 億円（R５：109 億円→R６：111 億円、対前年度 2 億円（2.1%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 85 億円、県税で 26 億円です。

不納欠損額は 1.6 億円（R５：2.0 億円→R６：1.6 億円、対前年度 0.4 億円（19.6%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.4 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和６年度における地方特例交付金は、「定額減税減収補填特例交付金」及び「減収補填特例交付金」である。

「定額減税減収補填特例交付金」は、個人住民税の定額による所得割の額の特別控除が行われることに伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の２種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第４条の３）

(2) 歳　　出

ア 概　　要

歳出総額は 8,492 億円で、前年度に比べ 99 億円(1.2%)の増加（R５：8,392 億円→R６：8,492 億円）となっています。

（単位：百万円）

科　　目	R5年度	R6年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
議　会　費	1,546	1,539	△ 7	△ 0.5%
総　務　費	58,414	48,662	△ 9,752	△ 16.7%
民　生　費	120,644	123,415	2,770	2.3%
衛　生　費	41,320	40,636	△ 684	△ 1.7%
労　働　費	1,227	1,378	151	12.3%
農林水産業費	39,385	38,742	△ 643	△ 1.6%
商　工　費	21,855	12,892	△ 8,962	△ 41.0%
土　木　費	99,631	106,326	6,695	6.7%
警　察　費	39,211	45,847	6,636	16.9%
教　育　費	159,857	167,208	7,351	4.6%
災害復旧費	5,922	5,921	△ 1	△ 0.0%
公　債　費	113,869	112,634	△ 1,236	△ 1.1%
諸支出金	136,350	143,977	7,628	5.6%
合　　計	839,231	849,177	9,946	1.2%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・**総務費**（R５：584 億円→R６：487 億円、対前年度 98 億円（16.7%）減）
財政調整基金の積立金の減（R５：100 億円→R６：0.4 億円、対前年度 99 億円(99.6%)減)や、退職手当基金の積立金の減（R５：45 億円→R６：0 億円、対前年度 45 億円(99.9%)減）などにより減少しています。

・**民生費**（R５：1,206 億円→R６：1,234 億円、対前年度 28 億円（2.3%）増）
老人医療対策費の増（R５：245 億円→R６：260 億円、対前年度 15 億円（6.1%）増）や、保育所事業費の増（R５：74 億円→R６：87 億円、対前年度 13 億円（18.2%）増）などにより増加しています。

・**商工費**（R５：219 億円→R６：129 億円、対前年度 90 億円（41.0%）減）
経営基盤確立事業費（新型コロナウイルス感染症関連融資制度（三重県新型コロナウイルス感染症対応資金）にかかる利子補給補助等）の減（R５：50 億円→R６：6 億円、対前年度 43 億円（87.3%）減）や、新型コロナウイルス感染症に伴う観光需要喚起にかかる国内誘客推進事業費（繰越）の皆減（R５：32 億円→R６：0 円、対前年度 32 億円（皆）減）などにより減少しています。

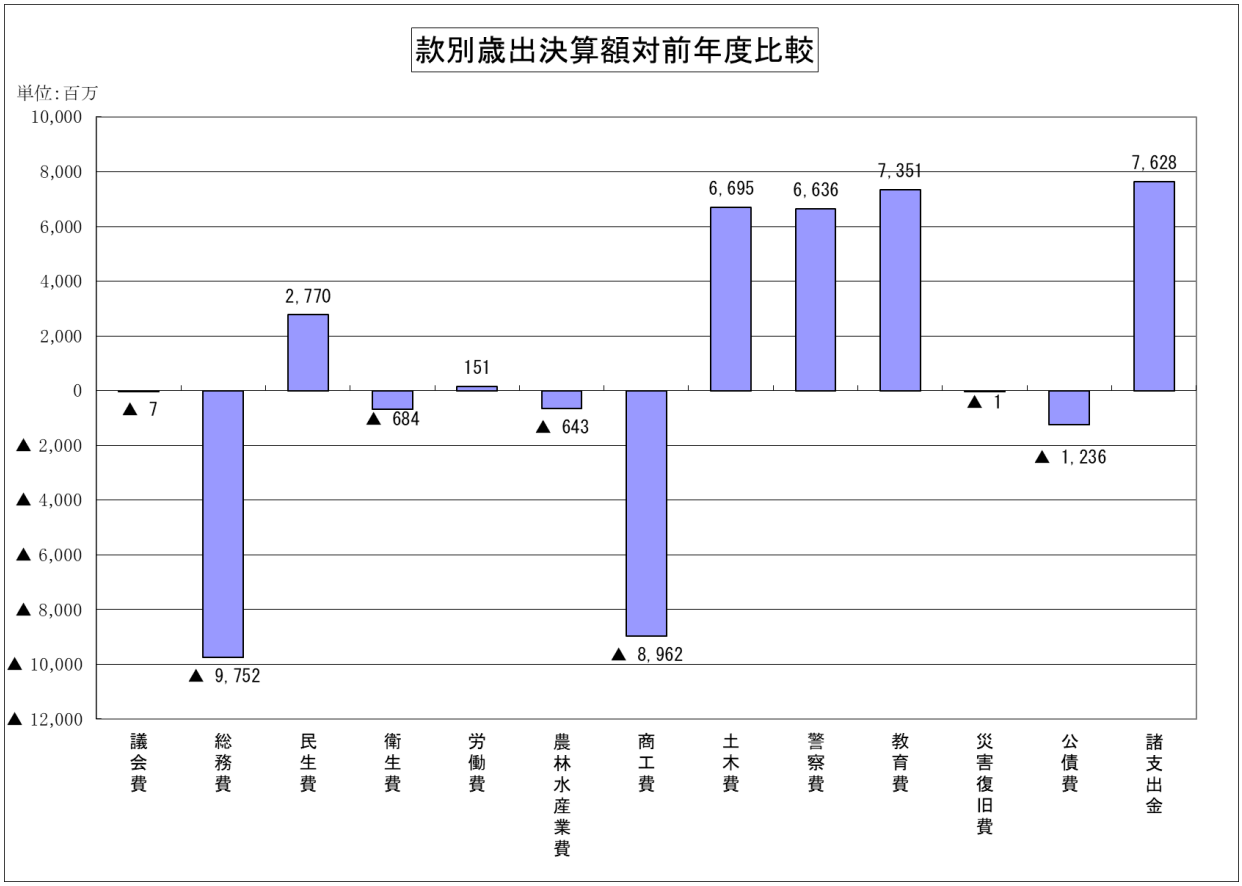
・**土木費**（R５：996 億円→R６：1,063 億円、対前年度 67 億円（6.7%）増）
「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」などの国直轄・国補公共事業の増（R５：574 億円→R６：603 億円、対前年度 29 億円（5.1%）増）や、県単公共事業の増（R５：

242 億円→R６：270 億円、対前年度 28 億円（11.7%）増）などにより増加しています。

・**警察費**（R５：392 億円→R６：458 億円、対前年度 66 億円（16.9%）増）
警察署建築工事等に伴う警察庁舎整備費の増（R５：3 億円→R６：34 億円、対前年度 32 億円（1,256.3%）増）などにより増加しています。

・**教育費**（R５：1,599 億円→R６：1,672 億円、対前年度 74 億円（4.6%）増）
定年引上げの影響による教職員退職手当の増（R５：64 億円→R６：122 億円、対前年度 57 億円（88.7%）増）などにより増加しています。

・**諸支出金**（R５：1,364 億円→R６：1,440 億円、対前年度 76 億円（5.6%）増）
地方消費税・都道府県清算金の増（R５：798 億円→R６：830 億円、対前年度 32 億円（4.1%）増）や、株式等譲渡所得割・市町交付金の増（R５：22 億円→R６：40 億円、対前年度 18 億円（82.6%）増）などにより増加しています。



ウ　翌年度繰越額

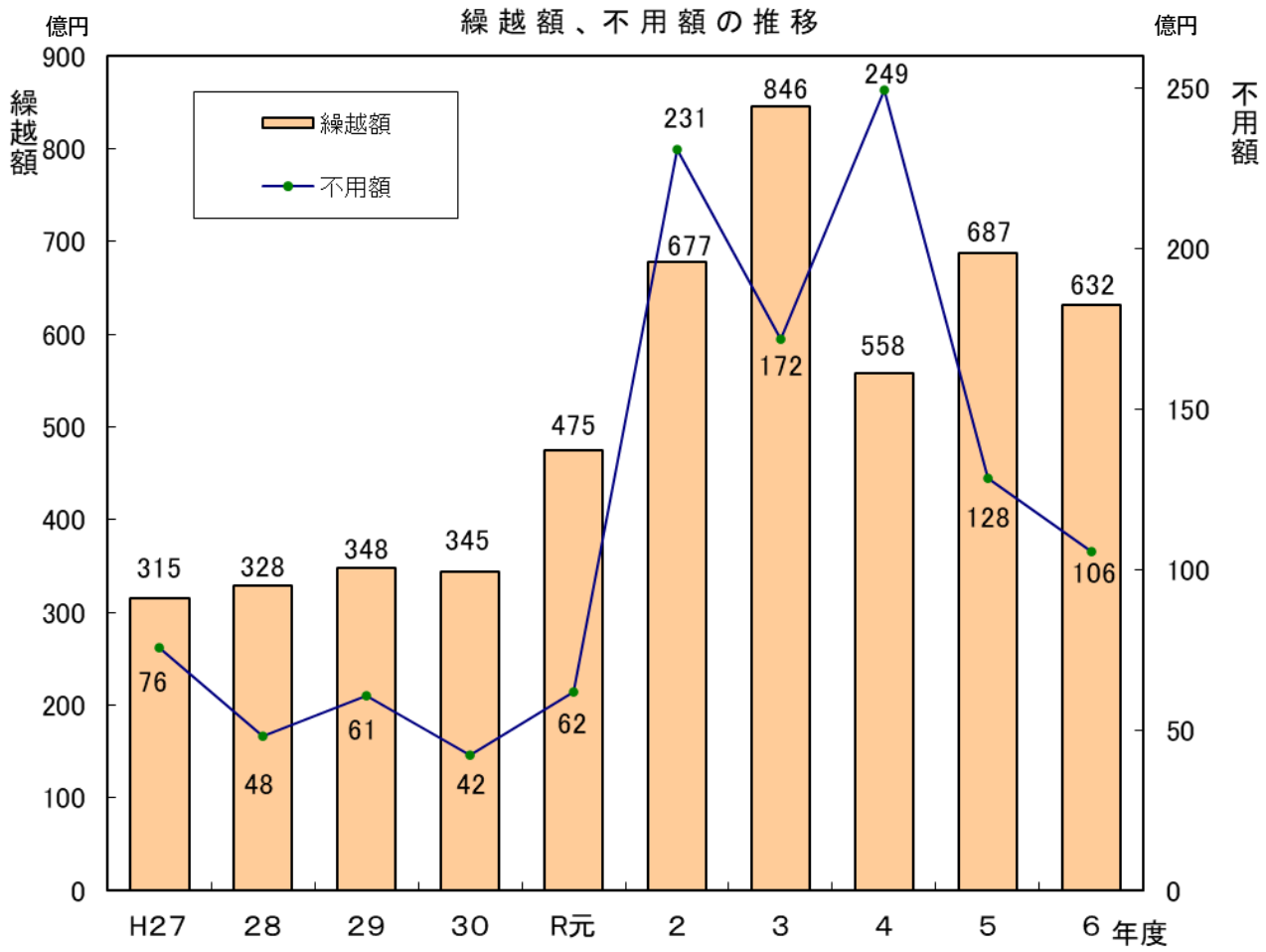
繰越額は、632 億円（R５：687 億円→R６：632 億円、対前年度 55 億円（8.0%）減）で、前年度に比べ減少しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 396 億円、農林水産業費 134 億円などです。

エ　不　用　額

不用額は、106 億円（R５：128 億円→R６：106 億円、対前年度 23 億円（17.8%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不用額の主なものは、款別に民生費 20 億円、教育費 20 億円、総務費 16 億円、衛生費 16 億円などです。



別表　款別の主な事業一覧

（単位：千円）

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,538,901	議会費（議員報酬等）	731,020	議会事務局
総務費	48,661,958	職員退職手当	4,042,738	総務部
		公共施設等総合管理推進基金積立金	1,002,394	〃
		個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,259,290	〃
		情報ネットワーク基盤管理費	900,350	〃
		地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	165,798	政策企画部
		衆議院議員選挙費	1,001,249	地域連携・交通部
		市町村振興事業基金交付金	644,344	〃
		三重交通Ｇスポーツの杜鈴鹿事業費	593,644	〃
		体育スポーツ振興基金積立金	426,111	〃
		地籍調査費負担金	395,555	〃
		防災ヘリコプター運航管理費	493,605	防災対策部
		防災行政無線整備事業費	414,886	〃
		総合文化センター管理運営費	801,920	環境生活部
		総合文化センター施設保全事業費	662,511	〃
民生費	123,414,692	介護給付費県負担金	24,363,198	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	20,001,997	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,002,263	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,070,397	〃
		障害者介護給付費負担金	11,044,779	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	7,802,561	〃
		児童入所施設措置費	4,296,101	〃
衛生費	40,635,573	防疫対策事業費	11,584,527	医療保健部
		精神通院医療事業費	3,187,480	〃
		指定難病等対策事業費	3,078,500	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,287,756	子ども・福祉部
		生活基盤施設耐震化等補助金	478,574	環境生活部
		脱炭素社会推進事業費	162,205	〃
労働費	1,378,028	公共職業訓練費	411,730	雇用経済部
		技能振興事業費	56,257	〃
		若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	48,736	〃
		若者の地元就職促進・定着支援事業費	33,586	〃
農林水産業費	38,742,288	高度水利機能確保基盤整備事業費	3,117,385	農林水産部
		農村地域排水対策事業費	2,421,249	〃
		県単治山事業費	1,997,140	〃
		県営ため池等整備事業費	1,816,638	〃
		治山事業費	1,634,473	〃
		みえ森と緑の県民税基金積立金	1,346,799	〃
商工費	12,892,288	県内投資促進事業費	1,802,093	雇用経済部
		小規模事業支援費補助金	1,446,892	〃
		中小企業金融対策事業費	522,165	〃
		拠点滞在型観光推進事業費	587,584	観光部
土木費	106,326,002	四日市港振興事業費	1,658,699	雇用経済部
		公共土木施設維持管理費	16,263,914	県土整備部
		直轄道路事業負担金	14,793,283	〃
		道路整備交付金事業費	8,349,324	〃
		管理費	6,501,678	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警　察　費	45,847,282	人件費	31,041,662	警　察　本　部
		警察署庁舎整備費	3,445,247	〃
		県単交通安全施設整備費	1,759,276	〃
教　育　費	167,208,462	私立幼稚園等振興補助金	992,776	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	5,112,005	環　境　生　活　部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,531,480	〃
		小学校人件費	53,141,552	教　育　委　員　会
		中学校人件費	29,782,981	〃
		高等学校人件費	26,385,898	〃
		教職員退職手当	12,158,070	〃
		特別支援学校人件費	10,328,572	〃
		公立学校情報機器整備基金積立金	3,381,272	〃
災害復旧費	5,920,997	令和５年林道施設災害復旧事業費	72,936	農　林　水　産　部
		令和６年災害復旧事業費	66,297	〃
		令和３年災害土木（建設）復旧費	1,203,965	県　土　整　備　部
		令和５年災害土木（建設）復旧費	1,500,937	〃
公　債　費	112,633,947	県債管理特別会計繰出金	112,436,118	総　務　部
諸　支　出　金	143,977,075	地方消費税清算金・都道府県清算金	82,997,819	総　務　部
		地方消費税交付金・市町交付金	46,101,877	〃

※金額は四捨五入しています。

(3)一般会計の収支

（単位：億円）

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A−B)	繰越すべき財源 D	実質収支 E (C−D)	単年度収支 F (E−前年度E)	財調基金積立額 G	財調基金取崩額 H	県債繰上償還額 I	実質単年度収支 F+G−H+I
R5年度	8,813	8,392	420	309	112	△ 76	104	213	0	△ 185
R6年度	8,850	8,492	358	259	99	△ 13	0	29	0	△ 41

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

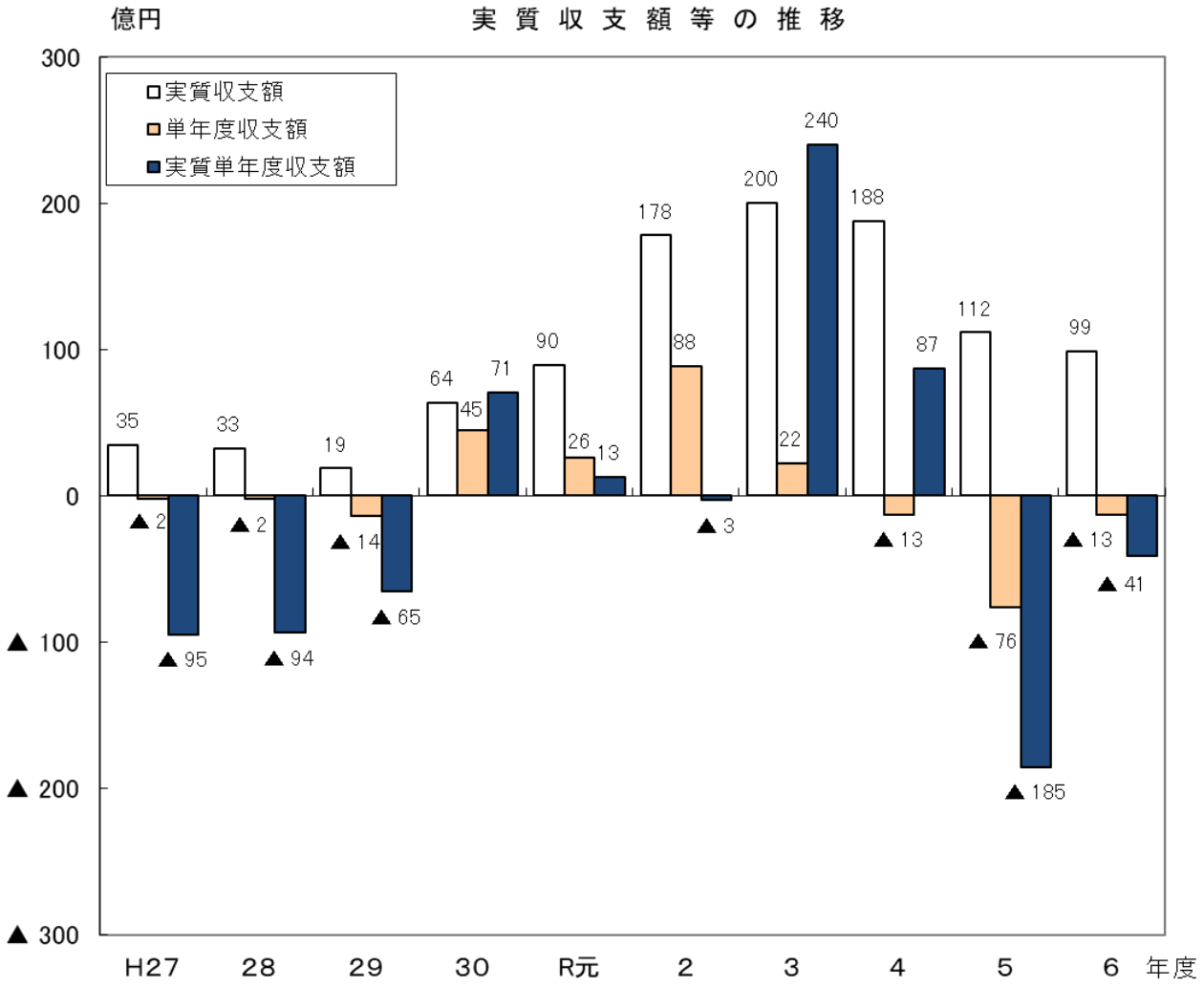
ア 収　　支

形式収支は、358 億円のプラスで、前年度に比べ 62 億円減少しました。

実質収支は、99 億円のプラスで、前年度に比べ 13 億円減少しました。

単年度収支は、13 億円のマイナスで、前年度に比べ 63 億円増加しました。

実質単年度収支は、41 億円のマイナスで、前年度に比べ 144 億円増加しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 ＋ 財政調整基金積立金（黒字要素） ＋ 地方債繰上償還額（黒字要素） － 財政調整基金取り崩し額（赤字要素）

３ 特別会計の決算内容

（1） 歳　　入

収入済額は 3,252 億円で、前年度と比べ、91 億円(2.7%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,645 億円	（対前年度 19 億円（1.2%）減）
国民健康保険事業	1,549 億円	（対前年度 44 億円（2.8%）減）
子ども心身発達医療センター事業	23 億円	（対前年度　2 億円（9.8%）減）

などです。

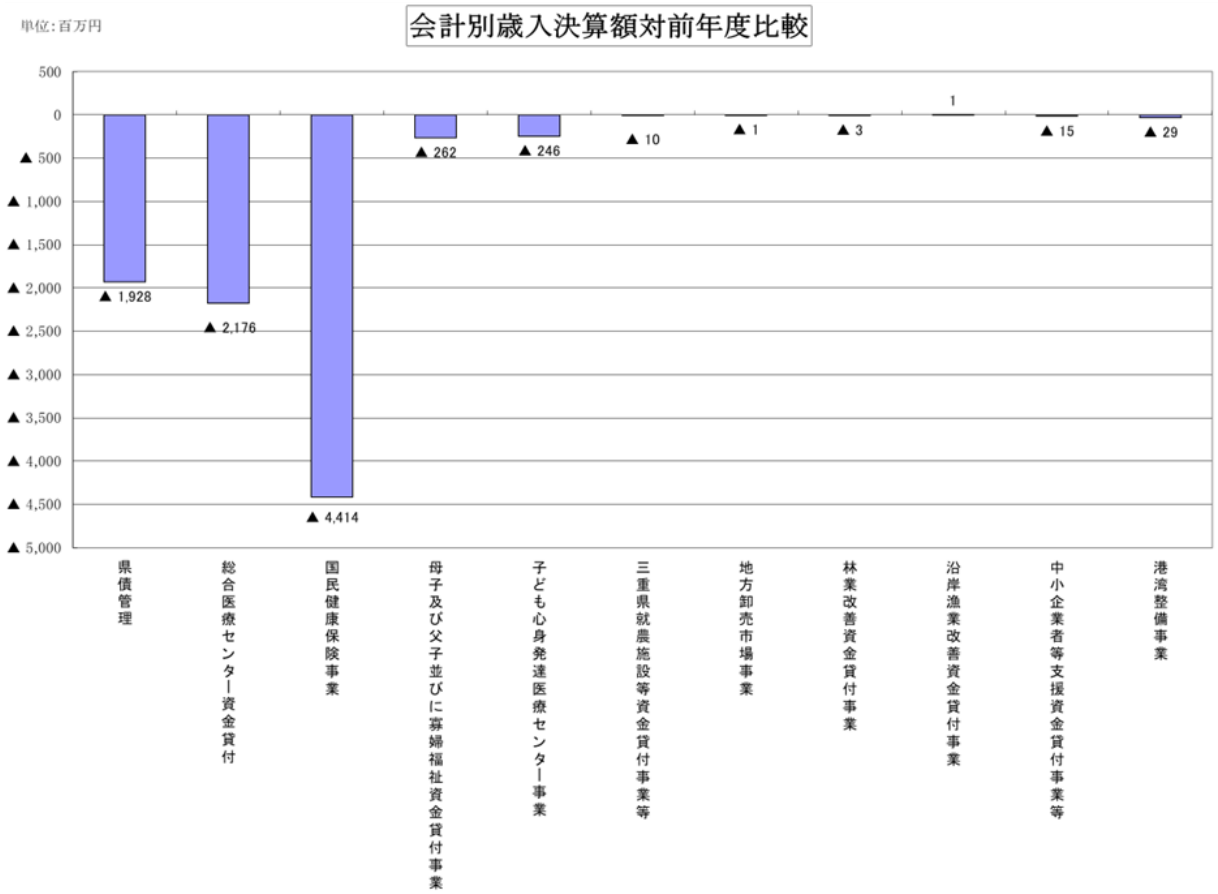
収入未済額は、27 億円（R５：27 億円→R６：27 億円、対前年度 0.6 億円（2.2%）減）で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業２億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 24 億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）　　（単位：百万円）

会計別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県債管理	164,469	164,454	－	－	－	△ 1,928	△ 1.2%
総合医療センター資金貸付	1,187	1,187	－	－	－	△ 2,176	△ 64.7%
国民健康保険事業	153,273	154,851	－	－	－	△ 4,414	△ 2.8%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	853	705	236	1	－	△ 262	△ 27.1%
子ども心身発達医療センター事業	2,342	2,257	1	－	－	△ 246	△ 9.8%
就農施設等資金貸付事業等	52	52	34	－	－	△ 10	△ 15.7%
地方卸売市場事業	280	280	1	－	－	△ 1	△ 0.3%
林業改善資金貸付事業	536	536	－	－	－	△ 3	△ 0.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	278	26	－	－	1	0.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	381	451	2,382	－	－	△ 15	△ 3.2%
港湾整備事業	129	131	0	－	－	△ 29	△ 18.1%
計	323,780	325,181	2,681	1	－	△ 9,082	△ 2.7%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。


会計別歳入決算額対前年度比較
単位：百万円
500
0
▲ 500
▲ 1,000
▲ 1,500
▲ 2,000
▲ 2,500
▲ 3,000
▲ 3,500
▲ 4,000
▲ 4,500
▲ 5,000
▲ 1,928
▲ 2,176
▲ 4,414
▲ 262
▲ 246
▲ 10
▲ 1
▲ 3
1
▲ 15
▲ 29
県債管理
総合医療センター資金貸付
国民健康保険事業
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業
子ども心身発達医療センター事業
三重県就農施設等資金貸付事業等
地方卸売市場事業
林業改善資金貸付事業
沿岸漁業改善資金貸付事業
中小企業者等支援資金貸付事業等
港湾整備事業

（2） 歳　　出

支出済額は 3,217 億円で、前年度と比べ 91 億円(2.8%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理　　1,645 億円（対前年度 19 億円（1.2%）減）

国民健康保険事業　　1,522 億円（対前年度 47 億円（3.0%）減）

子ども心身発達医療センター事業　　22 億円（対前年度 3 億円（10.5%）減）

などです。

翌年度繰越額は、0.2 億円（R5：０円→R6：0.2 億円、対前年度 0.2 億円（皆）増）で、前年度から皆増しています。

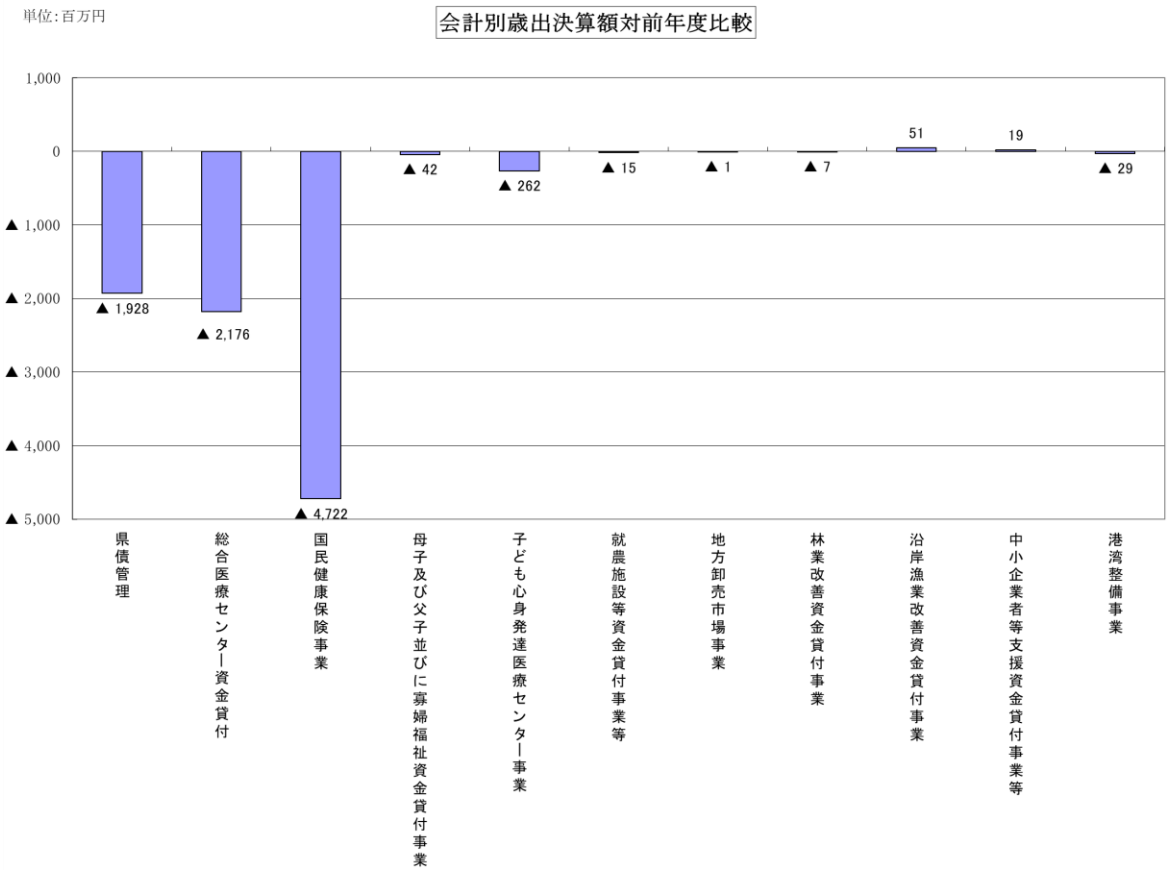
不用額は、21 億円（R５：29 億円→R６：21 億円、対前年度９億円（29.7%）減）となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業 11 億円、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業４億円などです。

（歳出の内訳）　　（単位：百万円）

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県債管理	164,469	164,454	－	15	△ 1,928	△ 1.2%
総合医療センター資金貸付	1,187	1,187	－	0	△ 2,176	△ 64.7%
国民健康保険事業	153,273	152,166	－	1,107	△ 4,722	△ 3.0%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	853	502	－	351	△ 42	△ 7.7%
子ども心身発達医療センター事業	2,342	2,235	21	86	△ 262	△ 10.5%
就農施設等資金貸付事業等	52	15	－	37	△ 15	△ 51.0%
地方卸売市場事業	280	251	－	29	△ 1	△ 0.6%
林業改善資金貸付事業	536	364	－	172	△ 7	△ 1.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	51	－	228	51	79,774.1%
中小企業者等支援資金貸付事業等	381	351	－	30	19	5.6%
港湾整備事業	129	129	－	0	△ 29	△ 18.1%
計	323,780	321,704	21	2,055	△ 9,112	△ 2.8%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

（次ページへ続く）

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】
沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】
独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】
港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。
（対象港：四日市港を除く 19 港湾）

4　一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 358 億円、特別会計 35 億円で、合わせて 393 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 259 億円、特別会計 0.2 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 99 億円、特別会計 35 億円で、合わせて 133 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、**一般会計で 13 億円減少、特別会計で9百万円増加**しています。

（単位：億円）

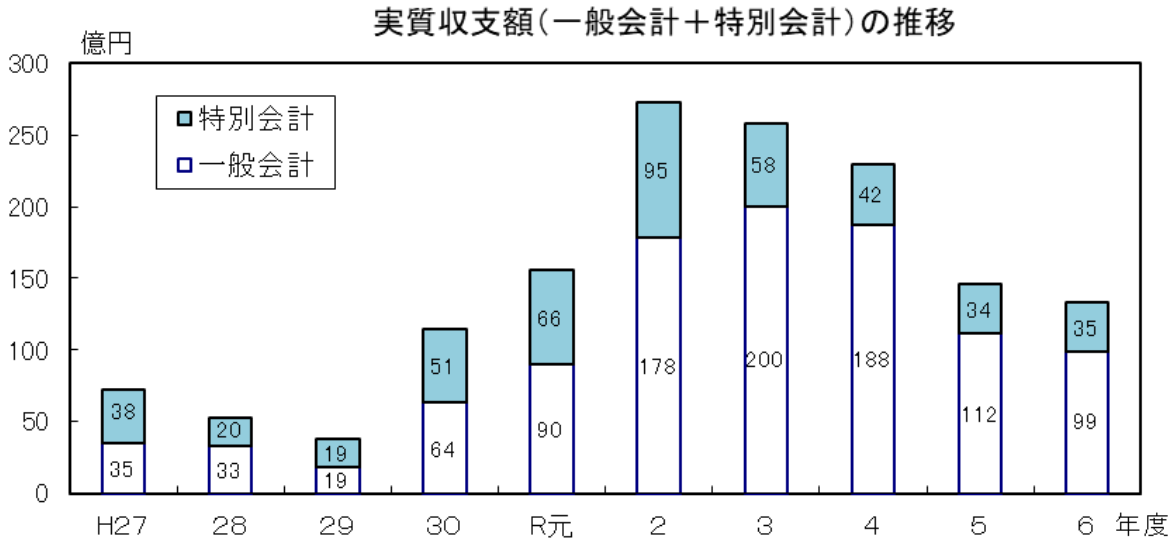
区分		一般会計			特別会計			合計		
		R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率
歳入総額（A）		8,813	8,850	37 0.4%	3,343	3,252	△ 91 △2.7%	12,155	12,102	△ 54 △0.4%
歳出総額（B）		8,392	8,492	99 1.2%	3,308	3,217	△ 91 △2.8%	11,700	11,709	8 0.1%
形式収支（A−B）		420	358	△ 62 △14.8%	34	35	0 0.9%	455	393	△ 62 △13.6%
形式収支の内訳	翌年度繰越財源	309	259	△ 49 △15.9%	−	0	0 −	309	260	△ 49 △15.9%
	実質収支	112	99	△ 13 △11.6%	34	35	0 0.3%	146	133	△ 13 △8.8%

＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

一般会計の黒字 99 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、**49 億 4 千万円**（黒字の 1/2 相当）**を、**7 月 31 日に**財政調整基金に積み立てました。**
（前年度財政調整基金積立額　55 億 9 千万円）

また、残額の 49 億 4 千万円と特別会計の黒字額 35 億円については、令和 7 年度に繰り越します。


実質収支額（一般会計＋特別会計）の推移
億円
300
250
200
150
100
50
0
特別会計
一般会計
38
35
20
33
19
19
51
64
66
90
95
178
58
200
42
188
34
112
35
99
H27
28
29
30
R元
2
3
4
5
6
年度

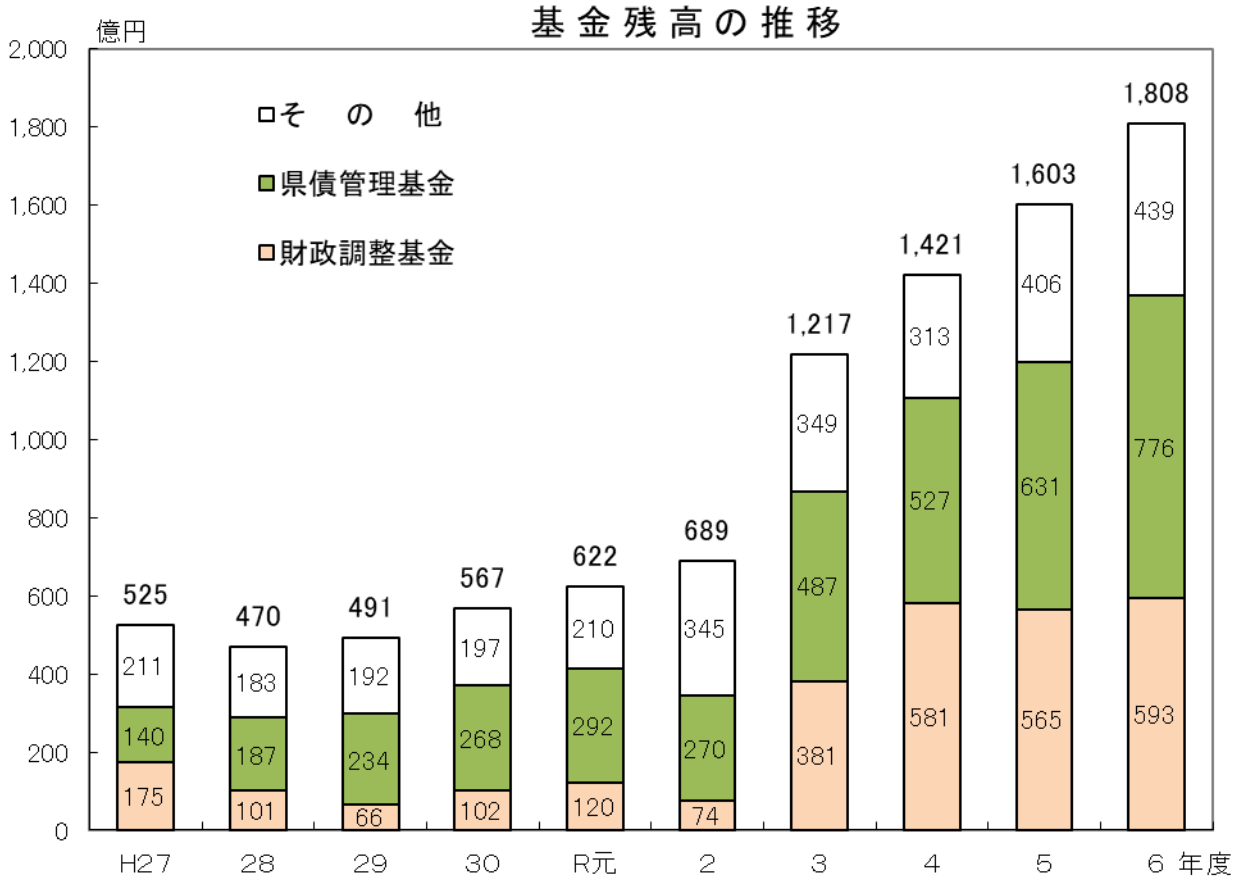
5 財産に関する内容

(1) 土 地　**令和6年度末現在高は、1,974 万 1,003.33 ㎡**で、前年度末現在高に比べ、旧紀南中核的交流施設敷地の売払などにより **3 万 2,241.43 ㎡減少**しています。

(2) 建 物　**令和6年度末現在高は、204 万 9,050.33 ㎡**で、前年度末現在高に比べ、鵜川原職員住宅の無償譲渡などにより **5,398.77 ㎡減少**しています。

(3) 債 権　**令和6年度末現在高は、210 億 9,542 万円**で、前年度末現在高に比べ、中小企業者支援貸付金の減などにより **2 億 295 万円減少**しています。

(4) 基 金　**令和6年度末現在高は、**現金、動産及び有価証券を合わせ **1,807 億 7,684 万円**で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取り崩しの減及び県債管理基金等への積立の増により **204 億 9,414 万円増加**しています。



基　金　の　状　況

（単位:百万円）

基金名	令和５年度末現在高	令和6年度増減額 積立額	令和6年度増減額 取崩額	令和６年度末現在高
財政調整基金	56,541	5,628	2,862	59,307
災害救助基金	1,107	53	12	1,148
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	－	433
体育スポーツ振興基金	900	426	407	919
福祉基金	322	412	418	316
昭和学寮顕彰人材育成基金	3	0	1	2
中小企業振興基金	1,070	539	639	970
文化振興基金	80	38	1	117
地域交通体系整備基金	488	213	65	636
環境保全基金	2,975	738	736	2,976
中山間ふるさと・水と土保全基金	511	0	10	501
介護保険財政安定化基金	2,502	1	－	2,504
森林整備地域活動支援	3	0	3	0
高等学校修学奨学基金	2,634	121	－	2,755
後期高齢者医療財政安定化基金	1,959	301	－	2,260
ふるさと応援寄附金基金	5	12	11	5
安心こども基金	1,519	2	573	948
地域医療再生臨時特例基金	－	17	17	－
南部地域活性化基金	8	45	24	29
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援及び特定非営利活動促進基金	17	1	0	18
農地中間管理事業等推進基金	84	140	50	174
みえ森と緑の県民税基金	294	1,347	1,123	519
地域医療介護総合確保基金	2,015	3,138	2,422	2,730
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	78	161	1	238
伊勢志摩サミット基金	58	0	5	53
子ども基金	254	239	157	337
森林環境譲与税基金	94	156	102	148
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	748	60	72	736
公共施設等総合管理推進基金	4,000	1,002	－	5,002
退職手当基金	4,548	3	4,551	－
公立学校情報機器整備基金	1,121	4,418	1,123	4,417
国民健康保険財政安定化基金	10,793	2,228	－	13,021
県債管理基金	63,117	21,269	6,830	77,556
合計	160,283	42,709	22,215	180,777

＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

（ 参 考 ） 令和6年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,116億円（前年度比40億円（0.5%）増）、歳出総額は7,750億円（前年度比105億円（1.4%）増）となり、歳入歳出差引は366億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も99億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、41億円の赤字となりました。

2 歳 入

地方税は、物価上昇の影響による地方消費税の増や、好調な法人業績による法人事業税の増等により、3,155億円（前年度比123億円（4.1%）増）となりました。内訳としては、法人事業税が732億円（前年度比54億円（8.0%）増）、地方消費税（清算後）が990億円（前年度比84億円（9.3%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、411億円（前年度比48億円（13.1%）増）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の影響等により、1,707億円（前年度比38億円（2.3%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の交付金の減等により、957億円（前年度比202億円（17.5%）減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により、198億円（前年度比70億円（26.2%）減）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、912億円（前年度比13億円（1.4%）減）となりました。

3 歳出（性質別）

義務的経費は、人件費の増等により、3,418億円（前年度比114億円（3.5%）増）となりました。

投資的経費は、1,338億円（前年度比49億円（3.8%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は648億円（前年度比5億円（0.8%）増）、単独事業費は433億円（前年度比34億円（8.6%）増）、直轄事業負担金は198億円（前年度比10億円（5.2%）増）となり、災害復旧事業費は59億円（前年度比0億円（0.0%））となりました。

補助費等は、老人医療対策費や保育所事業費の増等により、2,234億円（前年度比2億円（0.1%）増）となりました。

積立金は、退職手当基金への積立金の減等により、251億円（前年度比45億円（15.3%）減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は93.8%（前年度比0.4ポイント悪化）となりました。前年度から悪化した主な要因は、定年引上げの影響により退職手当が増加したことによるものです。

また、公債費負担比率は19.5%（前年度比0.1ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、元金償還金が減少したことによるものです。

令和6年度普通会計決算額等　計数資料（県分）

1　収支

（単位:百万円）

区　分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	811,550	3,978	0.5%	807,572	−60,257	−6.9%	867,829
歳出決算額	774,974	10,473	1.4%	764,501	−65,346	−7.9%	829,847
歳入歳出差引額	36,576	−6,495	−15.1%	43,071	5,089	13.4%	37,983
繰越すべき財源	26,699	−5,193	−16.3%	31,892	12,686	66.1%	19,206
実質収支	9,877	−1,301	−11.6%	11,179	−7,598	−40.5%	18,776
単年度収支	−1,301	6,296	−	−7,598	−6,275	−	−1,322
実質単年度収支	−4,126	14,385	−	−18,511	−27,163	−	8,653

2　歳入

（単位:百万円）

区　分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	315,474	38.9%	12,348	4.1%	303,126	37.5%	4,272	1.4%	298,854
地方譲与税	41,118	5.1%	4,759	13.1%	36,359	4.5%	126	0.3%	36,233
地方特例交付金等	6,473	0.8%	5,273	439.3%	1,200	0.1%	−66	−5.2%	1,266
地方交付税	170,720	21.0%	3,837	2.3%	166,884	20.7%	3,736	2.3%	163,147
国庫支出金	95,664	11.8%	−20,244	−17.5%	115,908	14.4%	−75,376	−39.4%	191,284
繰入金	19,796	2.4%	−7,040	−26.2%	26,836	3.3%	11,326	73.0%	15,510
地方債	91,229	11.2%	−1,290	−1.4%	92,519	11.5%	−2,293	−2.4%	94,812
その他	71,076	8.8%	6,337	9.8%	64,740	8.0%	−1,983	−3.0%	66,723
歳入合計	811,550	100.0%	3,978	0.5%	807,572	100.0%	−60,257	−6.9%	867,829
うち一般財源	533,785	65.8%	26,016	5.1%	507,769	62.9%	8,268	1.7%	499,500

（注）一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3－1　歳出(目的別)

（単位:百万円）

区　分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	51,501	6.6%	−3,475	−6.3%	54,975	7.2%	13,480	32.5%	41,495
民生費	130,884	16.9%	2,929	2.3%	127,955	16.7%	1,135	0.9%	126,820
衛生費	36,084	4.7%	−2,218	−5.8%	38,302	5.0%	−40,817	−51.6%	79,119
労働費	1,378	0.2%	151	12.3%	1,227	0.2%	5	0.4%	1,222
農林水産業費	38,891	5.0%	−627	−1.6%	39,519	5.2%	1,802	4.8%	37,717
商工費	13,324	1.7%	−8,993	−40.3%	22,316	2.9%	−29,793	−57.2%	52,109
土木費	105,794	13.7%	6,681	6.7%	99,113	13.0%	−1,723	−1.7%	100,836
警察費	45,398	5.9%	6,529	16.8%	38,869	5.1%	968	2.6%	37,901
教育費	171,970	22.2%	7,704	4.7%	164,266	21.5%	−8,908	−5.1%	173,174
災害復旧費	5,921	0.8%	−1	0.0%	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975
公債費	111,413	14.4%	−2,598	−2.3%	114,011	14.9%	−3,651	−3.1%	117,662
その他	62,416	8.1%	4,389	7.6%	58,027	7.6%	1,209	2.1%	56,818
歳出合計	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501	100.0%	−65,346	−7.9%	829,847

3－2　歳出(性質別)

（単位:百万円）

区　分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	341,846	44.1%	11,435	3.5%	330,411	43.2%	−12,734	−3.7%	343,146
内訳 人件費	216,401	27.9%	13,490	6.6%	202,911	26.5%	−8,715	−4.1%	211,626
内訳 扶助費	14,334	1.8%	562	4.1%	13,772	1.8%	−421	−3.0%	14,194
内訳 公債費	111,111	14.3%	−2,617	−2.3%	113,728	14.9%	−3,598	−3.1%	117,326
投資的経費	133,835	17.3%	4,919	3.8%	128,916	16.9%	1,443	1.1%	127,473
うち 普通建設事業	127,914	16.5%	4,920	4.0%	122,994	16.1%	496	0.4%	122,498
うち うち 補助事業	64,785	8.4%	499	0.8%	64,287	8.4%	−1,313	−2.0%	65,600
うち うち 単独事業	43,305	5.6%	3,446	8.6%	39,859	5.2%	2,767	7.5%	37,092
うち ち 直轄事業負担金	19,823	2.6%	975	5.2%	18,848	2.5%	−958	−4.8%	19,805
うち 災害復旧事業費	5,921	0.8%	−1	0.0%	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975
その他の経費	299,293	38.6%	−5,881	−1.9%	305,174	39.9%	−54,054	−15.0%	359,228
内訳 物件費	27,425	3.5%	−356	−1.3%	27,781	3.6%	−12,918	−31.7%	40,699
内訳 補助費等	223,418	28.8%	212	0.1%	223,206	29.2%	−50,034	−18.3%	273,240
内訳 積立金	25,079	3.2%	−4,518	−15.3%	29,597	3.9%	6,308	27.1%	23,289
内訳 貸付金	7,156	0.9%	−1,462	−17.0%	8,618	1.1%	1,789	26.2%	6,829
内訳 その他	16,215	2.1%	243	1.5%	15,972	2.1%	802	5.3%	15,170
歳出合計	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501	100.0%	−65,346	−7.9%	829,847

4　財政指標等

区　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.57393	0.01589	0.55804	−0.00790	0.56594
実質収支比率（%）	2.2	−0.3	2.5	−1.7	4.2
経常収支比率（%）	93.8	0.4	93.4	−0.9	94.3
う 人件費（%）	37.7	1.7	36.0	−1.9	37.9
う 補助費等(%)	25.3	0.0	25.3	1.6	23.7
ち 公債費（%）	23.2	−1.4	24.6	−0.7	25.3
公債費負担比率(%)	19.5	−0.1	19.6	−1.0	20.6
実質公債費比率(%)	11.3	−0.3	11.6	−0.5	12.1

（単位:百万円）

区　分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,429,523	−13,480	−0.9%	1,443,004	−15,414	−1.1%	1,458,418
積立金現在高	118,416	10,884	10.1%	107,532	12,179	12.8%	95,353

（注1）経常収支比率：経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。
（注2）公債費負担比率：一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示します。
（注3）各数値の一部は、表内で計算を行っているので、端数調整の影響があります。

第２　県債及び一時借入金の状況

県債は、県が公共事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に償還計画に基づき返還していくものです。

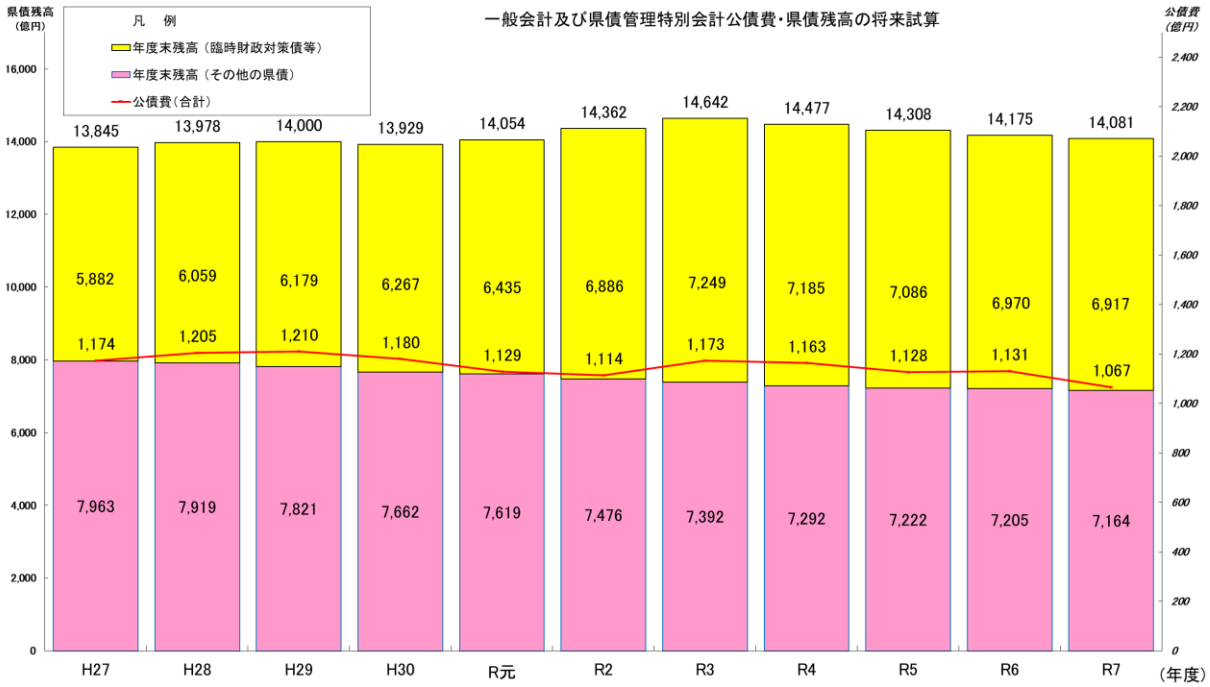
１　県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

令和７年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、臨時財政対策債等とその他の県債の残高に区分し表示しています。近年、臨時財政対策債等の増加により、増加傾向が続きましたが、令和３年度をピークに減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するもので、地方の債務ですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）



注）１．年度末現在高は、令和６年度までは決算額、令和７年度は６月補正後予算額です。
２．臨時財政対策債等には、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債があり、令和２年度以降は、国の「防災・減災・国土強靱化のための５か年加速化対策」等に係るものを含みます。
３．公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金（H29：8 億円、H30：32 億円、R 元：20 億円）を除いた数値です。

２　一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

令和６年度においては資金繰りの必要から、最大で約110億円の借入を行いましたが、全額年度内に償還しています。

（参考）県債年度末現在高と県債依存度

県債の令和６年度末現在高は、普通会計では、約１兆4,295億円で、これは前年度に比べ135億円、0.9％減少しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が 25.0％を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみてみると、借入先は、その主なものとして市中銀行が 50.9％、政府資金が 10.5％となっており、利率別では、利率１％以下のものが 83.9％、利率２％以下のものが 99.3％を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみてみると、県債年度末現在高は、平成 27 年度末に約 1 兆 3,906 億円であったのが、令和６年度末には約 1 兆 4,295 億円となり、平成 27 年度末現在高の約 1.03 倍になっています。

一方、県債依存度は、平成 27 年度から平成 30 年度にかけて徐々に減少した後、令和元年度は減収補てん債の発行額の皆増、令和２年度以降は防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の発行額の増などにより増加しましたが、令和４年度からは臨時財政対策債の発行額の減などにより減少しています。なお、令和６年度は 11.2％となっています。

令和６年度における県債の年度末現在高（普通会計）

（ア）事業別　（単位：百万円）

区分	現在高
公共事業等債	357,128
一般単独事業債	318,838
公営住宅建設事業債	1,112
災害復旧事業債	24,825
首都圏等整備事業債	168
教育・福祉施設等整備事業債	11,628
退職手当債	7,247
減税補てん債・減収補てん債	62,079
臨時財政対策債	496,065
その他	150,434
合計	1,429,523

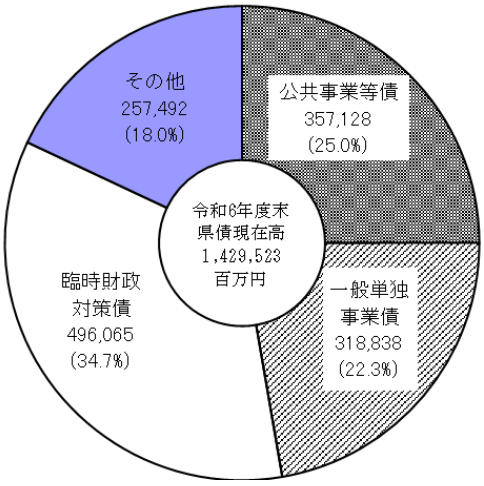
（イ）借入先別及び利率別　（単位：百万円）

借入先	現在高	左の利率別内訳				
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
政府資金	149,748	110,032	33,975	5,708	33	
財政融資資金	149,351	109,984	33,634	5,700	33	
旧郵政公社資金	397	48	341	8		
国の予算貸付・政府関係機関貸付	6,965	6,315	285	265	75	25
市中銀行	727,308	630,725	96,583			
地方公共団体金融機構	125,720	91,556	31,105	3,060		
その他の金融機関	72,971	56,191	15,936	844		
市場公募債	244,360	203,224	41,136			
その他	102,452	101,452	1,000			
合計	1,429,523	1,199,494	220,020	9,877	108	25

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

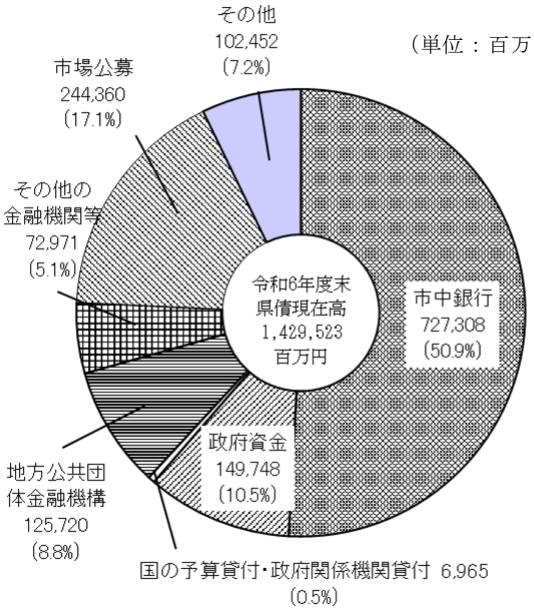
県債事業別現在高構成図（普通会計）

（単位：百万円）



県債借入先別構成図（普通会計）

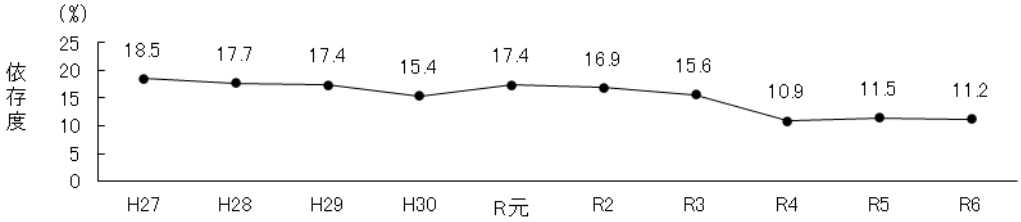
（単位：百万円）



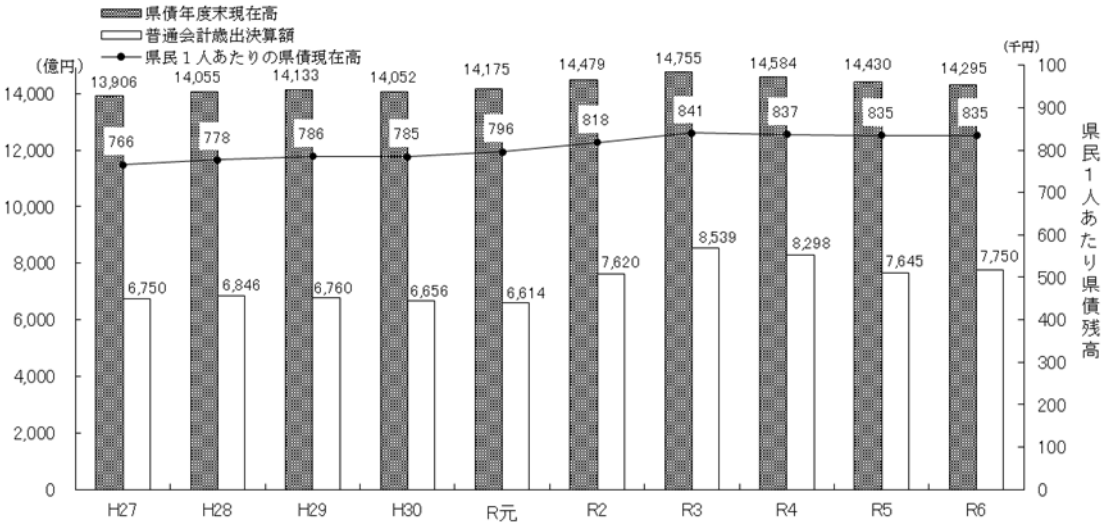
（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

（ア）県債依存度



（イ）県債年度末現在高の推移



第３ 財政指標

１ 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和６年度決算における健全化判断比率（４指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

（1）健全化判断比率及び資金不足比率（一覧表）

項目			上段：比率（%） 下段：実質収支額、資金剰余額（百万円）	【参考】 R5 算定値	早期健全化基準(%)
健全化判断比率（４指標）		実質赤字比率	－ 実質収支額 9,877（黒字）	－ 実質収支額 11,179（黒字）	３．７５
		連結実質赤字比率	－ 実質収支額 9,877 公営事業資金剰余額 19,400 計 29,277（黒字）	－ 実質収支額 11,179 公営事業資金剰余額 21,851 計 33,030（黒字）	８．７５
		実質公債費比率	１１．３	１１．６	２５．０
		将来負担比率	１６４．４	１６４．５	４００．０
資金不足比率	企業会計	水道事業	－ 資金剰余額 7,892（黒字）	－ 資金剰余額 9,767（黒字）	２０．０
		工業用水道事業	－ 資金剰余額 6,544（黒字）	－ 資金剰余額 7,181（黒字）	２０．０
		病院事業	－ 資金剰余額 1,265（黒字）	－ 資金剰余額 1,783（黒字）	２０．０
		流域下水道事業	－ 資金剰余額 983（黒字）	－ 資金剰余額 713（黒字）	２０．０
	特別会計	地方卸売市場事業	－ 資金剰余額 29（黒字）	－ 資金剰余額 29（黒字）	２０．０
		港湾整備事業	－ 資金剰余額 2（黒字）	－ 資金剰余額 3（黒字）	２０．０

※１　数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「－」を記載しています。

※２　資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※３　「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすことになります。

※４　「公営事業資金剰余額」には、算定上、貸付事業関連の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業、就農施設等資金貸付事業等、林業改善資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、中小企業者等支援資金貸付事業等）に係る実質収支額は含まれません。

(2)各指標の概要

ア　実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

イ　連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様数値が算定されず、「－」としています。

ウ　実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から０．３ポイント改善し、「１１．３％」となりました。なお、早期健全化基準である２５％を約１４％下回っています。

エ　将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から０．１ポイント改善し、「１６４．４％」となりました。なお、早期健全化基準である４００％の２分の１以下の数値となっています。

オ　資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

(3)実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率の内訳　　（千円・%）

区　分			R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	分母比
分子　①＝②＋③-④			46,579,467	41,481,743	41,103,249	10.5
	元利償還金(公債費充当一般財源等額)　②		105,554,115	100,045,984	95,812,735	24.6
	準元利償還金③	積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0.0
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	8,190,000	9,093,333	10,030,000	2.6
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,201,204	2,542,962	2,598,190	0.7
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,004,405	951,407	923,558	0.2
		債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)※	550,377	434,058	461,692	0.1
		一時借入金の利子	0	0	44	0.0
	算入公債費等の額　④		71,920,634	71,586,001	68,722,970	17.6
分母　⑤＝⑥-⑦			373,298,273	379,167,938	389,971,176	100.0
	標準財政規模　⑥		445,218,907	450,753,939	458,694,146	117.6
	算入公債費等の額　⑦		71,920,634	71,586,001	68,722,970	17.6
実質公債費比率(単年度)　①／⑤ ×100			12.5	10.9	10.5	
実質公債費比率(3か年平均)			12.1	11.6	11.3	

(※)債務負担行為に基づく支出額の内訳				
PFI事業に係るもの			48,085	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	194,039	60,900	40,032	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	243,852	248,788	241,830	0.1
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	112,486	124,370	131,745	0.0

将来負担比率の内訳　　（千円・%）

区　分			R5年度決算	R6年度決算	分母比
分子　①＝②-⑪			623,916,035	641,502,055	164.4
	将来負担額　②＝③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧＋⑨＋⑩		1,689,988,427	1,682,399,491	431.4
		一般会計等に係る地方債の現在高　③	1,486,293,744	1,479,903,657	379.5
		債務負担行為に基づく支出予定額　④	4,424,121	3,915,952	1.0
		公営企業債等繰入見込額　⑤	30,891,353	28,759,222	7.4
		組合負担等見込額　⑥	10,758,870	11,591,591	3.0
		退職手当負担見込額　⑦	157,614,945	158,226,314	40.6
		設立法人の負債額等負担見込額　⑧	5,394	2,755	0.0
		連結実質赤字額　⑨	-	-	-
		組合連結実質赤字額負担見込額　⑩	-	-	-
	将来負担額からの控除額　⑪＝⑫＋⑬＋⑭		1,066,072,392	1,040,897,436	266.9
		充当可能基金　⑫	135,134,143	150,244,184	38.5
		充当可能特定歳入 ⑬	8,577,902	9,156,428	2.3
		基準財政需要額算入見込額　⑭	922,360,347	881,496,824	226.0
分母　⑮＝⑯-⑰			379,167,938	389,971,176	100.0
	標準財政規模　⑯		450,753,939	458,694,146	117.6
	算入公債費等の額　⑰		71,586,001	68,722,970	17.6
将来負担比率　①／⑮			164.5	164.4	

④, ⑤, ⑧ の 内 訳				
債務負担行為に基づく支出予定額	PFI事業に係るもの	683,981	643,323	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	55,043	15,010	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,344,613	2,067,642	0.5
	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,340,484	1,189,977	0.3
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業会計	26,255,330	24,376,804	6.3
	病院事業会計	3,755,591	3,485,607	0.9
	地方卸売市場事業特別会計	691,860	764,558	0.2
	港湾整備事業特別会計	151,195	96,325	0.0
	水道事業会計	37,377	35,928	0.0
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	5,394	2,755	0.0

健全化判断比率及び資金不足比率　用語解説

1　実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※　一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2　連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3　実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去３か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

・地方債の元利償還金
・公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担　など

元利償還金等に充当した特定財源

4　将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

・地方債の現在高
・債務負担行為に基づく支出予定額
・公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの負担見込額
・退職手当負担見込額
・県が損失補償等を付している出資法人の負債に対する一般会計等の負担見込額　など

・将来負担額に充当可能な特定財源
・将来負担額に充当可能な基金額
（財政調整基金、県債管理基金　など）

5　資金不足比率

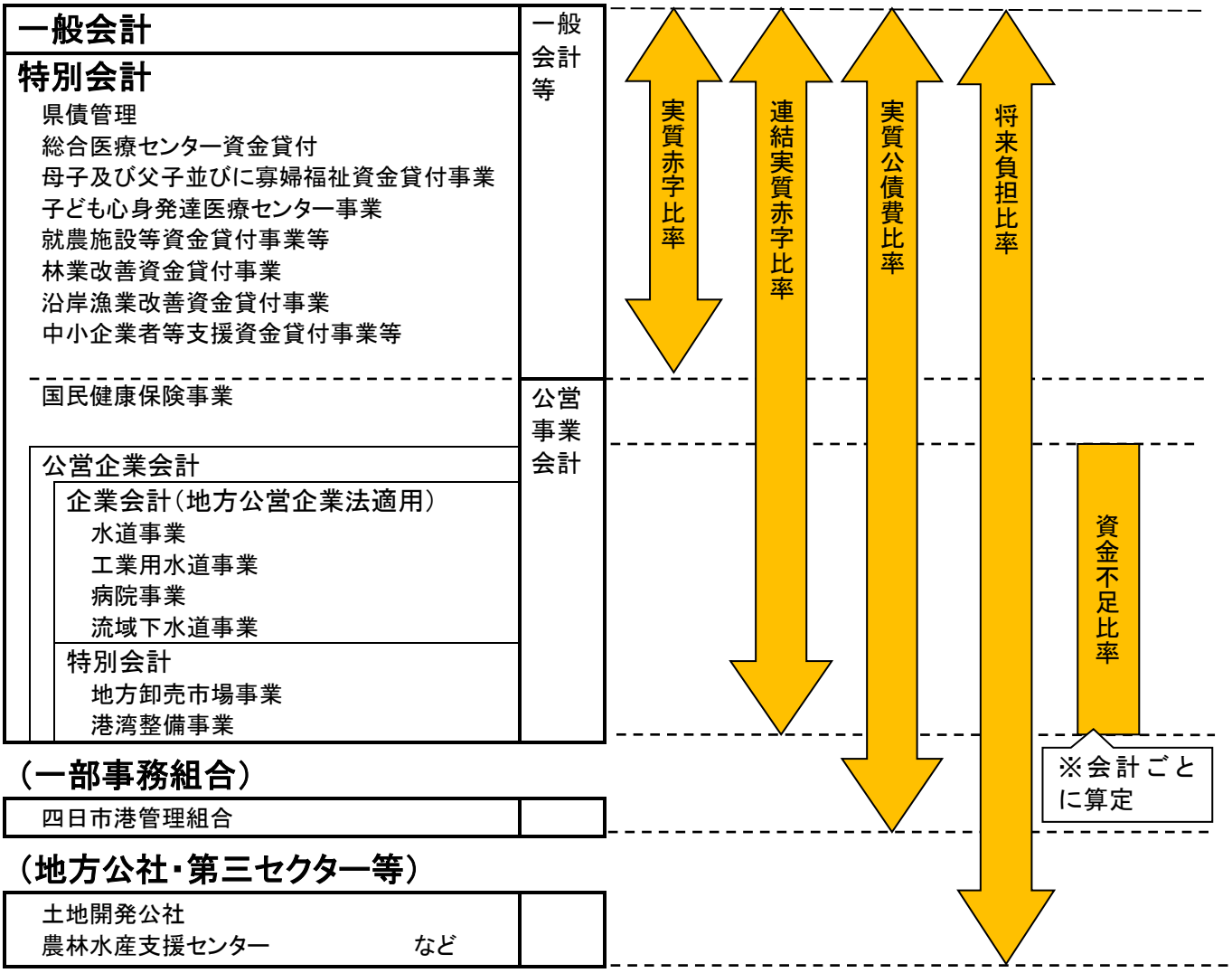
公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・企業会計は、「流動負債－控除企業債等－流動資産」
・特別会計は、「歳出額－歳入額（繰越明許費繰越額や未収入特定財源を除く）」

・企業会計は、「営業収益の額－受託工事収益の額」
・特別会計は、「営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額」

■　対象会計の範囲（三重県の場合）



２ 本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握

（1）本県独自の財政指標の設定の背景と目的

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが求められる中で、平成２１年４月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、決算に基づく健全化判断比率等を算定することとなりました。地方財政健全化法においては、健全化判断比率が、これまでのフロー指標とともにストック指標が位置づけられました。また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、監査委員からの意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

これに加えて、本県では、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、平成２０年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

今後とも、健全化判断比率や本県独自の財政指標等を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示しするとともに、本県の財政指標と全国自治体の財政指標とを比較することで、県の財政状況を多面的にチェックしていきます。また、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するなど持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めることで、必要な行政サービスの提供を継続しつつ、将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

（2）財政状況のチェックの観点と具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

地方公共団体が収支均衡のとれた持続可能な財政運営を行っていくには、弾力的な財政構造を実現することが必要です。財政構造の改善傾向が継続すると、一般財源の余剰幅が生まれ、基金などの将来に向けた財源確保が可能になります。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

- 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

〔チェック指標〕

①『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合（「公債費を除く経常収支比率」で示される）。

⇒ 減少傾向であれば、収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的な効果として、この指標に現れます。

②『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

⇒　財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補うために活用できる財源です。増加傾向であれば、財政調整のための基金などの財源確保につながりつつある状況を示しています。県税収入等の一般財源の増加や歳出削減等を行うと、その成果が、中長期的な効果として、この指標に現れます。

イ　負債（公債費）の大きさの観点

地方財政健全化法においては、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率（地方債協議制度の中でこれまでも活用）」に加え、将来の実質的な負債等の規模を測るストック指標である「将来負担比率」が規定されています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。交付税措置のない地方債の発行額を抑制すると、単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となり、財政構造の改善を図ることにつながります。

このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

〔チェック指標〕

①『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。

⇒　留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。県債償還期間が 10 年以上であることから、中長期的な効果として現れる指標です。

②『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合（「将来負担比率」で示される）。

⇒　県債残高の規模が既に大きくなっていることから、中長期的な効果として現れる指標です。

ウ　その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

⇒　県債や基金に頼る財政運営になっている場合には、この指標はマイナスになります。

②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て償還するのに必要となる年数。

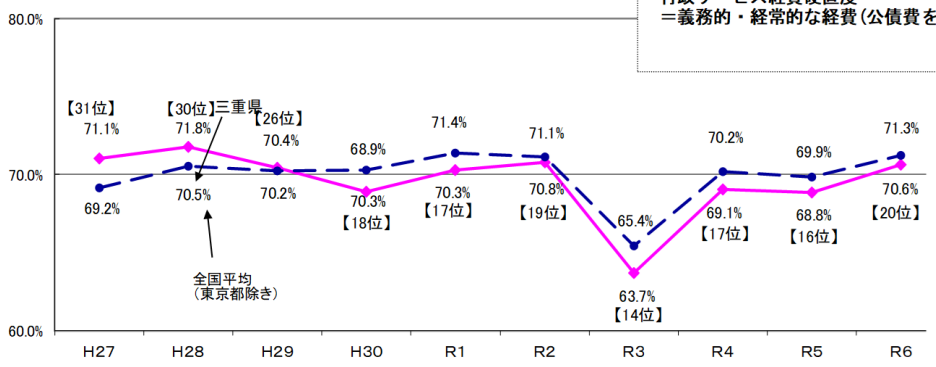
⇒　県債残高が小さい場合や償還財源が大きい場合には、この指標は小さくなります。

（3）令和6年度決算までの各財政指標の推移

ア　財政収支均衡の観点

「行政サービス経費硬直度」の推移（フロー指標）

行政サービス経費硬直度
＝義務的・経常的な経費（公債費を除く）/経常的な一般財源



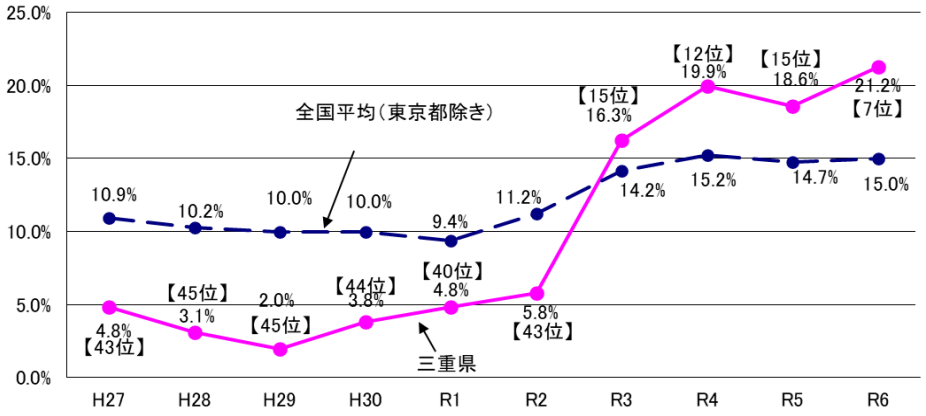
※数値が低いほど財政構造の弾力度が高いことを示しています。

※順位は数値の低い方から並べた場合のものです。

※R6は速報値のため、変動する場合があります。

「財源不足対応度」の推移(ストック指標)

財源不足対応度
＝（実質収支＋財調基金＋減債基金）／標準財政規模

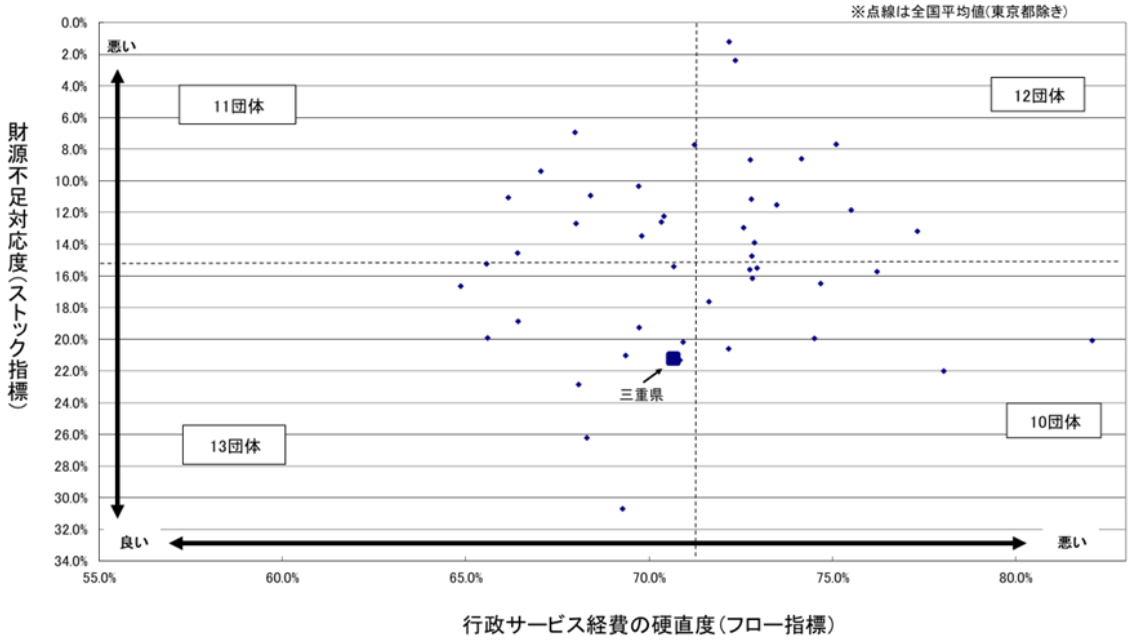


※数値が高いほど財源不足に柔軟に対応できる一般財源が確保されていることを示しています。

※順位は数値の高い方から並べた場合のものです。

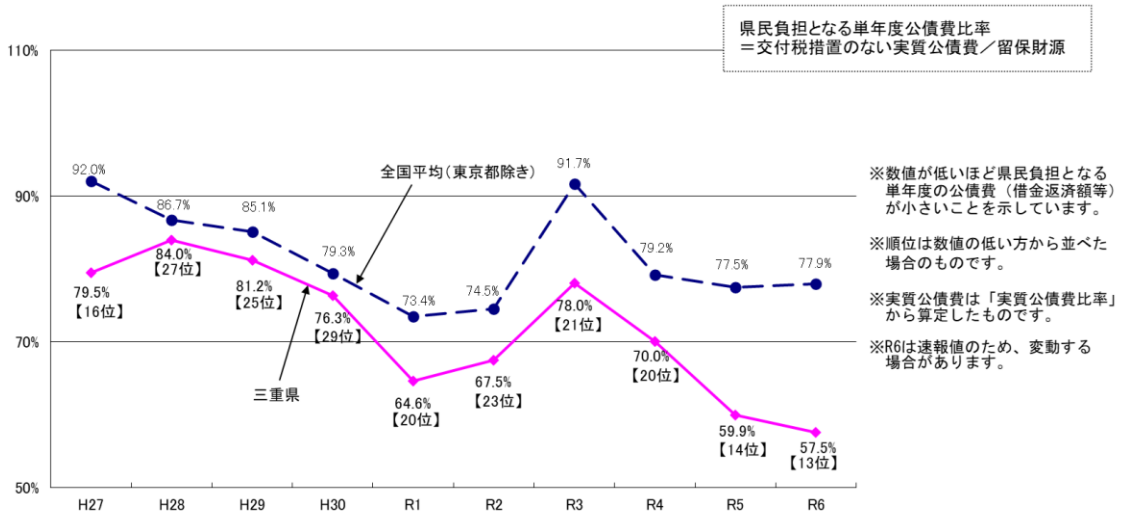
※R6は速報値のため、変動する場合があります。

R6財政収支の状況（フローとストックの両面から見た場合）

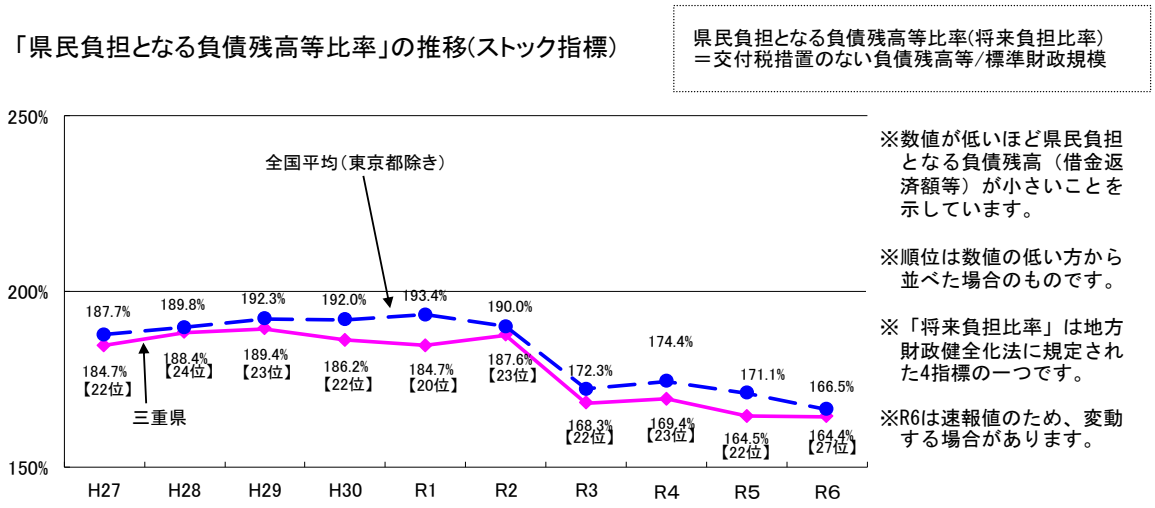


イ　負債（公債費）の大きさの観点

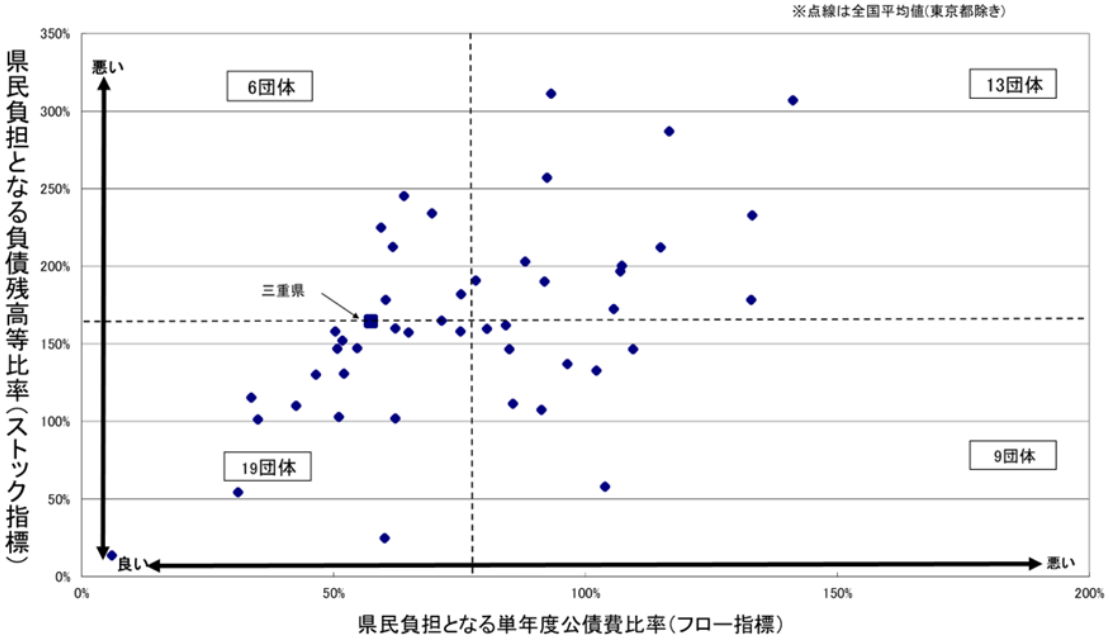
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



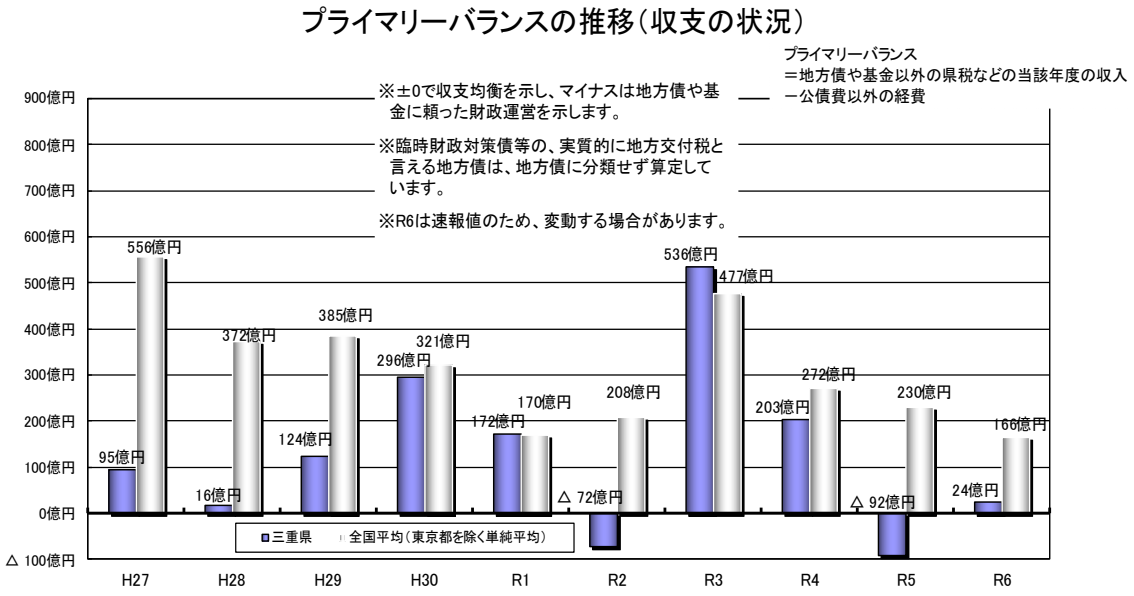
「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)

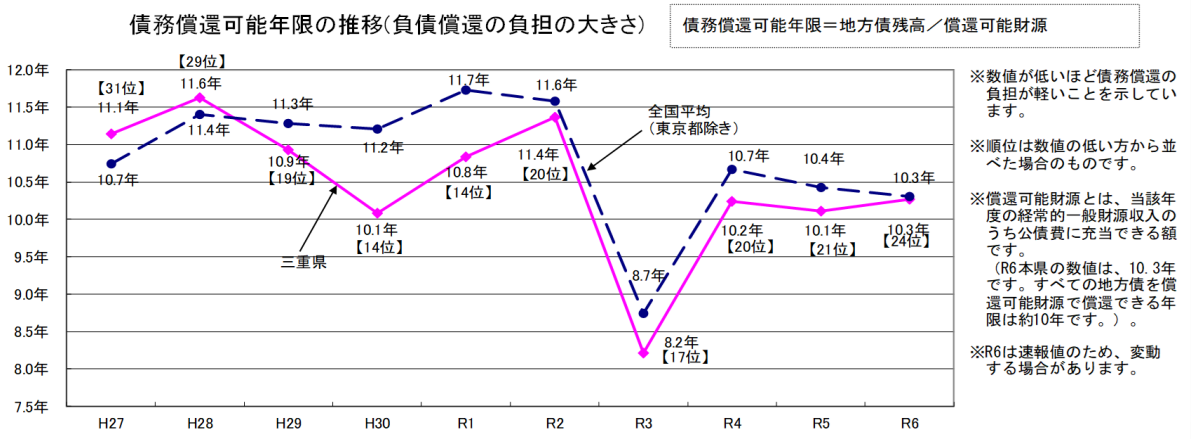


R6 負債(公債費)の状況（フローとストックの両面からみた場合）



ウ　その他の参考指標


プライマリーバランスの推移（収支の状況）
プライマリーバランス
＝地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
－公債費以外の経費
※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示します。
※臨時財政対策債等の、実質的に地方交付税と言える地方債は、地方債に分類せず算定しています。
※R6は速報値のため、変動する場合があります。
900億円
800億円
700億円
600億円
500億円
400億円
300億円
200億円
100億円
0億円
△ 100億円
95億円
556億円
16億円
372億円
124億円
385億円
296億円
321億円
172億円
170億円
△ 72億円
208億円
536億円
477億円
203億円
272億円
△ 92億円
230億円
24億円
166億円
三重県
全国平均（東京都を除く単純平均）
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6


債務償還可能年限の推移（負債償還の負担の大きさ）
債務償還可能年限＝地方債残高／償還可能財源
12.0年
11.5年
11.0年
10.5年
10.0年
9.5年
9.0年
8.5年
8.0年
7.5年
【31位】
11.1年
10.7年
【29位】
11.6年
11.4年
11.3年
10.9年
【19位】
11.2年
10.1年
【14位】
11.7年
10.8年
【14位】
11.6年
11.4年
【20位】
8.7年
8.2年
【17位】
10.7年
10.2年
【20位】
10.4年
10.1年
【21位】
10.3年
10.3年
【24位】
全国平均
（東京都除き）
三重県
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
※数値が低いほど債務償還の負担が軽いことを示しています。
※順位は数値の低い方から並べた場合のものです。
※償還可能財源とは、当該年度の経常的一般財源収入のうち公債費に充当できる額です。
（R6本県の数値は、10.3年です。すべての地方債を償還可能財源で償還できる年限は約10年です。）。
※R6は速報値のため、変動する場合があります。

第４　令和６年度一般会計等財務書類４表

１　はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成１２年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類４表を作成し、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成２７年１月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成２９年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和６年度の財務書類４表を作成しました。

２　統一的な基準による財務書類４表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

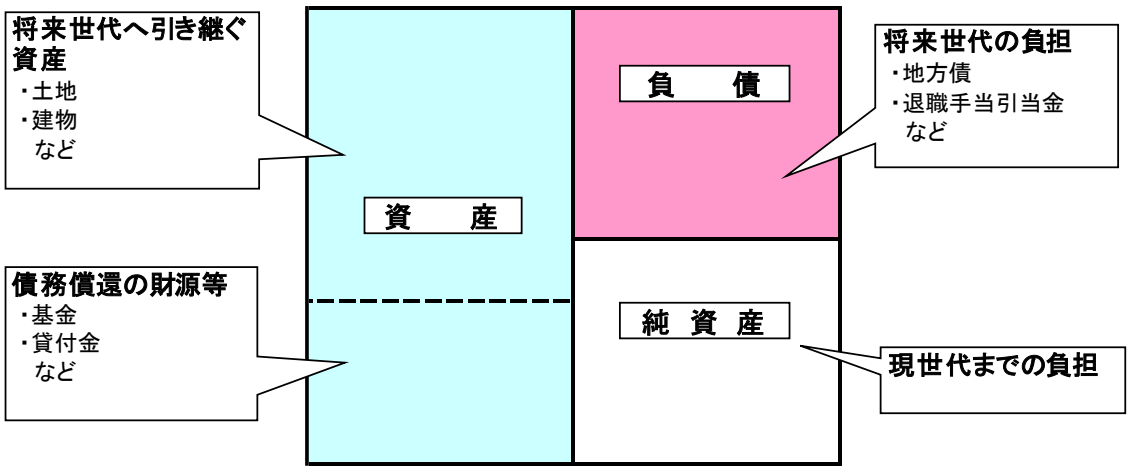
3 財務書類4表各表の特徴（読み方）

（1）貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

・どのような資産をどのくらい保有しているか。
・将来世代の負担はどれくらいか。
・これまでの世代の負担はどれくらいか。



（2）行政コスト計算書

１年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税収・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
・受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
・受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

（3）純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が１年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

・１年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
・現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

（4）資金収支計算書

１年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
・固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
・地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表（簡易版）

（単位：億円）

貸借対照表

資産の部	金額
固定資産	**18,096**
有形固定資産	15,105
事業用資産	3,553
インフラ資産	11,417
物品（減価償却含む）	134
無形固定資産	53
投資その他の資産	2,938
投資及び出資金（引当金含む）	1,546
長期貸付金	196
基金	1,084
その他（上記以外）	112
流動資産	**1,200**
現金預金	553
財政調整基金	593
その他（上記以外）	55
資産合計	**19,296**

負債の部	金額
固定負債	**14,990**
地方債	13,386
退職手当引当金	1,582
その他（上記以外）	22
流動負債	**1,587**
1年内償還予定地方債	1,413
賞与等引当金	135
その他（上記以外）	38
負債合計	**16,576**

純資産の部	金額
純資産合計	2,720
負債及び純資産合計	**19,296**

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	**7,118**
業務費用	4,214
人件費	2,209
物件費等	1,130
その他の業務費用	876
移転費用	2,903
補助金等	2,672
社会保障給付	138
その他（上記以外）	94
経常収益	**223**
使用料及び手数料	90
その他	133
純経常行政コスト	**6,895**
臨時損失	**135**
災害復旧事業費	54
資産除売却損	4
その他（上記以外）	78
臨時利益	**7**
資産売却益	4
その他	4
純行政コスト	**7,022**

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,586
純行政コスト（△）	**△ 7,022**
財源	**7,165**
税収等	6,209
国県等補助金	956
資産評価差額	3
無償所管換等	△ 12
その他	－
本年度末純資産残高	**2,720**

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	401
投資活動収支	△ 282
財務活動収支	△ 138
本年度資金収支額	△ 20
本年度歳計外現金増減額	10
前年度末資金残高（歳計外を含む）	562
本年度末現金預金残高	**553**

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

５ 各表の概要

（１） 貸借対照表（バランスシート）

ア 概 要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

（単位：億円）

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減		前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
固定資産	**18,022**	**18,096**	**74**	**固定負債**	**15,081**	**14,990**	**△ 91**
有形固定資産	15,190	15,105	△ 85	地方債	13,481	13,386	△ 95
事業用資産	3,577	3,553	△ 24	退職手当引当金	1,576	1,582	6
インフラ資産	11,480	11,417	△ 63	その他（上記以外）	24	22	△ 2
物品（減価償却含む）	133	134	1				
無形固定資産	50	53	3	**流動負債**	**1,535**	**1,587**	**52**
投資その他の資産	2,783	2,938	156	1年内償還予定地方債	1,382	1,413	31
投資及び出資金（引当金含む）	1,542	1,546	4	賞与等引当金	130	135	6
長期貸付金	201	196	△ 5	その他（上記以外）	23	38	15
基金	929	1,084	155				
その他（上記以外）	110	112	1	**負債合計**	**16,615**	**16,576**	**△ 39**
				純資産の部	金額		
流動資産	**1,179**	**1,200**	**21**		前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
現金預金	562	553	△ 9	純資産合計	2,586	2,720	134
財政調整基金	565	593	28				
その他（上記以外）	52	55	3				
資産合計	**19,201**	**19,296**	**95**	**負債及び純資産合計**	**19,201**	**19,296**	**95**

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和６年度末の資産は１兆９，２９６億円、負債は１兆６，５７６億円で、純資産は２，７２０億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が１兆８，０９６億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が１，２００億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が１兆１，４１７億円、事業用資産が３，５５３億円となっており、流動資産の主なものは、財政調整基金が５９３億円、現金預金が５５３億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が１兆４，９９０億円、流動負債が１，５８７億円となっています。固定負債の主なものは、１年内償還予定地方債を除く地方債が１兆３，３８６億円、退職手当引当金が１，５８２億円となっており、流動負債の主なものは、１年内償還予定地方債が１，４１３億円、賞与等引当金が１３５億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した１年内償還予定地方債を含めると、１兆４，７９９億円となり、負債の８９．３％を占めています。

イ　前年度からの増減

①　資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、８５億円減少しました。また、投資その他の資産は、基金が増加したこと等により、１５６億円増加しました。流動資産は、財政調整基金が増額したこと等により、２１億円増加しました。その結果、資産は前年度末から９５億円増加しました。

②　負債

固定負債は地方債が減少したこと等により、９１億円減少しました。流動負債は１年内償還予定地方債が増加したこと等により、５２億円増加しました。その結果、負債は前年度末から３９億円減少しました。

ウ　県民１人当たりのバランスシート

県民１人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和７年１月１日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民１人当たりの資産は１１０万８千円と前年度に比べて１万６千円増加しています。

一方、県民１人当たりの負債は９５万２千円と前年度に比べて７千円増加しています。

①　県民１人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
固定資産	**1,025,440 円**	**1,039,243 円**	**13,803 円**
流動資産	**67,082 円**	**68,942 円**	**1,859 円**
資産合計	**1,092,523 円**	**1,108,185 円**	**15,662 円**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

②　県民１人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
固定負債	**858,056 円**	**860,843 円**	**2,787 円**
流動負債	**87,315 円**	**91,132 円**	**3,817 円**
負債合計	**945,371 円**	**951,975 円**	**6,604 円**
純資産の部	**金額**		
	前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
純資産合計	**147,151 円**	**156,210 円**	**9,058 円**
負債及び純資産合計	**1,092,523 円**	**1,108,185 円**	**15,662 円**

住基人口	**1,757,527 人**	**1,741,266 人**	**△ 16,261 人**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区分			内容
資産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未収金	収入未済の収益又は財源のうち、１年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負債	固定負債	地方債	地方債のうち、償還期限が１年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が１年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	１年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が１年以内のもの
		未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が１年以内のもの
		前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞与等引当金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預り金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2） 行政コスト計算書

ア　概　要

１年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税収・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

（単位：億円）

科目	令和5年度	令和6年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	**7,192**	**7,118**	**98.1%**	**△ 74**	**△ 1.0 %**
業務費用	4,258	4,214	58.1%	△ 44	△ 1.0 %
人件費	2,081	2,209	30.5%	128	6.1 %
物件費等	1,237	1,130	15.6%	△ 107	△ 8.7 %
その他の業務費用	940	876	12.1%	△ 64	△ 6.8 %
移転費用	2,934	2,903	40.0%	△ 30	△ 1.0 %
補助金等	2,694	2,672	36.8%	△ 22	△ 0.8 %
社会保障給付	138	138	1.9%	0	0.0 %
その他（上記以外）	101	94	1.3%	△ 8	△ 7.6 %
経常収益	**245**	**223**	**96.8%**	**△ 22**	**△ 9.1 %**
使用料及び手数料	89	90	38.9%	1	0.8 %
その他	156	133	57.8%	△ 23	△ 14.8 %
純経常行政コスト	**6,946**	**6,895**	**96.9%**	**△ 51**	**△ 0.7 %**
臨時損失	**404**	**135**	**1.9%**	**△ 269**	**△ 66.6 %**
災害復旧事業費	53	54	0.7%	0	0.6 %
資産除売却損	2	4	0.1%	2	158.9 %
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－ %
その他（上記以外）	349	78	1.1%	△ 272	△ 77.8 %
臨時利益	**125**	**7**	**3.2%**	**△ 118**	**△ 94.0 %**
資産売却益	14	4	1.6%	△ 11	△ 73.8 %
その他	111	4	1.6%	△ 107	△ 96.7 %
純行政コスト	**7,225**	**7,022**	**96.8%**	**△ 203**	**△ 2.8 %**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和６年度の費用合計は７，２５３億円であり、その内訳は、経常費用が７，１１８億円、臨時損失が１３５億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が２，２０９億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が１，１３０億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が８７６億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が２，９０３億円となっています。

② 収益

令和６年度の収益合計は２３０億円であり、その内訳は、経常収益が２２３億円、臨時利益が７億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が９０億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が１３３億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは７，０２２億円であり、費用全体に対する割合は９６．８％となっています。

イ 県民１人当たりの純行政コスト

県民１人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和７年１月１日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民１人当たりの費用は４１万７千円、収益は１万３千円で、純行政コストは４０万３千円となっています。

科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	409,193 円	408,774 円	△ 419 円
経常収益	13,967 円	12,812 円	△ 1,155 円
純経常行政コスト	395,226 円	395,962 円	736 円
臨時損失	22,990 円	7,753 円	△ 15,237 円
臨時利益	7,118 円	429 円	△ 6,689 円
純行政コスト	411,098 円	403,286 円	△ 7,811 円
住基人口	1,757,527 人	1,741,266 人	△ 16,261 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

（3） 純資産変動計算書

ア 概 要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が１年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書 （単位:億円）

科目	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末純資産残高	2,719	2,586	△ 133
純行政コスト（△）	**△ 7,225**	**△ 7,022**	**203**
財源	**7,091**	**7,165**	**75**
税収等	5,933	6,209	276
国県等補助金	1,158	956	△ 202
資産評価差額	1	3	2
無償所管換等	0	△ 12	△ 12
その他	―	―	–
本年度末純資産残高	**2,586**	**2,720**	**134**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和６年度末の純資産は、前年度末残高２，５８６億円から１３４億円増加し、２，７２０億円となっています。

純行政コスト７，０２２億円に対して、財源は７，１６５億円（税収等６，２０９億円、国等補助金９５６億円）となっており、その結果、本年度末純資産残高は、２，７２０億円となっています。

（4） 資金収支計算書

ア 概 要

１年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

（単位：億円）

科目	令和5年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	6,671	6,585	△ 86
業務費用支出	3,737	3,681	△ 56
人件費支出	2,059	2,197	138
物件費等支出	761	651	△ 109
その他（上記以外）	917	833	△ 84
移転費用支出	2,934	2,904	△ 30
補助金等支出	2,695	2,672	△ 23
社会保障給付支出	138	138	0
その他（上記以外）	101	94	△ 8
業務収入	6,955	7,011	57
税収等収入	5,933	6,205	272
国県等補助金収入	780	578	△ 202
その他（上記以外）	242	228	△ 14
臨時支出	55	55	△ 0
臨時収入	29	29	0
業務活動収支	258	401	143
【投資活動収支】			
投資活動支出	885	913	28
公共施設等整備費支出	280	443	164
基金積立金支出	515	394	△ 121
その他（上記以外）	90	75	△ 15
投資活動収入	764	631	△ 133
国県等補助金収入	351	351	0
基金取崩収入	334	212	△ 122
その他（上記以外）	78	67	△ 11
投資活動収支	△ 121	△ 282	△ 161
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,463	1,460	△ 3
地方債償還支出 等	1,463	1,460	△ 3
財務活動収入	1,354	1,321	△ 33
地方債発行収入 等	1,354	1,321	△ 33
財務活動収支	△ 108	△ 138	△ 30
本年度資金収支額	28	△ 20	△ 48
前年度末資金残高	510	538	28
本年度末資金残高	538	518	△ 20

本年度末現金預金残高（歳計外を含む）	562	553	△ 9

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

①　業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が２，６７２億円、人件費が２，１９７億円、物件費等が６５１億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が６，２０５億円、国等補助金が５７８億円となっています。

②　投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に４４３億円、基金積立に３９４億円となっています。また、収入としては、国等補助金が３５１億円、基金取崩が２１２億円となっています。

③　財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が１，４６０億円となっており、収入としては地方債発行収入等が１，３２１億円となっています。

④　資金残高

これらの収支の結果、１年間で２０億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は５１８億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高３５億円と合わせ、本年度末現金預金残高は５５３億円となっています。

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,809,598,509	固定負債	1,498,956,907
有形固定資産	1,510,458,863	地方債	1,338,566,817
事業用資産	355,334,264	長期未払金	15,011
土地	187,361,214	退職手当引当金	158,226,314
立木竹	14,900,311	損失補償等引当金	2,755
建物	431,650,058	その他	2,146,010
建物減価償却累計額	△ 302,598,886	流動負債	158,684,373
工作物	92,257,587	1年内償還予定地方債	141,336,840
工作物減価償却累計額	△ 74,199,176	未払金	－
船舶	4,956,116	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 2,239,116	前受金	752,741
浮標等	82,359	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 8,236	賞与等引当金	13,547,553
航空機	1,678,320	預り金	3,047,239
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	－
その他	－	負債合計	1,657,641,280
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,172,031	固定資産等形成分	1,872,984,061
インフラ資産	1,141,690,739	余剰分（不足分）	△ 1,600,981,237
土地	210,790,368		
建物	12,640,444		
建物減価償却累計額	△ 5,977,137		
工作物	2,200,878,589		
工作物減価償却累計額	△ 1,279,380,853		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	2,739,329		
物品	21,669,540		
物品減価償却累計額	△ 8,235,679		
無形固定資産	5,303,369		
ソフトウェア	5,289,489		
その他	13,880		
投資その他の資産	293,836,277		
投資及び出資金	154,743,854		
有価証券	2,264,394		
出資金	152,479,460		
その他	－		
投資損失引当金	△ 148,233		
長期延滞債権	12,340,700		
長期貸付金	19,619,269		
基金	108,448,901		
減債基金	77,556,461		
その他	30,892,440		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,168,215		
流動資産	120,045,594		
現金預金	55,281,453		
未収金	1,451,419		
短期貸付金	4,078,417		
基金	59,307,134		
財政調整基金	59,307,134		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 72,829	純資産合計	272,002,823
資産合計	1,929,644,103	負債及び純資産合計	1,929,644,103

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	711,784,956
業務費用	421,438,680
人件費	220,874,370
職員給与費	180,683,725
賞与等引当金繰入額	13,547,553
退職手当引当金繰入額	18,543,856
その他	8,099,236
物件費等	112,959,392
物件費	40,571,724
維持補修費	23,817,955
減価償却費	47,958,758
その他	610,954
その他の業務費用	87,604,919
支払利息	6,401,501
徴収不能引当金繰入額	196,798
その他	81,006,620
移転費用	290,346,276
補助金等	267,203,735
社会保障給付	13,772,459
他会計への繰出金	9,008,000
その他	362,082
経常収益	22,309,164
使用料及び手数料	8,977,839
その他	13,331,325
純経常行政コスト	689,475,793
臨時損失	13,499,879
災害復旧事業費	5,354,581
資産除売却損	389,039
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,756,259
臨時利益	746,948
資産売却益	376,075
その他	370,873
純行政コスト	702,228,724

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	258,622,449	1,911,532,935	△ 1,652,910,486
純行政コスト（△）	△ 702,228,724		△ 702,228,724
財源	716,543,911		716,543,911
税収等	620,912,868		620,912,868
国県等補助金	95,631,043		95,631,043
本年度差額	14,315,187		14,315,187
固定資産等の変動（内部変動）		△ 37,614,062	37,614,062
有形固定資産等の増加		44,335,407	△ 44,335,407
有形固定資産等の減少		△ 100,760,279	100,760,279
貸付金・基金等の増加		46,600,097	△ 46,600,097
貸付金・基金等の減少		△ 27,789,287	27,789,287
資産評価差額	264,584	264,584	
無償所管換等	△ 1,199,396	△ 1,199,396	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	13,380,375	△ 38,548,874	51,929,249
本年度末純資産残高	272,002,823	1,872,984,061	△ 1,600,981,237

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	658,480,441
業務費用支出	368,094,133
人件費支出	219,693,225
物件費等支出	65,104,514
支払利息支出	6,401,501
その他の支出	76,894,893
移転費用支出	290,386,308
補助金等支出	267,243,767
社会保障給付支出	13,772,459
他会計への繰出支出	9,008,000
その他の支出	362,082
業務収入	701,130,467
税収等収入	620,530,796
国県等補助金収入	57,786,859
使用料及び手数料収入	8,977,416
その他の収入	13,835,396
臨時支出	5,464,240
災害復旧事業費支出	5,354,581
その他の支出	109,659
臨時収入	2,896,634
業務活動収支	40,082,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,283,781
公共施設等整備費支出	44,335,407
基金積立金支出	39,443,732
投資及び出資金支出	348,278
貸付金支出	7,156,365
その他の支出	－
投資活動収入	63,061,622
国県等補助金収入	35,146,454
基金取崩収入	21,177,437
貸付金元金回収収入	6,611,850
資産売却収入	125,882
その他の収入	－
投資活動収支	△ 28,222,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	145,953,921
地方債償還支出	145,609,384
その他の支出	344,537
財務活動収入	132,129,000
地方債発行収入	132,129,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 13,824,921
本年度資金収支額	△ 1,964,659
前年度末資金残高	53,777,391
本年度末資金残高	51,812,732

前年度末歳計外現金残高	2,418,902
本年度歳計外現金増減額	1,049,819
本年度末歳計外現金残高	3,468,721
本年度末現金預金残高	55,281,453

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類　注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

② 無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･････････････････････償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１０年～５０年

工作物　１０年～８０年

物品　　３年～２２年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は１物件 100 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は１物件 100 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

（1） 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
（公財）三重県農林水産支援センター	－	2,755 千円	1,180 千円	3,935 千円
三重県信用保証協会	－	0 千円	889,626 千円	889,626 千円
（公財）三重県産業支援センター	－	0 千円	22,932 千円	22,932 千円
計	－	2,755 千円	913,738 千円	916,493 千円

（2）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数　5 件

請求金額　105,809 千円

5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	11.3%	164.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　1,265,312 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額　63,236,952 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項　なし

（２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和６年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	210,750 千円
物品	78,794 千円
合計	289,544 千円

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額　0 千円

③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　881,496,824 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模　458,694,146 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　68,722,970 千円

将来負担額　1,682,399,491 千円

充当可能基金額　150,244,184 千円

特定財源見込額　9,156,428 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　881,496,824 千円

⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額　955,516 千円

⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア　指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	62,582,964 千円	－	62,582,964 千円
工作物	708,607,008 千円	412,600,069 千円	296,006,939 千円
その他	1,765,652 千円	－	1,765,652 千円
合計	772,955,624 千円	412,600,069 千円	360,355,555 千円

イ　指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,399,030 千円	－	57,399,030 千円
工作物	383,242,141 千円	242,032,333 千円	141,209,808 千円
その他	1,916,150 千円	－	1,916,150 千円
合計	442,557,322 千円	242,032,333 千円	200,524,989 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　36,528,057 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	884,993,024 千円	849,177,493 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	169,730,750 千円	164,439,867 千円
繰越金に伴う差額	△ 37,481,074 千円	－
会計間の繰入・繰出による差額	△ 118,024,977 千円	△ 118,024,977 千円
歳計剰余金の処分による差額	－	5,590,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	899,217,724 千円	901,182,383 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	40,082,420 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	35,146,454 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	19,346,242 千円
減価償却費	△ 47,958,758 千円
賞与等引当金繰入額	△ 13,547,553 千円
退職手当引当金繰入額	△ 18,543,856 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 196,798 千円
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
資産除売却損益	△ 12,964 千円
純資産変動計算書の本年度差額	14,315,187 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　44 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　0 円

（5） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

科目	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	（E）のうち 本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）ー（E） （G）
事業用資産	729,695,157	9,375,721	3,012,881	736,057,997	380,723,734	9,269,704	355,334,264
土地	187,854,965	666,867	1,160,617	187,361,214	−	−	187,361,214
立木竹	14,702,563	197,748	0	14,900,311	−	−	14,900,311
建物	426,662,823	5,372,624	385,389	431,650,058	302,598,886	7,367,934	129,051,172
工作物	91,775,216	714,399	232,027	92,257,587	74,199,176	1,841,178	18,058,411
船舶	4,956,116	−	−	4,956,116	2,239,116	56,474	2,717,000
浮標等	82,359	−	−	82,359	8,236	4,118	74,123
航空機	1,678,320	−	−	1,678,320	1,678,320	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	1,982,795	2,424,084	1,234,848	3,172,031	−	−	3,172,031
インフラ資産	2,396,832,721	40,851,459	10,635,451	2,427,048,729	1,285,357,990	36,490,518	1,141,690,739
土地	209,692,749	1,097,619	−	210,790,368	−	−	210,790,368
建物	12,625,182	15,261	−	12,640,444	5,977,137	320,296	6,663,307
工作物	2,166,581,790	34,296,799	−	2,200,878,589	1,279,380,853	36,170,222	921,497,735
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	7,933,000	5,441,779	10,635,451	2,739,329	−	−	2,739,329
物品	20,655,965	1,270,369	256,794	21,669,540	8,235,679	1,143,033	13,433,861
合計	3,147,183,843	51,497,549	13,905,126	3,184,776,266	1,674,317,403	46,903,256	1,510,458,863

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	21,539,063	155,703,942	10,346,965	3,053,709	32,465,683	36,350,862	95,874,039	355,334,264
土地	11,971,337	96,083,359	3,794,305	1,637,006	8,807,733	15,916,488	49,150,986	187,361,214
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	11,575,519	66,063	362,709	14,900,311
建物	6,569,384	51,283,099	5,897,169	1,326,740	10,969,084	16,817,158	36,188,539	129,051,172
工作物	404,689	4,881,417	593,867	84,414	1,016,335	1,450,864	9,626,826	18,058,411
船舶	−	2,717,000	−	−	−	−	−	2,717,000
浮標等	−	−	−	−	74,123	−	−	74,123
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	441,954	58,509	3,410	22,890	2,100,289	544,980	3,172,031
インフラ資産	1,085,388,772	270,176	−	−	45,602,642	5,345,218	5,083,932	1,141,690,739
土地	203,039,697		−	−	7,727,029	−	23,643	210,790,368
建物	1,250,392	60,847	−	−	291,779	−	5,060,289	6,663,307
工作物	878,373,241	209,329	−	−	37,569,947	5,345,218	−	921,497,735
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	2,725,442	−	−	−	13,886	−	−	2,739,329
物品	398,073	1,889,447	224,685	541,824	529,736	561,450	9,288,645	13,433,861
合計	1,107,325,909	157,863,565	10,571,650	3,595,532	78,598,061	42,257,530	110,246,616	1,510,458,863

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など（A）	時価単価（B）（単位：円）	貸借対照表計上額（A）×（B）（C）	取得単価（D）（単位：円）	取得原価（A）×（D）（E）	評価差額（C）－（E）（F）	（参考）財産に関する調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	660	21,780	50	1,650	20,130	1,650
合計	33,000	－	21,780	－	1,650	20,130	1,650

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	出資割合（%）（E）	実質価額（D）×（E）（F）	投資損失引当金計上額（G）	（参考）財産に関する調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	696,061	332,137	363,924	40.00%	145,570	0	144,000
株式会社　三重県四日市畜産公社	25,000	461,646	416,607	45,039	25.00%	11,260	13,740	25,000
株式会社　三重県松阪食肉公社	32,396	517,256	67,592	449,664	32.40%	145,691	0	32,396
株式会社　三重データクラフト	19,500	238,725	90,504	148,221	39.00%	57,806	0	19,500
地方独立行政法人　三重県立総合医療センター	1,099,273	16,439,761	10,276,695	6,163,066	100.00%	6,163,066	0	1,099,273
公立大学法人　三重県立看護大学	3,770,320	3,737,208	212,290	3,524,918	100.00%	3,524,918	0	3,770,320
公益財団法人　三重県動物管理事務所	10,000	246,538	91,088	155,450	100.00%	155,450	0	10,000
公益財団法人　三重県生活衛生営業指導センター	2,000	23,148	2,298	20,850	40.00%	8,340	0	2,000
公益財団法人　三重県救急医療情報センター	5,000	71,308	23,213	48,095	48.00%	23,086	0	5,000
公益財団法人　三重こどもわかもの育成財団	175,495	419,714	33,535	386,179	60.50%	233,638	0	175,495
社会福祉法人　三重県厚生事業団	10,000	5,274,792	256,207	5,018,585	100.00%	5,018,585	0	10,000
公益財団法人　三重ボランティア基金	300,000	779,193	10	779,183	42.00%	327,257	0	300,000
公益財団法人　三重県国際交流財団	337,949	649,770	15,003	634,767	72.80%	462,110	0	337,949
公益財団法人　三重県文化振興事業団	2,000,000	2,978,627	302,716	2,675,911	100.00%	2,675,911	0	2,000,000
公益財団法人　国史跡斎宮跡保存協会	50,000	143,535	18,671	124,864	46.00%	57,437	0	50,000
公益財団法人　三重県立美術館協力会	15,000	72,353	921	71,432	36.10%	25,787	0	15,000
一般財団法人　伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	135,861	26,150	109,711	29.20%	32,036	57,181	89,217
一般財団法人　三重県武道振興会	10,000	40,931	4,464	36,467	49.46%	18,037	0	10,000
公益社団法人　三重県緑化推進協会	121,343	345,489	7,667	337,822	40.76%	137,696	0	121,343
公益社団法人　みえ林業総合支援機構	1,500	1,280,161	41,677	1,238,484	51.00%	631,627	0	1,500
公益財団法人　三重県水産振興事業団	3,000,000	4,455,603	132,830	4,322,773	51.50%	2,226,228	0	3,000,000
公益社団法人　三重県青果物価格安定基金協会	119,000	591,598	437,764	153,834	27.10%	41,689	77,311	119,000
一般社団法人　三重県畜産協会	78,300	660,550	219,626	440,924	47.34%	208,733	0	78,300
公益財団法人　暴力追放三重県民センター	738,100	1,085,333	213	1,085,120	69.80%	757,414	0	738,100
公益財団法人　三重県下水道公社	30,000	1,520,466	1,431,026	89,440	50.00%	44,720	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,151,252	3,498,294	7,652,958	100.00%	7,652,958	0	5,200
公益財団法人　三重県産業支援センター	647,408	1,934,039	568,713	1,365,326	49.02%	669,283	0	647,408
水道事業会計	77,676,711	125,888,234	33,378,227	92,510,007	100.00%	92,510,007	0	－
工業用水道事業会計	51,593,186	122,115,366	43,206,123	78,909,243	100.00%	78,909,243	0	－
合計	142,105,898	303,954,518	95,092,261	208,862,257	－	202,875,583	148,233	12,836,001

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	出資割合（%）（E）	実質価額（D）×（E）（F）	強制評価減（G）	貸借対照表計上額（A）－（G）（H）	（参考）財産に関する調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,233,829	1,082,514	5,151,315	1.25%	64,391	0	5,000	5,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	3,996,811	784,743	3,212,068	10.00%	321,207	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,455,119	79,380	1,375,739	10.00%	137,574	0	49,000	49,000
株式会社　サイバーウェイブジャパン	15,000	941,877	81,113	860,764	9.65%	83,032	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,477,059,614	719,341,891	757,717,723	0.10%	757,718	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	426,002,155	343,478,324	82,523,831	0.65%	536,405	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	14,562,782	6,481,761	8,081,021	1.50%	121,215	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,353,749	340,997	1,012,752	7.00%	70,893	0	61	61
株式会社　津サイエンスプラザ	300,000	1,495,065	30,821	1,464,244	19.13%	280,110	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	554,114	382,482	171,632	15.00%	25,745	0	4,500	4,500
紀伊長島レクリエーション都市開発　株式会社	8,600	104,877	49,282	55,595	20.00%	11,119	0	8,600	8,600
株式会社　鳥羽水族館	5,000	10,939	2,394	8,545	5.00%	427	4,573	427	5,000
株式会社　マリーナ河芸	6,750	290,061	152,103	137,958	7.30%	10,071	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	58,905,203	6,005,237	52,899,966	1.54%	814,659	0	60,980	60,980

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	出資割合（%） （E）	実質価額 （D）×（E） （F）	強制評価減 （G）	貸借対照表計上額 （A）－（G） （H）	（参考）財産に関する調書記載額
公益財団法人　都道府県センター	751,000	56,315,341	34,070,212	22,245,129	2.17%	482,719	268,281	482,719	751,000
公益財団法人　都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	37,478,733	0	37,478,733	2.96%	1,109,370	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人　消防試験研究センター	1,000	4,853,065	524,063	4,329,002	0.78%	33,766	0	1,000	1,000
一般財団法人　救急振興財団	35,000	21,268,669	320,803	20,947,866	1.75%	366,588	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	0.69%	3,098,238	0	114,000	114,000
一般財団法人　地域社会ライフプラン協会	20,000	1,765,602	22,205	1,743,397	1.17%	20,398	0	20,000	20,000
一般財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,882,080	36,876	4,845,204	0.79%	38,277	0	38,000	38,000
公益財団法人　三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	64,549	912	63,637	22.00%	14,000	0	11,000	11,000
学校法人　自治医科大学	198,000	186,168,963	36,407,538	149,761,425	2.13%	3,189,918	0	198,000	198,000
一般財団法人　三重県環境保全事業団	48,290	14,801,748	8,622,887	6,178,861	5.40%	333,658	0	48,290	48,290
公益財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,750,751	3,602,892	4,147,859	0.90%	37,331	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	811,507,657	795,275,502	16,232,155	1.49%	242,271	0	2,000	2,000
公益財団法人　三重県スポーツ協会	78,255	1,911,225	203,217	1,708,008	12.20%	208,377	0	78,255	78,255
一般財団法人　地域総合整備財団	150,000	10,930,530	54,887	10,875,643	1.40%	152,259	0	150,000	150,000
公益社団法人　木曽三川水源造成公社	49,880	47,148,646	30,045,456	17,103,190	6.25%	1,068,949	0	49,880	49,880
公益財団法人　木曽三川水源地域対策基金	37,750	358,621	7	358,614	12.50%	44,827	0	37,750	37,750
公益財団法人　琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	2,914,252	437,555	2,476,697	1.14%	28,234	0	34,200	34,200
一般財団法人　地域活性化センター	5,000	4,667,340	256,340	4,411,000	0.20%	8,822	0	5,000	5,000
独立行政法人　農林漁業信用基金（林業関係）	180,662	89,093,860	24,216,241	64,877,619	0.65%	421,705	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	273,710,952	213,770,902	59,940,050	0.92%	551,448	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	34,486,728	24,024,490	10,462,238	3.46%	361,993	0	299,400	299,400
一般財団法人　三重県漁業操業安全協会	10,000	147,530	0	147,530	6.94%	10,239	0	10,000	10,000
公益財団法人　三重県農林水産支援センター	118,750	667,554	354,307	313,247	22.73%	71,201	47,549	71,201	118,750
公益社団法人　全国農地保有合理化協会	350	47,417,509	47,212,540	204,969	0.47%	963	0	350	350
一般社団法人　三重県農協信用保証センター	500	134,884,219	132,444,205	2,440,014	0.02%	488	0	500	500
三重県農業信用基金協会	523,570	72,828,352	68,882,563	3,945,789	18.47%	728,787	0	523,570	523,570
一般社団法人　家畜改良事業団	4,700	17,450,918	8,852,510	8,598,408	0.12%	10,318	0	4,700	4,700
一般社団法人　日本草地畜産種子協会	100	1,893,160	519,712	1,373,448	0.01%	137	0	100	100
公益社団法人　日本食肉格付協会	3,500	5,322,566	4,688,892	633,674	0.08%	507	2,993	507	3,500
一般社団法人　日本養鶏協会	8,000	18,495,751	17,571,949	923,802	1.42%	13,118	0	8,000	8,000
一般財団法人　建築コスト管理システム研究所	1,000	4,000,837	298,784	3,702,053	0.30%	11,106	0	1,000	1,000
地方共同法人　日本下水道事業団	27,124	138,412,149	126,177,222	12,234,927	2.13%	260,604	0	27,124	27,124
一般財団法人　ダム技術センター	2,600	1,633,780	257,170	1,376,610	6.50%	89,480	0	2,600	2,600
公益財団法人　河川財団	10,000	31,411,216	855,602	30,555,614	3.70%	1,130,558	0	10,000	10,000
一般財団法人　河川情報センター	10,000	6,169,974	1,960,474	4,209,500	1.92%	80,822	0	10,000	10,000
公益財団法人　リバーフロント研究所	2,500	2,123,169	616,567	1,506,602	0.46%	6,930	0	2,500	2,500
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,195,772	617,634	1,578,138	0.88%	13,888	0	3,500	3,500
一般財団法人　不動産適正取引推進機構	1,000	2,572,199	343,352	2,228,847	0.14%	3,120	0	1,000	1,000
公益財団法人　三重県建設技術センター	7,000	3,950,249	514,854	3,435,395	12.73%	437,326	0	7,000	7,000
一般財団法人　建設業情報管理センター	6,530	4,980,373	409,616	4,570,757	0.82%	37,480	0	6,530	6,530
一般財団法人　沿岸技術研究センター	1,000	2,695,341	1,063,721	1,631,620	0.17%	2,774	0	1,000	1,000
一般財団法人　みなと総合研究財団	500	1,478,674	77,405	1,401,269	0.10%	1,401	0	500	500
一般財団法人　港湾空港総合技術センター	3,000	11,614,168	5,856,067	5,758,101	0.64%	36,852	0	3,000	3,000
一般財団法人　都市農地活用支援センター	50,000	1,827,658	21,157	1,806,501	2.98%	53,834	0	50,000	50,000
一般財団法人　高齢者住宅財団	5,000	1,697,473	423,063	1,274,410	1.86%	23,704	0	5,000	5,000
一般財団法人　公園財団	2,000	6,482,139	3,865,415	2,616,724	0.20%	5,233	0	2,000	2,000
公益財団法人　区画整理促進機構	10,000	2,676,098	38,766	2,637,332	2.86%	75,428	0	10,000	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	509,783,898	466,312,572	43,471,326	15.49%	6,733,708	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人　ファインセラミックスセンター	50,000	11,157,411	2,538,531	8,618,880	4.50%	387,850	0	50,000	50,000
公益財団法人　国際環境技術移転センター	1,500,000	7,102,651	72,034	7,030,617	23.90%	1,680,317	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人　アジア太平洋観光交流センター	1,000	93,262	19,214	74,048	1.03%	763	0	1,000	1,000
公益財団法人　三重県労働福祉協会	5,000	78,457	42,982	35,475	22.70%	8,053	0	5,000	5,000
一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会	6,000	846,569	168,261	678,308	0.80%	5,426	0	6,000	6,000
合計	12,759,402	28,552,959,583	26,588,066,168	1,964,893,415	－	26,970,132	323,395	12,436,007	12,759,402

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	57,601,764	1,705,370	0	0	59,307,134	62,131,387
三重県災害救助基金	1,147,756	0	0	0	1,147,756	1,147,613
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	420,647	12,454	0	0	433,101	432,837
三重県福祉基金	307,108	9,092	0	0	316,200	321,808
三重県体育ｽﾎﾟｰﾂ振興基金	892,958	26,437	0	0	919,395	899,876
三重県県債管理基金	28,628,460	48,928,001	0	0	77,556,461	77,556,461
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	1,762	52	0	0	1,814	3,304
三重県中小企業振興基金	942,227	27,896	0	0	970,123	480,377
三重県文化振興基金	113,911	3,372	0	0	117,283	80,365
三重県地域交通体系整備基金	617,713	18,288	0	0	636,001	487,651
三重県環境保全基金	2,890,795	85,585	0	0	2,976,380	2,974,720
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	486,570	14,405	0	0	500,975	510,532
三重県介護保険財政安定化基金	2,503,541	0	0	0	2,503,541	2,502,494
三重県森林整備地域活動支援事業基金	7	0	0	0	7	2,754
三重県高等学校等修学奨学基金	2,675,642	79,216	0	0	2,754,858	2,633,690
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	2,260,221	0	0	0	2,260,221	2,258,665
三重県ふるさと応援寄付金基金	5,216	154	0	0	5,370	4,923
三重県安心こども基金	921,004	27,268	0	0	948,272	1,518,843
三重県森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0	0	0	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
三重県南部地域活性化基金	28,547	845	0	0	29,392	7,867
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,558	520	0	0	18,078	17,133
みえ森と緑の県民税基金	503,596	14,910	0	0	518,506	74,089
三重県農地中間管理事業等推進基金	169,104	5,007	0	0	174,111	224,393
三重県地域医療介護総合確保基金	2,651,968	78,515	0	0	2,730,483	5,108,514
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	231,008	6,839	0	0	237,847	78,001
伊勢志摩サミット基金	51,457	1,523	0	0	52,980	57,876
三重県子ども基金	326,875	9,678	0	0	336,553	253,804
三重県森林環境譲与税基金	143,471	4,248	0	0	147,719	173,701
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	714,864	21,164	0	0	736,028	807,304
三重県公共施設等総合管理推進基金	4,858,633	143,846	0	0	5,002,479	5,000,086
三重県退職手当基金	0	0	0	0	0	4,548,220
三重県公立学校情報機器整備基金	4,289,956	127,009	0	0	4,416,965	4,418,050
合計	116,404,339	51,351,694	0	0	167,756,033	176,717,338

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計（貸借対照表計上額）が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
看護職員修学資金貸付金	340,145	0	0	0	340,145
病院事業会計貸付金	3,900,592	0	590,000	0	4,490,592
医師修学資金等貸付金	5,309,024	0	0	0	5,309,024
歯科技工士修学資金貸付金	3,024	0	0	0	3,024
総合医療センター資金貸付金	3,261,912	0	658,216	0	3,920,128
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,098,600	0	208,279	0	1,306,879
公益社団法人　木曽三川水源公社	1,482,944	0	20,455	0	1,503,399
関西国際空港（株）貸付金	0	0	44,383	0	44,383
中部国際空港（株）貸付金	0	0	1,478,593	0	1,478,593
伊勢湾フェリー（株）貸付金	0	0	56,000	0	56,000
市町の地域力支援資金貸付金	13,035	0	14,333	0	27,368
就農施設等資金貸付金	1,512	0	7,063	0	8,575
林業・木材産業改善資金貸付金	28,156	0	10,078	0	38,234
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	450,000	0	470,000	0	920,000
高度化資金	2,302,592	0	276,753	0	2,579,345
新設備貸与事業貸付金	16,073	0	6,374	0	22,447
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	893,704	0	235,417	0	1,129,121
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	507,121	0	2,473	0	509,594
合計	19,619,269	0	4,078,417	0	23,697,686

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	7,424	0
看護職員修学資金貸付金	1,327	0
障害者住宅整備資金貸付金	7,915	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	221,624	63
農業改良資金貸付金	13,869	0
沿岸漁業改善資金	23,050	0
高度化資金	2,357,059	669
設備近代化資金	24,692	2,617
三重県高等学校等修学奨学金返還金	47,145	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	594	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	14,590	6
三重県大学等進学資金貸付金返還金	2,587	0
小計	2,721,875	3,355
【未収金】		
県税等未収金	1,264,578	63,881
その他の未収金		
使用料及び手数料	46,955	126
分担金及び負担金	92,762	9,768
その他	8,214,529	1,091,084
小計	9,618,825	1,164,859
合計	12,340,700	1,168,215

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	84	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	14,462	4
三重県高等学校等修学奨学金返還金	12,933	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	370	0
小計	27,849	4
【未収金】		
県税等未収金	1,367,464	69,078
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,926	174
分担金及び負担金	23,603	2,589
その他	29,576	983
小計	1,423,570	72,825
合計	1,451,419	72,829

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	691,125,430	66,289,824	78,583,999	51,862,296	443,396,874	28,887,126	44,206,220	17,542,630		44,188,915
一般公共事業	230,769,740	26,373,032	23,527,655	103,930	150,621,241	5,290,455	29,145,030	14,221,440		22,081,429
公営住宅建設	1,112,287	127,717	73,784	234,961	803,542	0	0	0		0
災害復旧	24,825,326	3,616,065	24,730,618	0	94,708	0	0	0		0
教育・福祉施設	6,499,202	736,392	125,816	1,007,560	5,110,159	255,667	0	0		0
一般単独事業	271,256,671	22,719,068	7,205,972	43,504,438	183,148,514	15,042,874	14,017,140	3,244,140		8,337,733
その他	156,662,204	12,717,550	22,920,154	7,011,407	103,618,710	8,298,130	1,044,050	77,050		13,769,753
【特別分】	788,778,227	75,047,016	71,163,988	73,905,416	288,920,628	49,073,512	239,493,780	147,457,370		66,220,903
臨時財政対策債	538,697,562	46,236,316	56,879,869	55,060,656	135,598,128	34,216,392	213,267,370	147,457,370		43,675,147
減収補てん債	61,046,923	8,024,121	0	9,526,716	35,842,717	9,908,250	0	0		5,769,240
減税補てん債	1,031,844	266,312	0	0	724,000	307,844	0	0		0
退職手当債	7,246,875	2,624,750	0	0	7,212,375	34,500	0	0		0
その他	180,755,023	17,895,517	14,284,119	9,318,044	109,543,408	4,606,526	26,226,410	0		16,776,516
合計	1,479,903,657	141,336,840	149,747,987	125,767,712	732,317,502	77,960,638	283,700,000	165,000,000		110,409,818

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,479,903,657	1,403,029,325	66,864,663	9,813,948	62,814	53,863	53,762	25,282

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超	２年超	３年超	４年超	５年超	10年超	15年超	20年超	その他
1,479,903,657	141,336,840	137,448,697	132,022,442	127,596,971	137,611,873	606,826,210	88,653,660	59,137,363	48,277,135	992,464

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	143,530	4,703			148,233
徴収不能引当金	1,200,504	196,798	156,258		1,241,044
退職手当引当金	157,614,945	18,543,856	17,932,487		158,226,314
損失補償等引当金	5,394	0		2,639	2,755
賞与等引当金	12,977,777	13,547,553	12,977,777		13,547,553
合計	171,942,150	32,288,207	31,066,522	128,910	173,034,925

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	国道関係資産	国	11,280,634	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外（河川、砂防、海岸等）関係資産	国等	9,029,029	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		20,309,663	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	46,101,877	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,363,198	保険者の年間の介護給付費（標準給付費）見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	20,001,997	高齢者（現役並み所得者を除く）に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	11,044,778	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		145,382,222	
	計		246,894,072	
合計			267,203,735	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		307,527,156
		地方消費税清算金		91,023,164
		地方譲与税		41,118,129
		地方特例交付金		6,473,016
		地方交付税		170,720,082
		交通安全対策特別交付金		302,252
		分担金及び負担金		3,348,834
		寄附金		400,235
		繰入金		0
		諸収入		0
		小計		620,912,868
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	41,099,900
			計	41,099,900
		経常的補助金	国庫支出金	54,531,143
			計	54,531,143
		小計		95,631,043
	合計			716,543,911

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（2）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	702,228,724	71,818,904	112,120,640	437,653,176	80,636,004
有形固定資産等の増加	44,335,407	12,874,171	19,018,105	3,395,603	9,047,528
貸付金・基金等の増加	46,600,097	8,240,238	990,255	19,179,688	18,189,916
その他	0	0	0	0	0
合計	793,164,228	92,933,313	132,129,000	460,228,468	107,873,447

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	2,823,578
預金等	16,460,303
出納整理期間中の資金収支額	35,997,572
合計	55,281,453

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第５　令和６年度資産カルテ

１．資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについて的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

２．対象施設の考え方

（１）施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

（２）県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

（３）利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

３．今年度における対象施設

上記の考え方に基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター
複合文化施設（文化会館、県立図書館など）
○三重県立美術館
○三重県営サンアリーナ
コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）
○三重交通Ｇ スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）
総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）
○三重交通Ｇ スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）
総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）
○三重県総合博物館

なお、その他の施設の概要については、三重県ホームページの「財産管理」ページに「個別施設の概要」として公表しています。

４．資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

資 産 カ ル テ【令和6年度決算】

施設名　三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	432億6千4百万円	財源計	432億6千4百万円
			（内訳）	
	建物建設費(A)	364億6百万円	国庫支出金	ー
	1期（当初）	357億5千9百万円	地方債	298億6千7百万円
	立体駐車場建築	6億4千7百万円	県費その他	133億9千7百万円
	用地費(B)	27億5千3百万円		
	備品・その他(C)	41億5百万円	（ 地方債残高	31億2千2百万円 ）
今後の整備				

今後の修繕	修繕計画（予定）	
	・施設修繕（R7～26） 35億1百万円	74億1千4百万円
	・舞台修繕（R7～26） 39億1千3百万円	

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R6	R5		収入額（決算額）	R6	R5	
人件費	614,974	570,320	千円	料金収入	157,760	168,117	千円
管理費	556,838	537,622	千円	……A1			
修繕費	1,025,263	601,457	千円	事業収入等	111,892	105,107	千円
事業費	391,063	344,554	千円	県費負担額	2,404,919	1,868,532	千円
元利償還金	86,433	87,803	千円	……A2			
計	2,674,571	2,141,756	千円	計	2,674,571	2,141,756	千円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで 364億6百万円
- ・今後 −百万円
- 計 364億6百万円

修繕費累計額②
- ・これまで 67億7千2百万円
- ・今後 74億1千4百万円
- 計 141億8千6百万円

人件費累計額③
- ・これまで 156億7千3百万円
- ・今後 116億8千5百万円
- 計 273億5千8百万円

管理費累計額④
- ・これまで 160億4千万円
- ・今後 105億8千万円
- 計 266億2千万円

利子累計額⑤
- ・これまで 96億9千7百万円
- ・今後 2億3千6百万円
- 計 99億3千3百万円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
1145億3百万円

成果指標（実績は令和6年度）

目標値①	施設利用率 年間80.0%
実績	施設利用率 年間74.9%
目標値②	
実績	

利用者数

・当初予定利用者数
年間74.5万人（図書館除く）

・実績（令和6年度）
728,311 人（図書館除く）
208,983 人（図書館）
計 937,294 人 …… B

（参考） 利用者1人当たりの運営費負担額
A1÷B R6 168 円
【 R5 227 円 】

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C R6	1,405 円	C…	（R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）
A2÷D R5	1,082 円	D…	（R5推計人口）	1,727,503	人（R5.10.1）

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 三重県総合文化センター

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】
・大ホール　平日午前　入場料1,000円以下　64,070円
・中ホール　平日午前　入場料1,000円以下　32,030円
・大会議室　午前　17,930円
など

【非営利】
・大ホール　平日午前　入場料1,000円以下　42,710円
・中ホール　平日午前　入場料1,000円以下　21,350円
・大会議室　午前　8,960円
など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

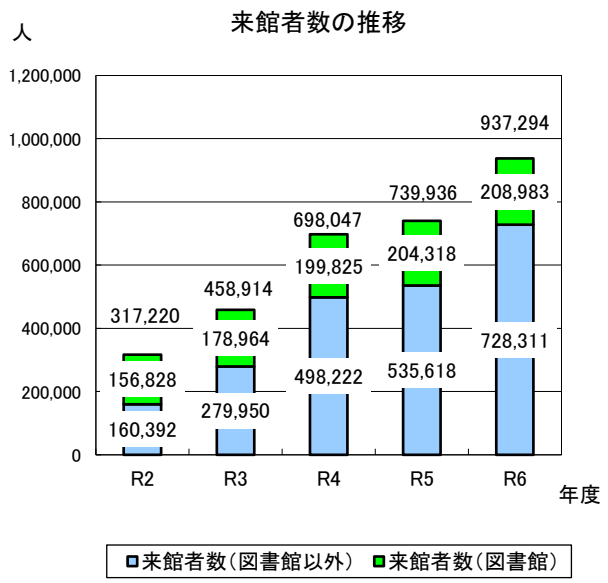
平成12年度にバリアフリー工事を実施済。（約1.2億円）（スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他）

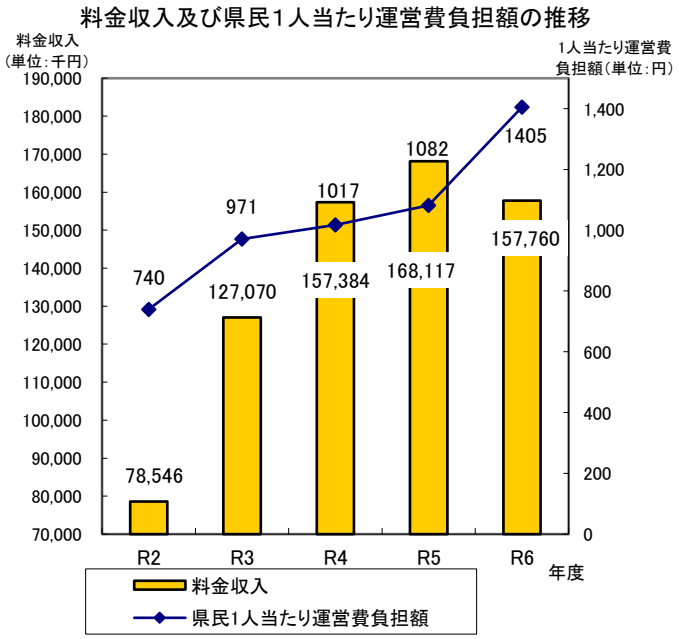
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、施設利用率は高水準を維持してきた。令和2年3月以降は新型コロナウイルスの影響を受け、利用率が低下したものの、令和3年度以降は回復傾向にある。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

成果指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率（%）	49.6	57.7	70.5	74.0	74.9





資 産 カ ル テ【令和6年度決算】

施設名 三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665. 88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	86億4千5百万円	財源計	86億4千5百万円
			（内訳）	
	建物建設費(A)	45億8千2百万円	国庫支出金	
	当初	27億8千2百万円	地方債	86億4千5百万円
	増改築	18億円	県費その他	
	用地費(B)	総合教育センター敷地		
	備品・その他(C)	40億6千3百万円	（ 地方債残高	6億4千2百万円 ）
今後の整備				

今後の修繕	修繕計画（予定）		11億9千2百万円
	施設設備（R7）	2億4千9百万円	
	施設設備（R8）	9千3百万円	
	施設設備（R9～10）	8億5千万円	

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R6	R5		収入額（決算額）	R6	R5	
人件費	100,542	97,196	千円	料金収入	16,316	17,699	千円
				……A1			
管理費	194,138	170,135	千円	事業収入等	0	0	千円
				県費負担額	761,735	459,039	千円
修繕費	413,609	22,245	千円	……A2			
事業費	49,161	50,490	千円	雑収入	3,584	4,365	千円
元利償還金	24,185	141,037	千円	国庫支出金	0	0	千円
計	781,635	481,103	千円	計	781,635	481,103	千円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで 45億8千2百万円
- ・今後 － 百万円
- 計 45億8千2百万円

修繕費累計額②
- ・これまで 13億7千6百万円
- ・今後 11億9千2百万円
- 計 25億6千8百万円

人件費累計額③
- ・これまで 48億8千万円
- ・今後 7億4百万円
- 計 55億8千4百万円

管理費累計額④
- ・これまで 60億6千5百万円
- ・今後 13億5千9百万円
- 計 74億2千4百万円

利子累計額⑤
- ・これまで 7億7千1百万円
- ・今後 4千8百万円
- 計 8億1千9百万円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
209億7千7百万円

成果指標（実績は令和6年度）

目標値①	入館者数 70,000人
実績	82,927人
目標値②	
実績	

利用者数

・当初予定入館者数
70,000人

・実績（令和6年度） 82,927 人

計 82,927 人 …… B

（参考） 利用者1人当たり運営費負担額
A1÷B R6 197 円
（ R5 207 円 ）

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C R6	445	円	C‥（R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）
A2÷D R5	266	円	D‥（R5推計人口）	1,727,503	人（R5.10.1）

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 **三重県立美術館**

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「欅の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展	一般	310円
	学生(大学・各種専門学校等)	210円
	企画展は、その都度設定	

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。
柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。
その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

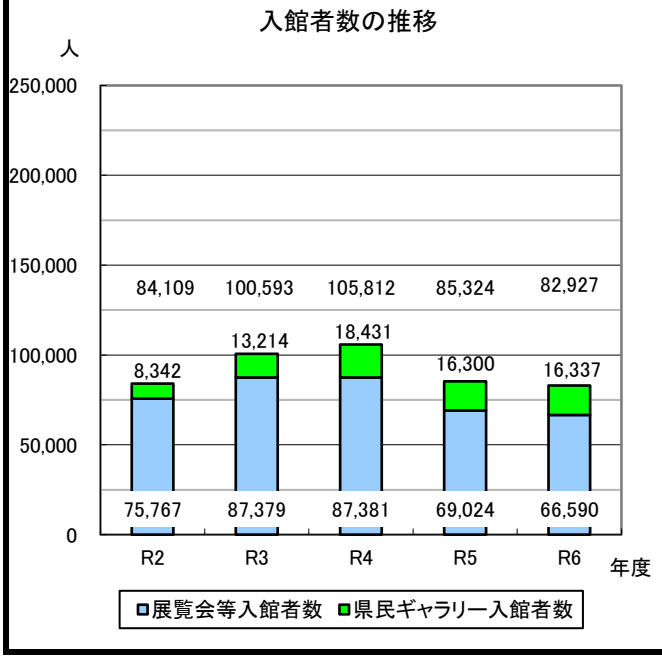
展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

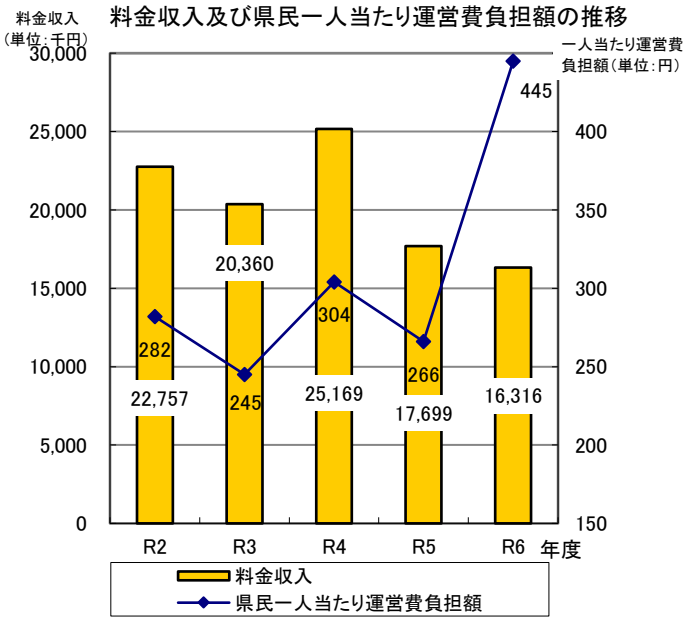
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「欅の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開した。
限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。

成果指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
展覧会等入館者数	75,767	87,379	87,381	69,024	66,590
県民ギャラリー入館者数	8,342	13,214	18,431	16,300	16,337





資 産 カ ル テ【令和6年度決算】

施設名 三重県営サンアリーナ

建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社　スコルチャ三重				

	資産	財源
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)　180億4千万円 建物建設費(A) 1期（当初）　160億1千4百万円 用地費(B)　6億1千6百万円 備品・その他(C)　14億1千万円	財源計　180億4千万円 （内訳） 国庫支出金 地方債　140億2千万円 県費その他　40億2千万円 （ 地方債残高　12億4千5百万円 ）
今後の整備		
今後の修繕	修繕計画（予定） 令和7年度～	105億4千8百万円

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R6	R5		収入額（決算額）	R6	R5	
人件費	71,606	68,515	千円	料金収入 ……A1	93,352	85,062	千円
管理費	196,706	183,913	千円	事業収入等	19,562	14,762	千円
修繕費	127,058	304,651	千円	国庫負担額	0	0	千円
事業費	19,786	16,974	千円	県費負担額	380,590	538,068	千円
元利償還金	78,348	63,839	千円	……A2			
計	493,504	637,892	千円	計	493,504	637,892	千円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで　160億1千4百万円
- ・今後　－　百万円
- 計　160億1千4百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　28億4千8百万円
- ・今後　105億4千8百万円
- 計　133億9千6百万円

人件費累計額③
- ・これまで　27億3千6百万円
- ・今後　13億8千7百万円
- 計　41億2千2百万円

管理費累計額④
- ・これまで　31億3千0百万円
- ・今後　36億6千6百万円
- 計　97億9千6百万円

利子累計額⑤
- ・これまで　47億6千5百万円
- ・今後　5千9百万円
- 計　48億2千4百万円

ライフサイクルコスト計

①～⑤　計

481億5千2百万円

成果指標（実績は令和6年度）

目標値①	メインアリーナ平均稼働率	60.0 %
実績		54.3 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	70.0 %
実績		67.6 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		19.2 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		186,174 人

利用者数

- ・当初予定利用者数
  - 年間　30 万人
- ・実績（令和6年度）
  - 186,174 人
- 計　186,174 人 …… B

（参考）利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B R6　501 円

【 R5　590 円 】

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C	R6	222 円	C… （R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）
A2÷D	R5	311 円	D… （R5推計人口）	1,727,503	人（R5.10.1）

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 三重県営サンアリーナ

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・“であいと交流”のステージを提供します。
・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,580～132,000 円/1H
土・日・祝 10,260～157,130 円/1H

音楽・プロスポーツ興行
平日 88,000～132,000 円/1H
土・日・祝 104,750～157,130 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,670～31,420 円/1H
土・日・祝 2,080～37,700 円/1H

音楽・プロスポーツ興行
平日 20,950～31,420 円/1H
土・日・祝 26,180～37,700 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

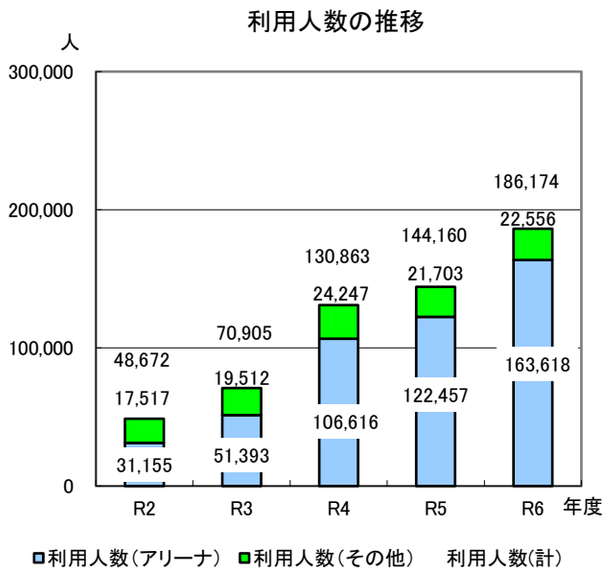
H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
H25,26 障がい者トイレ改修工事
H29 オストメイトトイレ設置工事

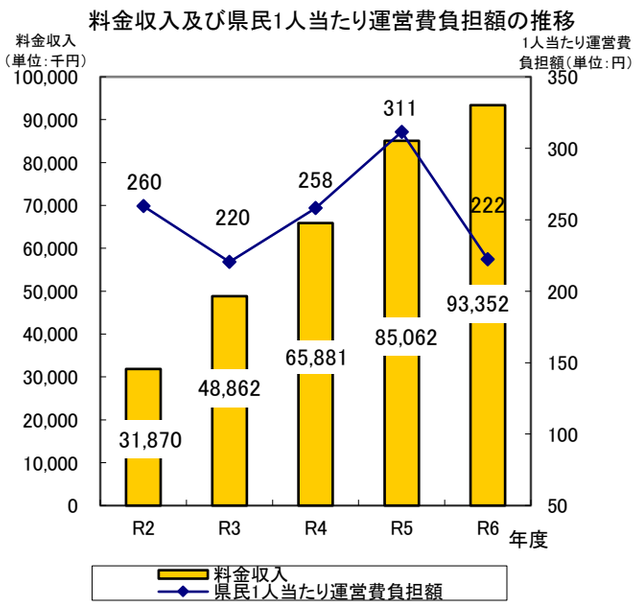
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用人数	48,672	70,905	130,863	144,160	186,174
平均稼働率（メインアリーナ）	34.2%	45.1%	53.5%	57.2%	54.3%





資 産 カ ル テ【令和6年度決算】

施設名　三重交通G　スポーツの杜　鈴鹿（三重県営スポーツガーデン）

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

	資産		財源	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円	財源計	188億6千9百万円
	建物建設費(A)	121億4千4百万円	（内訳）	
	1期	14億6百万円	国庫支出金	
	2期	92億5千4百万円	地方債	130億5千万円
	3期	14億8千4百万円	県費その他	58億1千9百万円
	用地費(B)	21億5千2百万円		
	備品・その他(C)	45億7千3百万円	（ 地方債残高	13億2千2百万円 ）
	過去の改修費	23億6千6百万円		
今後の整備	大規模改修計画（～R23予定）			
	・サッカーラグビー場（芝改修）	6億円	24億円	
	・水泳場（外壁等）	9億円		
	・体育館庭球場（人工芝等更新）	9億円		
今後の修繕	修繕計画（～R23予定）			
	・サッカーラグビー場機器	5億円	86億円	
	・水泳場機器	60億円		
	・体育館庭球場機器	21億円		

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R6	R5		収入額（決算額）	R6	R5	
人件費	68,131	60,174	千円	料金収入	104,040	103,400	千円
管理費	435,872	402,794	千円	……A1			
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	40,666	44,502	千円
事業費	37,381	36,497	千円	県費負担額	468,539	406,003	千円
元利償還金	71,861	54,440	千円	……A2			
計	613,245	553,905	千円	計	613,245	553,905	千円

※修繕費等は管理費に含む

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで　145億1千万円
- ・今後　24億円
- 計　169億1千万円

修繕費累計額②
- ・これまで　1千6百万円
- ・今後　86億円
- 計　86億1千6百万円

管理費・人件費累計額③
- ・これまで　123億3千8百万円
- ・今後　73億3千7百万円
- 計　196億7千5百万円

利子累計額④
- ・これまで　30億4千2百万円
- ・今後　6千4百万円
- 計　31億6百万円

ライフサイクルコスト計

①～④　計

483億7百万円

成果指標（実績は令和6年度）

目標値①	利用者数（合計）	目標値	558,000人
実績		実績	576,868人
目標値②	—		
実績			

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C	R6	274 円	C…	（R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）
A2÷D	R5	235 円	D…	（R5推計人口）	1,727,503	人（R5.10.1）

利用者数

- ・当初予定利用者数
  年間55万8千人
- ・実績（令和6年度）
  576,868 人

計　576,868 人 …… B

（参考）利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B　R6　180 円

【 R5　201 円 】

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営スポーツガーデン）

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場
メインプール・サブプール・トレーニングルーム
一般 560円/ 回

庭球場
屋外コート 一般 620円/面・時間
シェルターコート 一般 830円/面・時間
センターコート 一般 1,250円/面・時間

サッカーラグビー場
メイングラウンド 一般 3,660円/時間
第1,2,4グラウンド 一般 1,880円/時間
第3グラウンド 一般 全面3,000円/時間、半面1,500円/時間

体育館（全部使用）
平日料金 2,400円/時間 日・祝日料金 3,030円/時間
トレーニングルーム 一般 140円/時間
※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56．6．1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用（多機能）トイレ、身障者（車いす）用観覧席、エレベーターを設置済

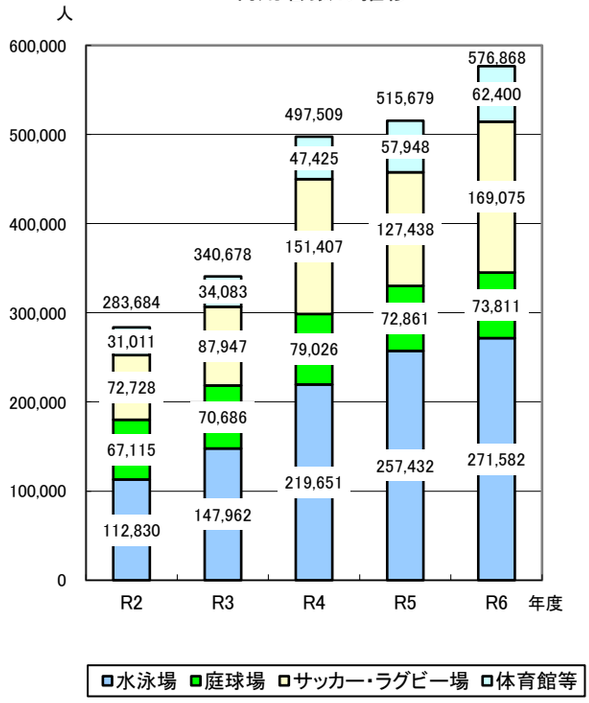
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
・利用規定について、利用者の要望に対応できるようできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
・利用者数の増加を図るため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。
・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

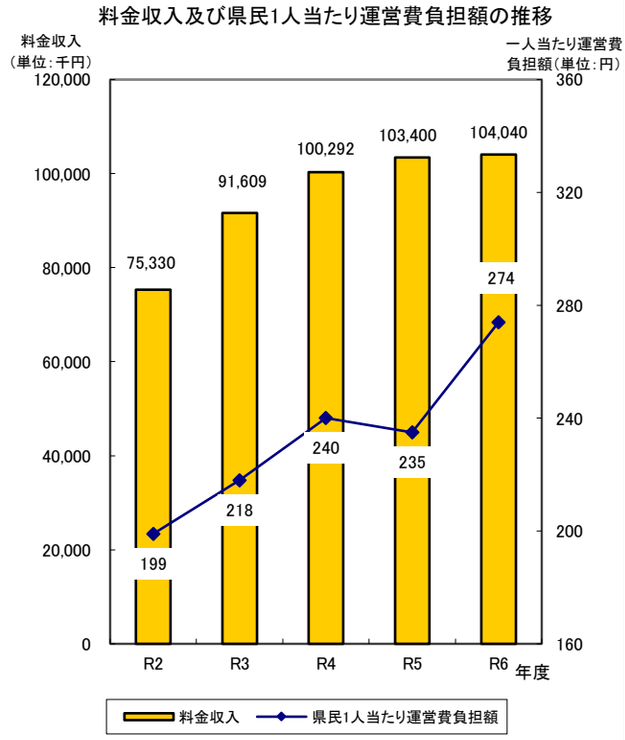
成果指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数（合計）	283,684	340,678	497,509	515,679	576,868

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資 産 カ ル テ【令和6年度決算】

施設名　三重交通G　スポーツの杜　伊勢（三重県営総合競技場）

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	27,672㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

	資産		財源	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	88億5千1 百万円	財源計	88億5千2 百万円
	建物建設費(A)	85億6千2 百万円	（内訳）	88億5千2 百万円
	1期	2億1千0 百万円	国庫支出金	22億7千5 百万円
	2期	2億8千0 百万円	地方債	65億7千7 百万円
	3期	2億6千1 百万円	県費その他	
	4期	5億2千5 百万円		
	5期	72億8千6 百万円		
	用地費(B)	0 百万円		
	備品・その他(C)	2億8千9 百万円	（ 地方債残高	55億5千8百万円 ）
	過去の改修費	43億8千6 百万円		
今後の整備	大規模改修計画（～R10予定）			
	・陸上競技場	6億5千3百 万円	15億8千万円	
	・体育館本館・別館	9億2千5百 万円		
	・五十鈴公園	2百 万円		
今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。			

運営費（単年度） 支出額（決算額）	R6	R5		収入額（決算額）	R6	R5	
人件費	51,490	37,288	千円	料金収入	33,200	31,983	千円
管　理　費	87,284	72,339	千円	……A1			
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	11,951	10,706	千円
事　業　費	4,761	512	千円	県費負担額	545,543	513,391	千円
元利償還金	447,159	445,941	千円	……A2			
計	590,694	556,080	千円	計	590,694	556,080	千円
※修繕費等は管理費に含む							

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上（S39～

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで　39億5千0 百万円
- ・今後　－　百万円
- 計　39億5千0 百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　0 百万円
- ・今後　－　百万円
- 計　0 百万円

人件費累計額③
- ・これまで　8億6千6 百万円
- ・今後　ー　百万円
- 計　8億6千6 百万円

管理費累計額④
- ・これまで　15億6千5 百万円
- ・今後　－　百万円
- 計　15億6千5 百万円

利子累計額⑤
- ・これまで　2億9千7 百万円
- ・今後　－　百万円
- 計　2億9千7 百万円

※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計
①～⑤　計
66億7千8百万円

成果指標（実績は令和6年度）

目標値①	利用者数	目標値	408,000人
実績		実績	335,135人
目標値②			－
実績			

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C	R6	319 円	C…	（R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）
A2÷D	R5	297 円	D…	（R5推計人口）	1,727,503	人（R5.10.1）

利用者数

- ・当初予定利用者数
  年間40万8千人
- ・実績（令和6年度）
  335,135 人

計　335,135 人 …… B

（参考）利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B　R6　99 円
【　R5　98 円 】

資 産 カ ル テ （続き）

施設名　三重交通G　スポーツの杜　伊勢（三重県営総合競技場）

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

・陸上競技場
全部使用の場合　3,140円/ 時間
・第二陸上競技場
全部使用の場合　1,250円/ 時間
・投てき場
全部利用の場合　1,250円/時間
・体育館本館
全部使用の場合　2,510円/ 時間
・体育館別館
全部使用の場合　1,250円/ 時間

・トレーニングセンター
高校生以下　60円/時間　　その他の者　120円/時間

※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。
体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。
陸上競技場メインスタンドは、H29.10に建替した。

施設のバリアフリー化状況

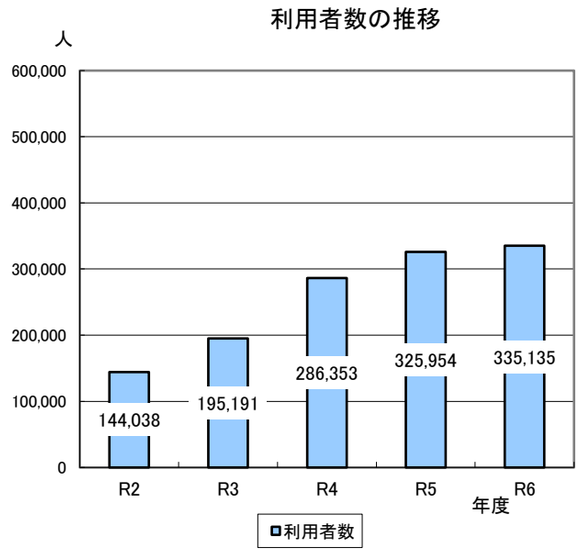
身障者用（多機能）トイレを設置済

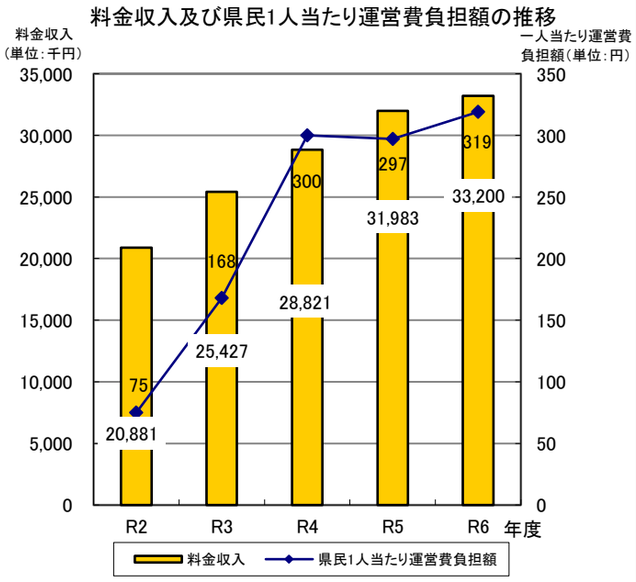
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
・利用規定について、利用者の要望に対応できるようできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
・利用者数の増加を図るため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。
・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	144,038	195,191	286,353	325,954	335,135





資 産 カ ル テ【令和6年度決算】

施設名　三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造　地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	110億2千2百万円	財源計	110億2千2百万円
			（内訳）	
	建物建設費(A)	67億2千3百万円	国庫支出金 地方債 県費その他	110億2千2百万円
	用地費(B)	23億9千4百万円		
	備品・その他(C)	19億5百万円	（ 地方債残高	12億8千2百万円 ）
今後の整備				

今後の修繕更新	修繕更新計画（予定）		
	建築・施設設備（R7～15）	15億5千9百万円	70億3千5百万円
	建築・施設設備（R16～25）	28億5千6百万円	
	建築・施設設備（R26～35）	8億7千7百万円	
	建築・施設設備（R36～45）	11億2千万円	
	建築・施設設備（R46～55）	6億2千3百万円	

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R6	R5		収入額（決算額）	R6	R5	
人件費	179,823	174,649	千円	料金収入	24,018	17,385	千円
				……A1			
管理費	341,010	194,569	千円	事業収入等	0	0	千円
				県費負担額	748,768	665,196	千円
修繕費	12,176	2,299	千円	……A2			
事業費	57,177	47,584	千円	雑収入	15,172	18,247	千円
元利償還金	197,772	281,727	千円	国庫支出金	0	0	千円
計	787,958	700,828	千円	計	787,958	700,828	千円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上

建物建設費累計額①
- ・これまで　67億2千3百万円
- ・今後　－　百万円
- 計　67億2千3百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　6千4百万円
- ・今後　70億3千5百万円
- 計　70億9千9百万円

人件費累計額③
- ・これまで　21億4千8百万円
- ・今後　78億4千万円
- 計　99億8千8百万円

管理費累計額④
- ・これまで　19億6千8百万円
- ・今後　71億5百万円
- 計　90億7千3百万円

利子累計額⑤
- ・これまで　5億3千2百万円
- ・今後　9千9百万円
- 計　6億3千1百万円

ライフサイクルコスト計

①～⑤　計　335億1千4百万円

成果指標（実績は令和6年度）

目標値①	展示観覧者数　177,800人
実績	303,792人
目標値②	－
実績	

利用者数

・当初予定入館者数

190,000人

・実績（令和6年度）　374,373 人

計　374,373 人 …… B

（参考）利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B R6　64 円

（ R5　102 円 ）

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C R6	438	円	C…	（R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）
A2÷D R5	385	円	D…	（R5推計人口）	1,727,503	人（R5.10.1）

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 三重県総合博物館

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(令和元年10月～)
基本展示　一般　520円
基本展示　学生（大学、各種専門学校等）　310円
企画展は、その都度設定
年間パスポート
一般　1,670円
学生（大学、各種専門学校等）1,040円

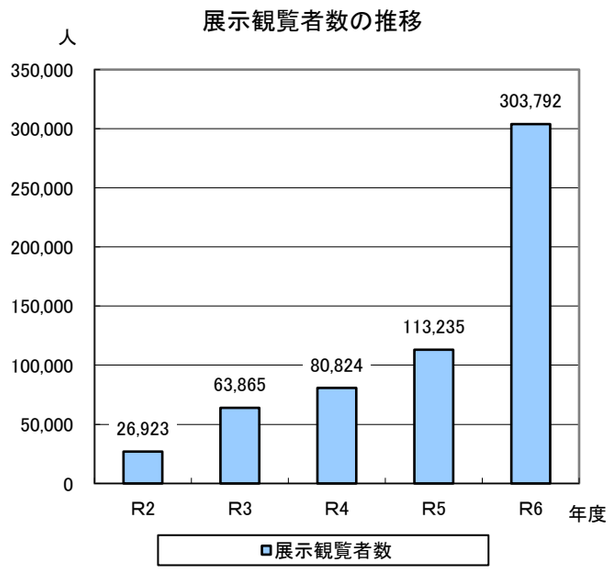
施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
免震構造	魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

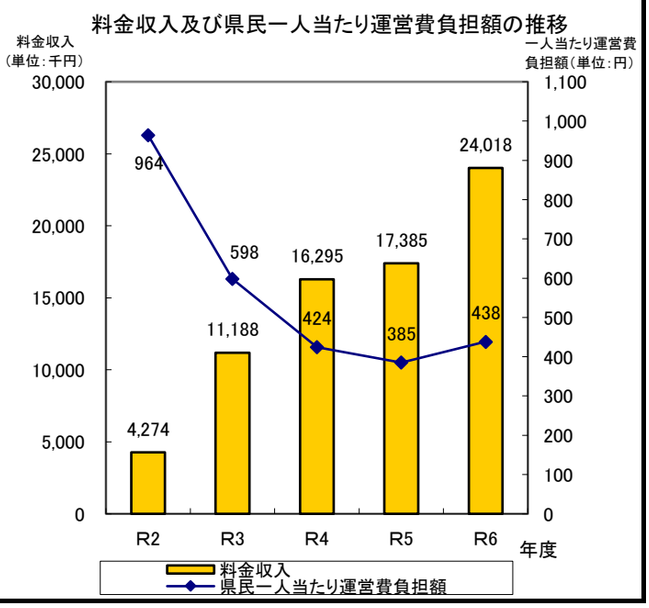
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努めた。
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携に取組んでいく。

成果指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
展示観覧者数	26,923	63,865	80,824	113,235	303,792





三重県ホームページの「財産管理」ページの

「個別施設の概要」に掲載している施設概要の一例

個　別　施　設　の　概　要			
施　設　情　報			
施設名称	三重県庁舎	所属	総務部 管財課
所在地	津市広明町13		
総延床面積（㎡）	41,970.30	財産用途	公用財産　　本庁舎

棟　情　報

NO.	棟名称	構造	階数		延床面積（㎡）	建築年月日
			地上	地下		
1	行政棟　本館	鉄骨鉄筋コンクリート造	8	1	23,128.44	1964/4/15
2	厚生棟	鉄筋コンクリート造	2	1	2,859.84	1964/4/15
3	ＰＣＢ保管庫	鉄骨造	1	0	76.76	1989/3/31
4	議事堂	鉄骨鉄筋コンクリート造	6	2	13,970.48	1990/11/29
5	講堂棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	3	0	1,327.79	1990/11/29
6	本庁舎　非常用自家発電機棟	鉄筋コンクリート造	1	0	80.07	1996/9/6
7	渡り廊下（厚生棟）	その他造	1	0	55.06	2003/3/20
8	防災備蓄倉庫	鉄骨造	1	0	134.28	2004/3/29
9	車庫棟（北棟）	鉄骨造	1	0	118.10	2009/9/25
10	車庫棟（南棟）	鉄骨造	1	0	219.48	2009/9/25

※「個別施設の概要」は以下のＱＲコードからご覧いただけます。

※QR コードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

第6　令和6年度企業会計決算の状況

企業会計は、県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、流域下水道事業、病院事業の４事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

１　水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曽川用水系：給水能力80,300㎥／日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000㎥／日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000㎥／日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416㎥／日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800㎥／日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850㎥／日）の２事業を運営し、令和６年度は県内18市町に対し、延べ74,478,294㎥の給水を行いました。

令和６年度の営業成績について、事業収益は9,074,375千円（対前年度比98.9%）で、内訳は、営業収益8,053,438千円（対前年度比98.3%）、営業外収益987,560千円（対前年度比102.1%）及び特別利益33,377千円（対前年度比319.0%）であり、また、事業費用は9,283,342千円（対前年度比101.2%）で、内訳は、営業費用9,053,833千円（対前年度比101.7%）及び営業外費用229,508千円（対前年度比87.0%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額208,967千円が当年度の純損失となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

令和６年度損益計算書　（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

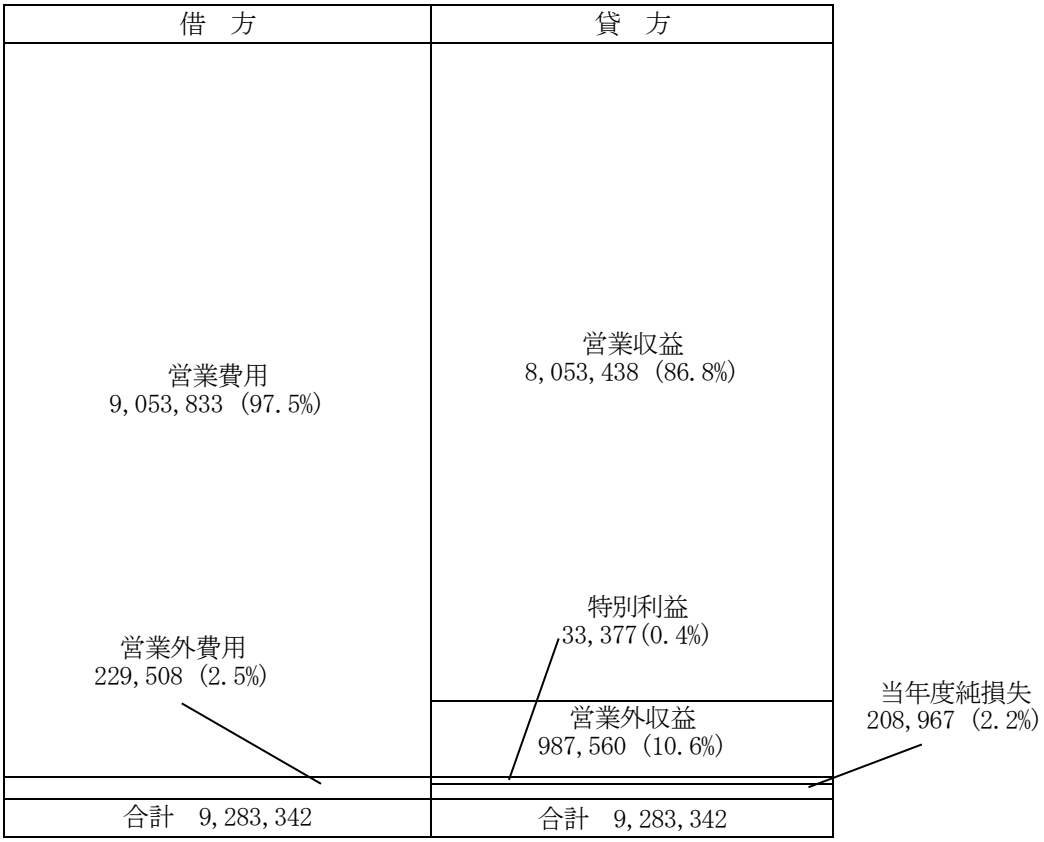
（単位：千円）

借　　方		貸　　方	
科　　目	金　額	科　　目	金　額
営業費用	9,053,833	営業収益	8,053,438
原水及び浄水費	2,719,538	給水収益	8,049,418
配水費	776,226	その他営業収益	4,020
業務費	381,987		
総係費	399,057		
減価償却費	4,588,137		
資産減耗費	188,888		
営業外費用	229,508	営業外収益	987,560
支払利息及び企業債取扱諸費	152,005	受取利息	7,336
受託工事費	76,508	他会計補助金	44,379
雑支出	996	受託工事収益	76,508
		長期前受金戻入	830,223
		雑収益	29,114
		特別利益	33,377
		その他特別利益	33,377
		当年度収益合計	9,074,375
		当年度純損失	208,967
合　　計	9,283,342	合　　計	9,283,342

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和６年度損益計算書＜Ｐ／Ｌ＞（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：千円、％（構成比））



（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

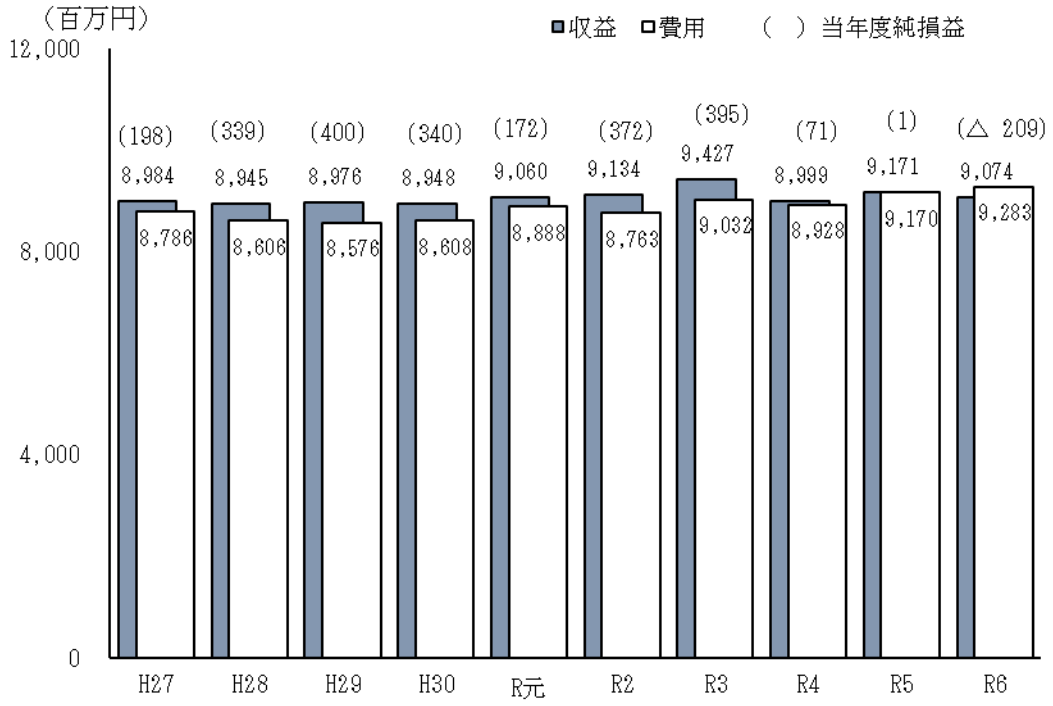
貸借対照表＜Ｂ／Ｓ＞（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
固定資産 116,108,120（92.2%）	固定負債 10,361,724（8.2%） 流動負債　3,009,698（2.4%） 繰延収益　20,006,806（15.9%） 資本金 91,777,741（72.9%） 剰余金　732,266（0.6%） 資本剰余金　869,153 欠損金　136,887
流動資産 9,780,114（7.8%）	
合計　125,888,234	合計　125,888,234

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

２　工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 726,140 ㎥／日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,070 ㎥／日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 ㎥／日）の３事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、令和６年度においては 106 工場に対し、延べ 208,778,438 ㎥の工業用水を供給しました。

令和６年度の営業成績について、事業収益は 5,869,511 千円（対前年度比 100.6%）で、内訳は、営業収益 5,371,048 千円（対前年度比 98.8%）、営業外収益 362,041 千円（対前年度比 93.1%）及び特別利益 136,421 千円（対前年度比 1303.9%）であり、また、事業費用は 6,042,847 千円（対前年度比 105.0%）で、内訳は、営業費用 5,876,216 千円（対前年度比 105.8%）、営業外費用 166,631 千円（対前年度比 81.3%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 173,336 千円が当年度の純損失となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

令和６年度損益計算書（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	5,876,216	営業収益	5,371,048
原水及び浄水費	1,921,781	給水収益	5,141,448
配水費	318,607	その他営業収益	229,600
業務費	255,631		
総係費	356,252		
減価償却費	2,826,123		
資産減耗費	197,822		
営業外費用	166,631	営業外収益	362,041
支払利息及び企業債取扱諸費	165,467	受取利息	5,771
雑支出	1,164	他会計補助金	6,040
		長期前受金戻入	337,229
		雑収益	13,001
		特別利益	136,421
		その他特別利益	136,421
		当年度収益合計	5,869,511
		当年度純損失	173,336
合計	6,042,847	合計	6,042,847

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和６年度損益計算書＜Ｐ／Ｌ＞（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
営業費用 5,876,216（97.3%）	営業収益 5,371,048（88.9%）
	特別利益 136,421(2.2%)
営業外費用 166,631（2.7%）	営業外収益 362,041（6.0%）
	当年度純損失 173,336（2.9%）
合計　6,042,847	合計　6,042,847

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

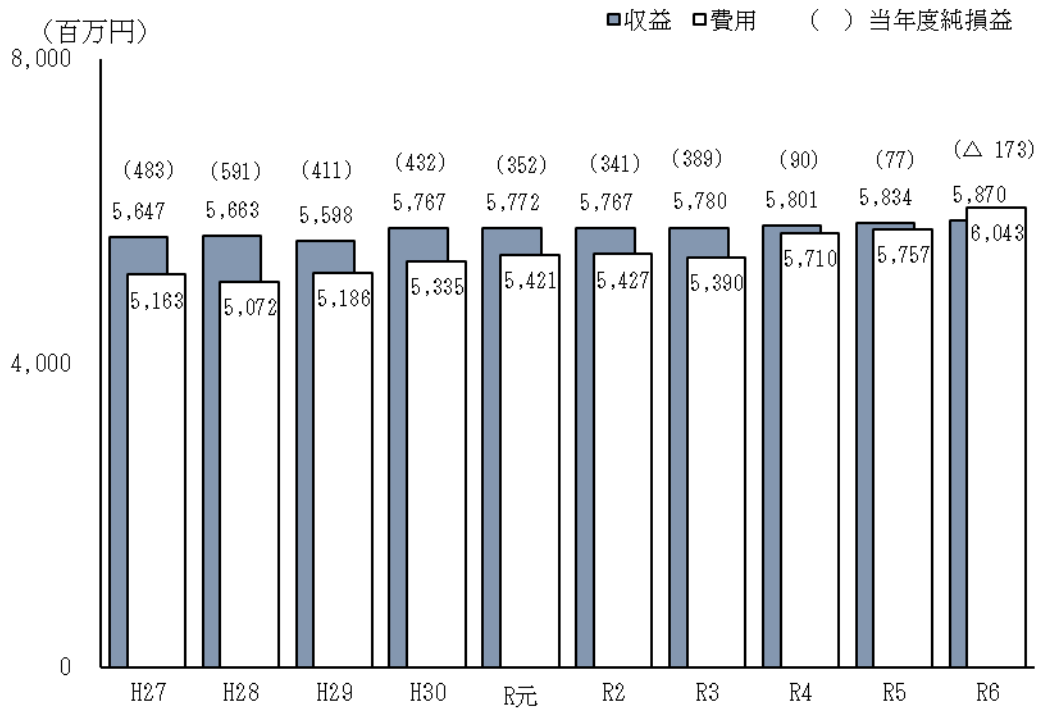
貸借対照表＜Ｂ／Ｓ＞（令和７年３月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
	固定負債 25,303,209（20.7%）
	流動負債　1,834,496（1.5%）
	繰延収益　16,068,419（13.2%）
固定資産 114,932,486（94.1%）	資本金 77,686,646（63.6%）
流動資産　7,182,880（5.9%）	剰余金　1,222,597（1.0%） 資本剰余金　1,228,734 欠損金　6,137
合計　122,115,366	合計　122,115,366

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

３　流域下水道事業の概況

営業関係では、北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区：処理能力149,500㎥／日、南部処理区：処理能力64,600㎥／日）、中勢沿岸流域下水道事業（志登茂川処理区：処理能力11,300㎥／日、雲出川左岸処理区：処理能力40,200㎥／日、松阪処理区：処理能力47,500㎥／日）及び宮川流域下水道事業（宮川処理区：処理能力26,800㎥／日）の３流域６処理区を運営し、令和６年度は県内15市町からの汚水86,515,287㎥を処理しました。

令和６年度の営業成績について、事業収益は13,695,749千円（対前年度比104.5%）で、内訳は、営業収益6,280,424千円（対前年度比110.9%）及び営業外収益7,415,325千円（対前年度比99.6%）であり、また、事業費用は13,478,716千円（対前年度比103.6%）で、内訳は、営業費用12,953,288千円（対前年度比104.5%）及び営業外費用525,427千円（対前年度比95.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額217,033千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策など施設改良を計画的に実施しました。

令和６年度損益計算書　（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

（単位:千円）

借　　方		貸　　方	
科　　目	金　額	科　　目	金　額
営業費用	12,953,288	営業収益	6,280,424
管渠費	31,739	維持管理負担金収益	6,280,424
ポンプ場費	129,735		
処理場費	5,213,429		
総係費	138,031		
減価償却費	7,370,888		
資産減耗費	69,468		
営業外費用	525,427	営業外収益	7,415,325
支払利息及び企業債取扱諸費	497,045	受取利息及び配当金	0
雑支出	28,382	他会計補助金	544,958
		長期前受金戻入	6,833,309
		雑収益	37,058
当年度費用合計	13,478,716		
当年度純利益	217,033		
合　　計	13,695,749	合　　計	13,695,749

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和６年度損益計算書＜Ｐ／Ｌ＞（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円、％（構成比））

<table>
<tr><th>借　方</th><th>貸　方</th></tr>
<tr><td rowspan="3">営業費用
12,953,288(94.6%)</td><td>営業収益
6,280,424(45.9%)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">営業外収益
7,415,325(54.1%)</td></tr>
<tr><td>営業外費用
525,427(3.8%)</td></tr>
<tr><td>当年度純利益
217,033(1.6%)</td></tr>
<tr><td>合計　13,695,749</td><td>合計　13,695,749</td></tr>
</table>

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

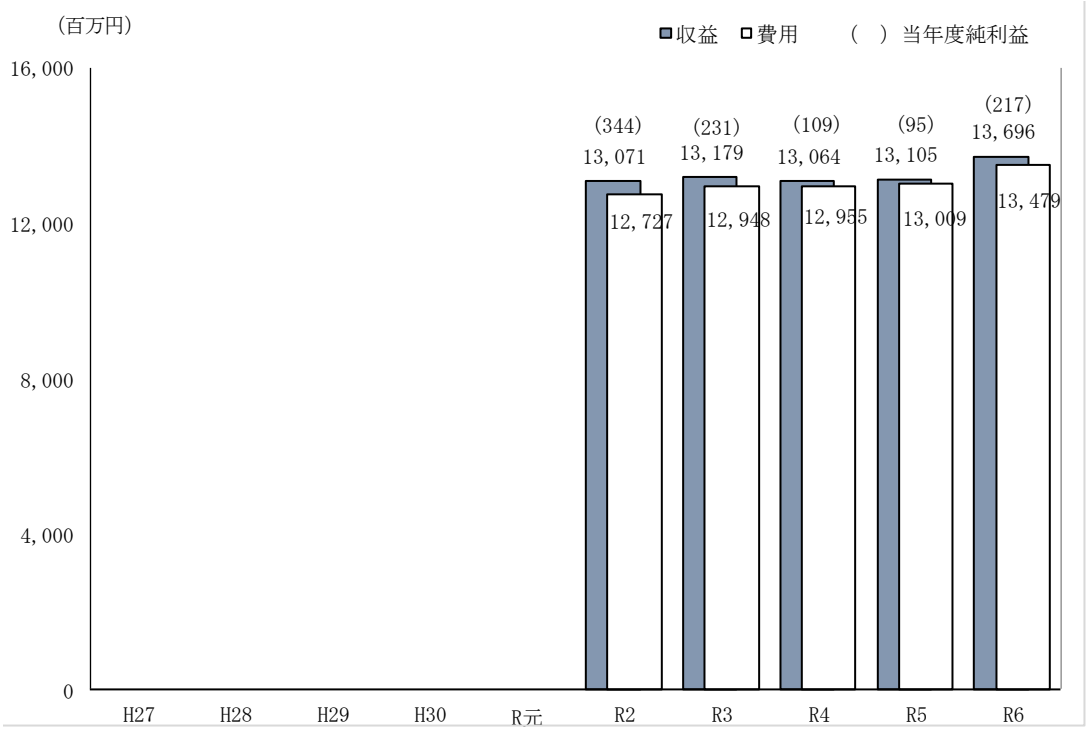
貸借対照表＜Ｂ／Ｓ＞（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
固定資産 233,570,687(97.6%)	固定負債 34,392,874(14.4%)
	流動負債　7,677,761(3.2%)
	繰延収益 166,815,244(69.7%)
	資本金　9,760,349(4.1%)
流動資産 5,787,683(2.4%)	剰余金 20,712,141(8.6%) 資本剰余金　19,856,891 利益剰余金　855,250
合計　239,358,370	合計　239,358,370

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

※令和２年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

４　病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の３病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

令和６年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組みました。志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの３病院の運営状況については、入院患者数が延べ145,470人（1日平均398.5人）、外来患者数が延べ115,099人（1日平均473.7人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ3,254人の減少、外来患者数は延べ2,358人の減少となりました。

収益については、一般会計からの繰入金等が増加したことなどから、経常収益は5,330,984千円となり、前年度に比べ1.2%増加しました。

また、費用については、医業費用において給与費や経費等が増加したことなどから、経常費用は5,854,339千円となり、前年度に比べ10.2%増加しました。

その結果、これらを差引した経常損益は523,354千円の赤字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける全身用Ｘ線ＣＴ装置一式の購入や一志病院における直流電源装置更新工事、志摩病院における放送設備改修工事等により総額406,894千円を執行しました。

令和６年度損益計算書（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）　（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	5,654,272	医業収益	2,431,544
給与費	2,996,838	入院収益	1,859,103
材料費	251,295	外来収益	424,747
経費	1,829,069	その他医業収益	147,693
減価償却費	550,763		
資産減耗費	14,339		
研究研修費	11,967		
医業外費用	200,067	医業外収益	2,899,440
支払利息及び企業債取扱諸費	68,678	受取利息配当金	616
長期前払消費税償却	27,587	他会計補助金	119,470
患者外給食材料費	433	長期前受金戻入	314,884
雑損失	103,370	補助金	6,389
		負担金	2,265,669
		その他医業外収益	192,414
		当年度収益合計	5,330,984
		当年度純損失	523,354
合計	5,854,339	合計	5,854,339

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜Ｐ／Ｌ＞（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

（単位：千円、％(構成比)）

借方	貸方
医業費用　5,654,272(96.6%)	医業収益　2,431,544(41.5%)
	医業外収益　2,899,440(49.5%)
医業外費用　200,067(3.4%)	当年度純損失　523,354(8.9%)
合計　5,854,339	合計　5,854,339

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

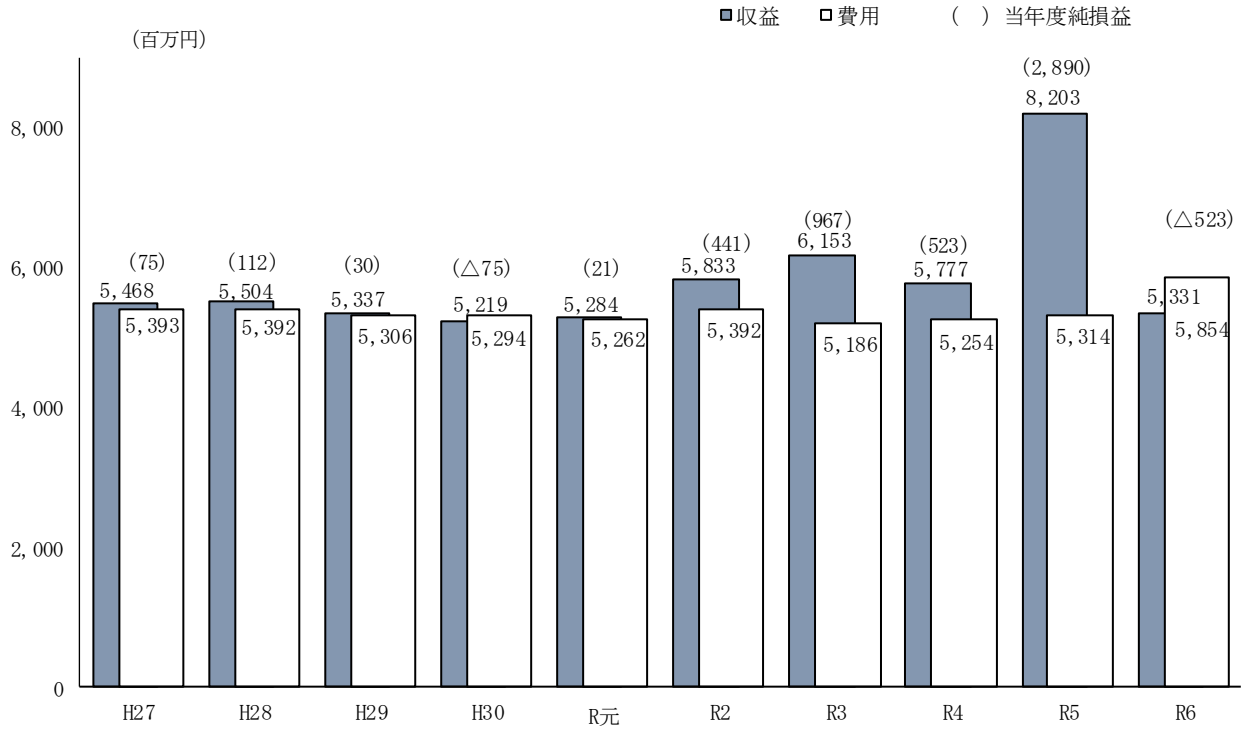
貸借対照表＜Ｂ／Ｓ＞（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円、％(構成比)）

借　　方		貸　　方	
固定資産	7,493,802(80.4%)	固定負債	10,157,027(109.0%)
		流動負債	1,302,849(14.0%)
		繰延収益	1,102,471(11.8%)
		資本金	311,410(3.3%)
流動資産	1,828,568(19.6%)	剰余金	△3,551,386(△38.1%)
		資本剰余金	1,371,559
		欠損金	4,922,945
合計	9,322,370	合計	9,322,370

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

第7　令和7年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は31.41%、歳出は22.71%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は14.18%、歳出は12.49%となっています。

令和7年度一般会計予算の執行状況＜歳入＞　（単位：千円、%）

歳入科目	令和7年度 6月補正後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合　計 C（A＋B）	収入済額 D	未収入額 C－D	収入済割合 D／C
県税	303,259,000	0	303,259,000	118,652,438	184,606,562	39.13%
地方消費税清算金	92,954,000	0	92,954,000	27,406,540	65,547,460	29.48%
地方譲与税	38,069,000	0	38,069,000	3,709,764	34,359,236	9.74%
地方特例交付金	1,106,000	0	1,106,000	558,217	547,783	50.47%
地方交付税	162,421,000	0	162,421,000	80,457,622	81,963,378	49.54%
交通安全対策特別交付金	294,000	0	294,000	0	294,000	0.00%
分担金・負担金	2,050,172	762,471	2,812,643	154,674	2,657,969	5.50%
使用料・手数料	8,178,818	0	8,178,818	1,633,926	6,544,892	19.98%
国庫支出金	91,025,599	24,659,571	115,685,170	17,116,286	98,568,884	14.80%
財産収入	966,640	0	966,640	446,256	520,384	46.17%
寄附金	80,603	0	80,603	18,120	62,483	22.48%
繰入金	46,118,889	0	46,118,889	0	46,118,889	0.00%
繰越金	0	25,939,614	25,939,614	30,875,531	△ 4,935,917	119.03%
諸収入	14,736,432	1,240,540	15,976,972	2,322,924	13,654,048	14.54%
県債	77,601,000	10,614,000	88,215,000	19	88,214,981	0.00%
合　　計	838,861,153	63,216,196	902,077,349	283,352,317	618,725,032	31.41%

（注）収入済額は、7月末現在の数値です。　（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

令和7年度一般会計予算の執行状況＜歳出＞　（単位：千円、%）

歳出科目	令和7年度 6月補正後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合　計 C（A＋B）	支出済額 D	支出残額 C－D	支出済割合 D／C
議会費	1,545,502	0	1,545,502	525,656	1,019,846	34.01%
総務費	52,486,672	1,394,848	53,881,520	16,120,258	37,761,262	29.92%
民生費	131,540,633	2,716,102	134,256,735	33,566,436	100,690,299	25.00%
衛生費	35,937,587	1,230,344	37,167,931	8,301,572	28,866,359	22.34%
労働費	1,719,090	0	1,719,090	472,378	1,246,712	27.48%
農林水産業費	36,323,030	13,380,982	49,704,012	8,613,444	41,090,568	17.33%
商工費	12,364,021	1,245,125	13,609,146	1,914,755	11,694,391	14.07%
土木費	86,830,599	39,590,787	126,421,386	26,794,716	99,626,670	21.19%
警察費	43,904,834	187,168	44,092,002	12,886,663	31,205,339	29.23%
教育費	173,329,686	617,191	173,946,877	52,673,599	121,273,278	30.28%
災害復旧費	8,783,239	2,853,649	11,636,888	1,154,053	10,482,835	9.92%
公債費	106,359,339	0	106,359,339	95,347	106,263,992	0.09%
諸支出金	147,686,921	0	147,686,921	41,782,279	105,904,642	28.29%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合　　計	838,861,153	63,216,196	902,077,349	204,901,157	697,176,192	22.71%

（注）支出済額は、7月末現在の数値です。　（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

令和7年度特別会計予算の執行状況

（単位：千円、%）

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和7年度 6月補正後予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C （A＋B）	収入済額 D	未収入額 C－D	収入済 割合 D／C	支出済額 E	支出残額 C－E	支出済 割合 E／C
県債管理	161,233,280	0	161,233,280	29,473	161,203,807	0.02%	156,615	161,076,665	0.10%
総合医療センター資金貸付	1,930,526	0	1,930,526	0	1,930,526	0.00%	0	1,930,526	0.00%
国民健康保険事業	149,405,379	0	149,405,379	43,762,389	105,642,990	29.29%	38,507,113	110,898,266	25.77%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	382,163	0	382,163	264,874	117,289	69.31%	32,797	349,366	8.58%
子ども心身発達医療センター事業	2,550,161	0	2,550,161	173,915	2,376,246	6.82%	660,658	1,889,503	25.91%
就農施設等資金貸付事業等	44,602	0	44,602	44,117	485	98.91%	0	44,602	0.00%
地方卸売市場事業	402,974	0	402,974	30,242	372,732	7.50%	13,790	389,184	3.42%
林業改善資金貸付事業	547,546	0	547,546	278,329	269,217	50.83%	209,219	338,327	38.21%
沿岸漁業改善資金貸付事業	192,085	0	192,085	226,879	△ 34,794	118.11%	37	192,048	0.02%
中小企業者等支援資金貸付事業等	346,798	0	346,798	131,379	215,419	37.88%	22,442	324,356	6.47%
港湾整備事業	104,171	0	104,171	33,378	70,793	32.04%	1,184	102,987	1.14%
合　　計	317,139,685	0	317,139,685	44,974,975	272,164,710	14.18%	39,603,856	277,535,829	12.49%

（注）支出済額及び収入済額は、7月末現在の数値です。　　（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

巻　末　資　料　編

本文該当項目		本文ページ	資料番号	表　の　名　称
第１　令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし				
	1　全体の概要	1～2	1	三会計別決算収支の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103
	2　一般会計の決算内容	4	2	一般会計歳入決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104
		4	3	県税収入の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
		4	4	県税の税目別決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
		5	5	県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）・・・・・・109
		5	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）・109
		6	7	県税の決算状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
		6	8	法人二税の歳入に占める割合の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
		8	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・111
		－	10	自主財源項目の年度別推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・112
		－	11	依存財源項目の年度別推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・112
		－	12	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）113
		－	13	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）113
		－	14	一般財源項目の年度別推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・114
		－	15	特定財源項目の年度別推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・114
		－	16	令和６年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）・・・・・・・・・・・・・115
		－	17	令和６年度 歳出不用額 主な内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
	4　一般会計・特別会計の収支	19～20	18	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移・・117
	5　財産に関する内容	21～22	19	県有財産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
		21～22	20	基金年度末現在高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
		21～22	21	基金年度末現在高の額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
	（参考）令和６年度普通会計決算の概要	23～24	29	普通会計決算収支の額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・131
		23～24	30	普通会計歳入決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132
		23～24	31	普通会計歳出決算額の推移（性質別）・・・・・・・・・・・・・・・134
		23～24	32	県民負担等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136
第２　県債及び一時借入金の状況				
		25～27	22	公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）・・・・・・124
		25～27	23	県債年度末現在高の推移（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・124
		25～27	24	県債発行額と県債依存度の推移（普通会計）・・・・・・・・・125
第３　財政指標				
		29～39	25	主な財政指標の推移（普通会計決算）・・・・・・・・・・・・・・・126
		29～39	26	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）・・・・・・・・127
第６　令和６年度企業会計決算の状況				
		87～98	27	比較損益計算書及び比較貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・128
		87～98	28	企業会計における当年度損益の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・130

資料１　　三会計別決算収支の推移

（単位：千円、％）

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A－B	歳入		歳出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000
R元	733,037,049	0.1	710,251,517	△0.8	22,785,532	368,241,874	1.7	361,367,062	1.3	6,874,812
2	863,348,041	17.8	821,777,528	15.7	41,570,513	321,322,414	△12.7	311,519,680	△13.8	9,802,734
3	956,706,278	10.8	918,128,374	11.7	38,577,904	345,957,134	7.7	340,110,618	9.2	5,846,516
4	935,287,445	△2.2	898,522,540	△2.1	36,764,905	341,148,546	△1.4	336,960,525	△0.9	4,188,021
5	881,263,414	△5.8	839,231,233	△6.6	42,032,181	334,262,744	△2.0	330,815,505	△1.8	3,447,239
6	884,993,024	0.4	849,177,493	1.2	35,815,531	325,180,946	△2.7	321,703,985	△2.8	3,476,962

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

年度	企業会計　（収益的収支）					企業会計　（資本的収支）				
	収入		支出		差引額 A－B	収入		支出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H27	24,310,073	△29.7	22,570,599	△32.1	1,739,474	11,462,190	43.2	15,130,601	3.0	△3,668,411
28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432
29	22,497,899	△0.1	21,868,575	3.8	629,324	5,372,438	31.7	13,402,529	△22.8	△8,030,092
30	22,765,327	1.2	22,083,576	1.0	681,752	5,963,140	11.0	15,022,219	12.1	△9,059,079
R元	22,382,180	△1.7	21,781,906	△1.4	600,274	9,038,360	51.6	15,750,046	4.8	△6,711,686
2	35,823,067	60.1	34,071,096	56.4	1,751,971	17,182,522	90.1	23,725,966	50.6	△6,543,444
3	36,435,124	1.7	35,171,510	3.2	1,263,614	12,447,346	△27.6	19,886,435	△16.2	△7,439,089
4	35,629,523	△2.2	35,350,476	0.5	279,047	13,597,184	9.2	23,558,824	18.5	△9,961,640
5	38,291,475	7.5	34,450,278	△2.5	3,841,197	14,395,237	5.9	23,618,902	0.3	△9,223,665
6	36,388,386	△5.0	35,872,231	4.1	516,154	15,762,804	9.5	25,958,345	9.9	△10,195,541

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料２　一般会計歳入決算額の推移

令和６年度までは決算額です

令和７年度は６月補正後予算額です

（単位：千円、％）

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
１ 自主財源	376,462,412	50.0	371,681,199	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8
県税	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7
地方消費税清算金	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9
分担金及び負担金	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4
使用料及び手数料	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3
財産収入	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4
寄附金	524,318	0.1	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0
繰入金	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1
繰越金	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9
諸収入	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3
２ 依存財源	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2
地方譲与税	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4
地方特例交付金	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3
地方交付税	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8
交通安全対策特別交付金	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1
国庫支出金	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4
県債	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2
合計	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区分	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	６月補正後予算額	構成比
１ 自主財源	405,811,420	47.0	434,979,602	45.5	448,708,789	48.0	470,576,853	53.4	480,225,914	54.3	468,344,554	55.8
県税	251,687,212	29.2	267,937,913	28.0	281,063,424	30.1	294,155,632	33.4	307,448,543	34.7	303,259,000	36.2
地方消費税清算金	79,387,913	9.2	86,295,383	9.0	89,430,321	9.6	88,731,895	10.1	91,023,164	10.3	92,954,000	11.1
分担金及び負担金	2,904,947	0.3	2,693,030	0.3	2,790,114	0.3	2,712,954	0.3	3,269,721	0.4	2,050,172	0.2
使用料及び手数料	8,935,261	1.0	8,708,908	0.9	8,228,418	0.9	8,071,806	0.9	8,128,795	0.9	8,178,818	1.0
財産収入	3,131,858	0.4	3,915,080	0.4	2,069,088	0.2	2,395,859	0.3	1,321,599	0.1	966,640	0.1
寄附金	320,085	0.0	277,194	0.0	48,026	0.0	45,563	0.0	400,235	0.0	80,603	0.0
繰入金	20,114,023	2.3	11,166,773	1.2	15,624,072	1.7	26,970,336	3.1	14,574,125	1.6	46,118,889	5.5
繰越金	18,295,532	2.1	32,660,513	3.4	28,547,904	3.1	27,374,905	3.1	36,442,181	4.1	0	0.0
諸収入	21,034,589	2.4	21,324,809	2.2	20,907,422	2.2	20,117,903	2.3	17,617,549	2.0	14,736,432	1.8
２ 依存財源	457,536,621	53.0	521,726,676	54.5	486,578,656	52.0	410,686,561	46.6	404,767,111	45.7	370,516,599	44.2
地方譲与税	28,743,658	3.3	31,673,352	3.3	36,232,789	3.9	36,358,633	4.1	41,118,129	4.6	38,069,000	4.5
地方特例交付金	1,475,180	0.2	1,386,832	0.1	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1	6,473,016	0.7	1,106,000	0.1
地方交付税	143,082,362	16.6	169,581,316	17.7	163,147,042	17.4	166,883,522	18.9	170,720,082	19.3	162,421,000	19.4
交通安全対策特別交付金	422,933	0.0	391,862	0.0	346,658	0.0	312,426	0.0	302,252	0.0	294,000	0.0
国庫支出金	148,658,488	17.2	179,428,314	18.8	191,158,761	20.4	115,794,700	13.1	95,609,632	10.8	91,025,599	10.9
県債	135,154,000	15.7	139,265,000	14.6	94,427,000	10.1	90,137,000	10.2	90,544,000	10.2	77,601,000	9.3
合計	863,348,041	100.0	956,706,278	100.0	935,287,445	100.0	881,263,414	100.0	884,993,024	100.0	838,861,153	100.0

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

令和６年度までは決算額です

令和７年度は６月補正後予算額です

資料３　県税収入の推移

（単位：千円、％）

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	265,408,777	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6
１ 県民税	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7
個人	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0
法人	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2
利子割	937,830	0.4	85.1	818,933	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7
２ 事業税	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6	66,246,970	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7
個人	2,086,199	0.8	106.0	2,138,578	0.9	102.5	2,298,354	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5
法人	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0
３ 地方消費税	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8
４ 不動産取得税	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0	4,180,309	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2
５ 県たばこ税	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7
６ ゴルフ場利用税	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6
７ 自動車取得税	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9
８ 軽油引取税	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2
９ 自動車税	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3
10 鉱区税	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.0	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0
11 県固定資産税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12 法定外普通税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
目的税	320,743	0.1	97.2	554,988	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7	523,734	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8
１ 軽油引取税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
２ 狩猟税	24,841	0.0	65.4	23,951	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,809	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7
３ 産業廃棄物税	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1
合計	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区分	令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	６月補正後予算額	構成比	前年度対比
普通税	251,108,961	99.8	98.9	267,433,842	99.8	106.5	280,525,117	99.8	104.9	293,619,187	99.8	104.7	306,708,611	99.8	104.5	302,521,000	99.8	98.6
１ 県民税	78,647,913	31.2	98.1	79,121,717	29.5	100.6	77,928,747	27.7	98.5	81,251,899	27.6	104.3	81,866,981	26.6	100.8	83,502,000	27.5	102.0
個人	72,355,769	28.7	101.7	73,286,225	27.4	101.3	72,093,549	25.7	98.4	75,398,823	25.6	104.6	75,234,819	24.5	99.8	77,130,000	25.4	102.5
法人	5,813,964	2.3	67.8	5,505,381	2.1	94.7	5,652,554	2.0	102.7	5,685,138	1.9	100.6	6,299,929	2.0	110.8	6,152,000	2.0	97.7
利子割	478,180	0.2	109.2	330,111	0.1	69.0	182,644	0.1	55.3	167,938	0.1	91.9	332,233	0.1	197.8	220,000	0.1	66.2
２ 事業税	54,068,475	21.5	96.3	61,340,518	22.9	113.4	68,707,526	24.4	112.0	70,569,668	24.0	102.7	75,993,766	24.7	107.7	73,967,000	24.4	97.3
個人	2,529,486	1.0	103.2	2,640,657	1.0	104.4	2,648,139	0.9	100.3	2,741,571	0.9	103.5	2,771,835	0.9	101.1	2,841,000	0.9	102.5
法人	51,538,989	20.5	96.0	58,699,861	21.9	113.9	66,059,387	23.5	112.5	67,828,097	23.1	102.7	73,221,931	23.8	108.0	71,126,000	23.5	97.1
３ 地方消費税	60,931,858	24.2	107.5	69,066,148	25.8	113.3	75,872,416	27.0	109.9	81,634,791	27.8	107.6	90,968,239	29.6	111.4	88,111,000	29.1	96.9
４ 不動産取得税	4,652,276	1.8	83.2	4,355,378	1.6	93.6	3,904,683	1.4	89.7	6,296,979	2.1	161.3	5,022,225	1.6	79.8	3,989,000	1.3	79.4
５ 県たばこ税	1,845,998	0.7	96.3	1,965,662	0.7	106.5	2,075,939	0.7	105.6	2,056,932	0.7	99.1	2,018,055	0.7	98.1	2,021,000	0.7	100.1
６ ゴルフ場利用税	1,573,868	0.6	94.4	1,704,868	0.6	108.3	1,720,276	0.6	100.9	1,663,171	0.6	96.7	1,603,115	0.5	96.4	1,572,000	0.5	98.1
７ 自動車取得税	163	0.0	0.0	42	0.0	26.0	18,119	0.0	42,935.5	94,684	0.0	522.6	－	－	皆減	－	－	－
８ 軽油引取税	20,421,143	8.1	95.1	21,112,363	7.9	103.4	20,956,043	7.5	99.3	20,693,660	7.0	98.7	19,987,981	6.5	96.6	20,072,000	6.6	100.4
９ 自動車税	28,964,400	11.5	102.5	28,764,403	10.7	99.3	29,338,664	10.4	102.0	29,353,876	10.0	100.1	29,244,765	9.5	99.6	29,283,000	9.7	100.1
10 鉱区税	2,868	0.0	98.7	2,743	0.0	95.6	2,705	0.0	98.6	3,526	0.0	130.4	3,485	0.0	98.8	4,000	0.0	114.8
11 県固定資産税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12 法定外普通税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
目的税	578,251	0.2	124.3	504,371	0.2	87.2	538,307	0.2	106.8	536,445	0.2	99.7	739,932	0.2	137.9	738,000	0.2	99.7
１ 軽油引取税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
２ 狩猟税	20,841	0.0	110.5	19,569	0.0	93.9	19,167	0.0	97.9	17,886	0.0	93.3	17,581	0.0	98.3	17,000	0.0	96.7
３ 産業廃棄物税	557,410	0.2	124.9	484,502	0.2	86.9	519,140	0.2	107.1	518,560	0.2	99.9	722,351	0.2	139.3	721,000	0.2	99.8
合計	251,687,212	100.0	99.0	267,937,913	100.0	106.5	281,063,424	100.0	104.9	294,155,632	100.0	104.7	307,448,543	100.0	104.5	303,259,000	100.0	98.6

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料４　県税の税目別決算の状況

（単位：千円、％）

目的 / 税目	令和５年度決算額 B	令和６年度決算額 A	比較 増減 A-B	比較 伸び率 (A-B)/B	構成比 ５年度	構成比 ６年度	県民1人あたり負担額（円）
普通税	293,619,187	306,708,611	13,089,424	4.5	99.8	99.8	180,698
直接税	187,570,632	192,131,222	4,560,590	2.4	63.8	62.5	113,195
県民税	81,251,899	81,866,981	615,082	0.8	27.6	26.6	48,232
個人県民税	75,398,823	75,234,819	△ 164,004	△ 0.2	25.6	24.5	44,325
法人県民税	5,685,138	6,299,929	614,791	10.8	1.9	2.0	3,712
県民税利子割	167,938	332,233	164,295	97.8	0.1	0.1	196
事業税	70,569,668	75,993,766	5,424,098	7.7	24.0	24.7	44,772
個人事業税	2,741,571	2,771,835	30,264	1.1	0.9	0.9	1,633
法人事業税	67,828,097	73,221,931	5,393,834	8.0	23.1	23.8	43,139
不動産取得税	6,296,979	5,022,225	△ 1,274,754	△ 20.2	2.1	1.6	2,959
自動車税	29,353,876	29,244,765	△ 109,111	△ 0.4	10.0	9.5	17,230
自動車取得税	94,684	－	皆減	皆減	0.0	－	－
鉱区税	3,526	3,485	△ 41	△ 1.2	0.0	0.0	2
県固定資産税	－	－	－	－	－	－	－
間接税	106,048,555	114,577,390	8,528,835	8.0	36.1	37.3	67,504
地方消費税	81,634,791	90,968,239	9,333,448	11.4	27.8	29.6	53,594
県たばこ税	2,056,932	2,018,055	△ 38,877	△ 1.9	0.7	0.7	1,189
ゴルフ場利用税	1,663,171	1,603,115	△ 60,056	△ 3.6	0.6	0.5	944
軽油引取税	20,693,660	19,987,981	△ 705,679	△ 3.4	7.0	6.5	11,776
目的税	536,445	739,932	203,487	37.9	0.2	0.2	436
直接税	536,445	739,932	203,487	37.9	0.2	0.2	436
狩猟税	17,886	17,581	△ 305	△ 1.7	0.0	0.0	10
産業廃棄物税	518,560	722,351	203,791	39.3	0.2	0.2	426
合計	294,155,632	307,448,543	13,292,911	4.5	100.0	100.0	181,134

（注）県民１人あたり負担額は、令和６年度です。〔人口は統計課推計（R7.7.1 現在で 1,697,353 人）〕
（注）四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料５　県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度 決　算　額 B	令和６年度 決　算　額 A	比　較		構　成　比	
			増　　減 A － B	伸び率 (A-B)／B	５年度	６年度
議会債	80,000	76,000	△4,000	△5.0	0.1	0.1
総務債	1,662,000	3,731,000	2,069,000	124.5	1.2	2.8
民生債	590,000	534,000	56,000	△9.5	0.4	0.4
衛生債	295,000	406,000	111,000	37.6	0.2	0.3
労働債	7,000	21,000	14,000	200.0	0.0	0.0
農林水産債	9,121,000	9,207,000	86,000	0.9	6.9	7.0
商工債	253,000	103,000	△150,000	△59.3	0.2	0.1
土木債	57,453,000	60,844,000	3,391,000	5.9	43.2	46.3
警察債	2,264,000	5,518,000	3,254,000	143.7	1.7	4.2
教育債	6,222,000	2,426,000	△3,796,000	△61.0	4.7	1.8
災害復旧債	3,094,000	3,409,000	315,000	10.2	2.3	2.6
臨時財政対策債	9,096,000	4,269,000	△4,827,000	△53.1	6.8	3.2
減収補てん債（特例分）	－	－			－	－
退職手当債	－	－			－	－
借換債	42,900,000	40,900,000	△2,000,000	△4.7	32.2	31.1
合　　計	133,037,000	131,444,000	△1,593,000	△1.2	100	100

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料６　県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額/歳入 B／A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金/歳出 D／C	年度末現在高 E
H27	762,354,309	138,084,000	18.1	746,711,746	127,396,944	17.1	1,384,544,201
28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552
29	794,089,148	179,381,000	22.6	782,372,875	182,308,228	23.3	1,400,010,317
30	792,596,680	164,187,000	20.7	775,815,773	180,826,108	23.3	1,392,884,117
R元	802,684,004	188,084,000	23.4	779,898,472	184,094,564	23.6	1,405,407,459
2	901,551,863	166,554,000	18.5	859,981,350	142,827,329	16.6	1,436,196,595
3	992,840,605	168,665,000	17.0	954,262,702	146,703,939	15.4	1,464,173,798
4	992,912,266	145,327,000	14.6	956,147,361	167,243,236	17.5	1,447,672,262
5	930,952,938	133,037,000	14.3	888,920,756	155,684,320	17.5	1,430,781,186
6	932,953,971	131,444,000	14.1	897,138,440	151,065,151	16.8	1,417,508,353

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※　一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料７　県税の決算状況の推移

（単位：千円、％）

年度	法人関係税					個人県民税			地方消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	21.6	70,880,736	2.3	28.6	60,534,962	62,475,653	0.6	25.3	247,405,636	6.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	25.0	70,604,200	4.0	28.7	49,869,543	64,196,941	1.8	26.1	246,300,072	1.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	28.4	70,454,297	△0.2	26.5	55,105,370	64,899,925	1.1	24.4	265,932,511	8.0
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	24.5	71,175,751	1.0	28.0	56,672,713	64,168,436	△1.1	25.2	254,270,211	△4.4
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	22.8	72,355,769	1.7	28.7	60,931,858	61,046,632	△4.9	24.3	251,687,212	△1.0
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	24.0	73,286,225	1.3	27.4	69,066,148	61,380,298	0.5	22.9	267,937,913	6.5
4	5,652,554	66,059,387	71,711,941	11.7	25.5	72,093,549	△1.6	25.7	75,872,416	61,385,518	0.0	21.8	281,063,424	4.9
5	5,685,138	67,828,097	73,513,235	2.5	25.0	75,398,823	4.6	25.6	81,634,791	63,608,783	3.6	21.6	294,155,632	4.7
6	6,299,929	73,221,931	79,521,860	8.2	25.9	75,234,819	△0.2	24.5	90,968,239	61,723,625	△3.0	20.1	307,448,543	4.5

（千円未満を四捨五入しているため、合計等が実際の計上額と一致しない場合があります。）

資料８　法人二税の歳入に占める割合の推移

（単位：千円、％）

年度	法人二税				県税合計		歳入総額		法人二税／県税 A／B	法人二税／歳入総額 A／C	県税／歳入総額 B／C
	法人県民税	法人事業税	二税小計 A	伸び率	決算額 B	伸び率	決算額 C	伸び率			
H27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	247,405,636	6.9	752,180,222	5.5	21.6	7.1	32.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	246,300,072	1.6	733,208,122	△1.4	25.0	8.4	33.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	265,932,511	8.0	732,437,526	△0.1	28.4	10.3	36.3
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	254,270,211	△4.4	733,037,049	0.1	24.5	8.5	34.7
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	251,687,212	△1.0	863,348,041	17.8	22.8	6.6	29.2
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	267,937,913	6.5	956,706,278	10.8	24.0	6.7	28.0
4	5,652,554	66,059,387	71,711,941	11.7	281,063,424	4.9	935,287,445	△2.2	25.5	7.7	30.1
5	5,685,138	67,828,097	73,513,235	2.5	294,155,632	4.7	881,263,414	△5.8	25.0	8.3	33.4
6	6,299,929	73,221,931	79,521,860	8.2	307,448,543	4.5	884,993,024	0.4	25.9	9.0	34.7

（千円未満を四捨五入しているため、合計等が実際の計上額と一致しない場合があります。）

資料9　款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議会費			総務費			民生費			衛生費			労働費			農林水産業費			商工費		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H27	1,493,053	1.5	0.2	41,299,544	6.0	5.6	99,739,620	3.1	13.5	28,730,071	3.5	3.9	3,615,348	△17.4	0.5	32,603,370	△8.3	4.4	11,203,433	6.0	1.5
28	1,533,758	2.7	0.2	41,410,937	0.3	5.7	108,037,514	8.3	14.8	30,948,072	7.7	4.2	2,524,575	△30.2	0.3	32,634,243	0.1	4.5	10,404,137	△7.1	1.4
29	1,449,978	△5.5	0.2	38,985,186	△5.9	5.4	107,103,957	△0.9	14.8	30,346,252	△1.9	4.2	2,143,899	△15.1	0.3	35,154,437	7.7	4.9	10,408,940	0.0	1.4
30	1,433,109	△1.2	0.2	38,336,157	△1.7	5.4	101,943,781	△4.8	14.2	27,289,367	△10.1	3.8	2,036,765	△5.0	0.3	32,515,110	△7.5	4.5	11,646,516	11.9	1.6
R元	1,415,965	△1.2	0.2	39,818,319	3.9	5.6	107,087,062	5.0	15.1	26,926,325	△1.3	3.8	1,303,187	△36.0	0.2	35,651,589	9.6	5.0	9,994,492	△14.2	1.4
2	1,387,035	△2.0	0.2	51,664,308	29.8	6.3	122,483,290	14.4	14.9	60,251,473	123.8	7.3	1,311,076	0.6	0.2	36,829,926	3.3	4.5	21,098,577	111.1	2.6
3	1,376,621	△0.8	0.1	80,837,939	56.5	8.8	116,453,582	△4.9	12.7	76,368,144	26.7	8.3	1,239,925	△5.4	0.1	34,999,889	△5.0	3.8	58,348,859	176.6	6.4
4	1,373,262	△0.2	0.2	51,597,926	△36.2	5.7	120,055,117	3.1	13.4	83,933,639	9.9	9.3	1,222,263	△1.4	0.1	37,516,311	7.2	4.2	51,646,316	△11.5	5.7
5	1,546,209	12.6	0.2	58,413,884	13.2	7.0	120,644,385	0.5	14.4	41,319,723	△50.8	4.9	1,226,976	0.4	0.1	39,385,137	5.0	4.7	21,854,682	△57.7	2.6
6	1,538,901	△0.5	0.2	48,661,958	△16.7	5.8	123,414,692	2.3	14.7	40,635,573	△1.7	4.8	1,378,028	12.3	0.2	38,742,288	△1.6	4.6	12,892,288	△41.0	1.5

（単位：千円、%）

年度	土木費			警察費			教育費			災害復旧費			公債費			諸支出金			合計	
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H27	83,071,139	△4.5	11.3	37,386,934	2.4	5.1	168,639,890	1.0	22.9	6,610,175	△26.2	0.9	117,082,455	3.8	15.9	105,062,627	42.9	14.3	736,537,658	5.0
28	84,270,396	1.4	11.6	37,514,172	0.3	5.1	169,996,608	0.8	23.3	3,979,536	△39.8	0.5	119,925,507	2.4	16.5	85,752,220	△18.4	11.8	728,931,673	△1.0
29	73,332,340	△13.0	10.2	38,271,921	2.0	5.3	169,035,434	△0.6	23.4	7,344,140	84.5	1.0	120,529,743	0.5	16.7	87,385,622	1.9	12.1	721,491,849	△1.0
30	76,610,157	4.5	10.7	36,933,245	△3.5	5.2	165,928,406	△1.8	23.2	10,392,905	41.5	1.5	117,264,746	△2.7	16.4	93,326,355	6.8	13.0	715,656,619	△0.8
R元	80,007,118	4.4	11.3	37,583,180	1.8	5.3	162,403,146	△2.1	22.9	5,737,305	△44.8	0.8	112,294,594	△4.2	15.8	90,029,235	△3.5	12.7	710,251,517	△0.8
2	96,158,241	20.2	11.7	38,565,177	2.6	4.7	163,298,470	0.6	19.9	7,422,165	29.4	0.9	111,071,611	△1.1	13.5	110,236,179	22.4	13.4	821,777,528	15.7
3	105,015,636	9.2	11.4	37,577,488	△2.6	4.1	163,380,875	0.1	17.8	4,318,937	△41.8	0.5	116,976,796	5.3	12.7	121,233,685	10.0	13.2	918,128,374	11.7
4	101,357,845	△3.5	11.3	38,241,418	1.8	4.3	163,507,769	0.1	18.2	4,975,280	15.2	0.6	116,011,967	△0.8	12.9	127,083,427	4.8	14.1	898,522,540	△2.1
5	99,630,990	△1.7	11.9	39,211,435	2.5	4.7	159,857,157	△2.2	19.0	5,921,631	19.0	0.7	113,869,467	△1.8	13.6	136,349,558	7.3	16.2	839,231,233	△6.6
6	106,326,002	6.7	12.7	45,847,282	16.9	5.5	167,208,462	4.6	19.9	5,920,997	0.0	0.7	112,633,947	△1.1	13.4	143,977,075	5.6	17.2	849,177,493	1.2

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 10　自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、%）

年度	自主財源								
	県税			その他			小計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H27	247,405,636	6.9	32.9	129,056,776	21.6	17.2	376,462,412	11.5	50.0
28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0
29	246,300,072	1.6	33.6	117,634,305	△9.0	16.0	363,934,377	△2.1	49.6
30	265,932,511	8.0	36.3	115,059,724	△2.2	15.7	380,992,235	4.7	52.0
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	118,466,182	3.0	16.2	372,736,393	△2.2	50.8
2	251,687,212	△1.0	29.2	154,124,208	30.1	17.9	405,811,421	8.9	47.0
3	267,937,913	6.5	28.0	167,041,689	8.4	17.5	434,979,602	7.2	45.5
4	281,063,424	4.9	30.1	167,645,366	0.4	17.9	448,708,789	3.2	48.0
5	294,155,632	4.7	33.4	176,421,222	5.2	20.0	470,576,854	4.9	53.4
6	307,448,543	4.5	34.7	172,777,370	△2.1	19.5	480,225,914	2.1	54.3

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 11　依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、%）

年度	依存財源													
	地方交付税			国庫支出金			県債			その他		小計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H27	135,202,860	△1.5	18.0	77,857,749	△1.0	10.4	128,084,000	5.6	17.0	34,573,201	△9.9	375,717,810	0.0	50.0
28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0
29	139,274,928	△1.1	19.0	80,538,873	1.4	11.0	118,881,000	△2.1	16.2	30,578,944	2.7	369,273,745	△0.6	50.4
30	137,943,927	△1.0	18.8	74,864,532	△7.0	10.2	104,557,000	△12.0	14.3	34,079,833	11.4	351,445,292	△4.8	48.0
R 元	130,543,020	△5.4	17.8	76,321,447	1.9	10.4	118,859,000	13.7	16.2	34,577,189	1.5	360,300,656	2.5	49.2
2	143,082,362	9.6	16.6	148,658,488	94.8	17.2	135,154,000	13.7	15.7	30,641,771	△11.4	457,536,621	27.0	53.0
3	169,581,316	18.5	17.7	179,428,314	20.7	18.8	139,265,000	3.0	14.6	33,452,046	9.2	521,726,676	14.0	54.5
4	163,147,042	△3.8	17.4	191,158,761	6.5	20.4	94,427,000	△32.2	10.1	37,845,853	13.1	486,578,656	△6.7	52.0
5	166,883,522	2.3	18.9	115,794,700	△39.4	13.1	90,137,000	△4.5	10.2	37,871,339	0.1	410,686,561	△15.6	46.6
6	170,720,082	2.3	19.3	95,609,632	△17.4	10.8	90,544,000	0.5	10.2	47,893,397	26.5	404,767,111	△1.4	45.7

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料12　一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、%）

区分		令和５年度 決算額 B	令和６年度 決算額 A	比較 増減 A－B	比較 伸び率 (A-B)/B	構成比 5年度	構成比 6年度
一般財源		596,738,387	621,354,186	24,615,799	4.1	67.7	70.2
	県税	294,155,632	307,448,543	13,292,911	4.5	33.4	34.7
	地方消費税清算金	88,731,895	91,023,164	2,291,269	2.6	10.1	10.3
	地方譲与税	36,358,633	41,118,129	4,759,496	13.1	4.1	4.6
	地方特例交付金	1,200,280	6,473,016	5,272,736	439.3	0.1	0.7
	地方交付税	166,883,522	170,720,082	3,836,560	2.3	18.9	19.3
	交通安全対策特別交付金	312,426	302,252	△10,174	△3.3	0.0	0.0
	県債	9,096,000	4,269,000	△4,827,000	△53.1	1.0	0.5
特定財源		284,525,027	263,638,838	△20,886,190	△7.3	32.3	29.8
	分担金及び負担金	2,712,954	3,269,721	556,767	20.5	0.3	0.4
	使用料及び手数料	8,071,806	8,128,795	56,989	0.7	0.9	0.9
	国庫支出金	115,794,700	95,609,632	△20,185,068	△17.4	13.1	10.8
	財産収入	2,395,859	1,321,599	△1,074,260	△44.8	0.3	0.1
	寄附金	45,564	400,235	354,671	778.4	0.0	0.0
	繰入金	26,970,336	14,574,125	△12,396,211	△46.0	3.1	1.6
	繰越金	27,374,905	36,442,181	9,067,276	33.1	3.1	4.1
	諸収入	20,117,903	17,617,549	△2,500,354	△12.4	2.3	2.0
	県債	81,041,000	86,275,000	5,234,000	6.5	9.2	9.7
合計		881,263,414	884,993,024	3,729,609	0.4	100.0	100.0

※　資料12～15の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。
※　四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料13　一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、%）

年度	一般財源 決算額	一般財源 伸び率	一般財源 構成比	特定財源 決算額	特定財源 伸び率	特定財源 構成比	歳入総額 決算額	歳入総額 伸び率
H27	538,558,615	5.9	71.6	213,621,607	4.5	28.4	752,180,222	5.5
28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2
29	527,501,267	2.1	71.9	205,706,855	△9.2	28.1	733,208,122	△1.4
30	544,447,508	3.2	74.3	187,990,019	△8.6	25.7	732,437,526	△0.1
R元	533,068,222	△2.1	72.7	199,968,827	6.4	27.3	733,037,049	0.1
2	548,370,259	2.9	63.5	314,977,783	57.5	36.5	863,348,041	17.8
3	618,052,658	12.7	64.6	338,653,620	7.5	35.4	956,706,278	10.8
4	589,200,640	△4.7	63.0	346,086,806	2.2	37.0	935,287,445	△2.2
5	596,738,387	1.3	67.7	284,525,027	△17.8	32.3	881,263,414	△5.8
6	621,354,186	4.1	70.2	263,638,838	△7.3	29.8	884,993,024	0.4

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 14　一般財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、%）

年度	一般財源											
	県税			地方交付税			その他			小計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H27	247,405,636	6.9	32.9	135,202,860	△1.5	18.0	155,950,119	11.5	20.7	538,558,615	5.9	71.6
28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5
29	246,300,072	1.6	33.6	139,274,928	△1.1	19.0	141,926,268	6.3	19.4	527,501,267	2.1	71.9
30	265,932,511	8.0	36.3	137,943,927	△1.0	18.8	140,571,070	△1.0	19.2	544,447,508	3.2	74.3
R元	254,270,211	△4.4	34.7	130,543,020	△5.4	17.8	148,254,991	5.5	20.2	533,068,222	△2.1	72.7
2	251,687,212	△1.0	29.2	143,082,362	9.6	16.6	153,600,684	3.6	17.8	548,370,259	2.9	63.5
3	267,937,913	6.5	28.0	169,581,316	18.5	17.7	180,533,429	17.5	18.9	618,052,658	12.7	64.6
4	281,063,424	4.9	30.1	163,147,042	△3.8	17.4	144,990,174	△19.7	15.5	589,200,640	△4.7	63.0
5	294,155,632	4.7	33.4	166,883,522	2.3	18.9	135,699,234	△6.4	15.4	596,738,387	1.3	67.7
6	307,448,543	4.5	34.7	170,720,082	2.3	19.3	143,185,561	5.5	16.2	621,354,186	4.1	70.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 15　特定財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、%）

年度	特定財源											
	国庫支出金			県債			その他			小計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H27	77,857,749	△1.0	10.4	73,831,000	20.5	9.8	61,932,858	△4.2	8.2	213,621,607	4.5	28.4
28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5
29	80,538,873	1.4	11.0	70,146,000	△10.3	9.6	55,021,981	△20.2	7.5	205,706,855	△9.2	28.1
30	74,864,532	△7.0	10.2	64,920,000	△7.5	8.9	48,205,487	△12.4	6.6	187,990,019	△8.6	25.7
R元	76,321,447	1.9	10.4	70,290,000	8.3	9.6	53,357,380	10.7	7.3	199,968,827	6.4	27.3
2	148,658,488	94.8	17.2	91,583,000	30.3	10.6	74,736,295	40.1	8.7	314,977,783	57.5	36.5
3	179,428,314	20.7	18.8	78,479,000	△14.3	8.2	80,746,307	8.0	8.4	338,653,620	7.5	35.4
4	191,158,761	6.5	20.4	76,713,000	△2.3	8.2	78,215,044	△3.1	8.4	346,086,806	2.2	37.0
5	115,794,700	△39.4	13.1	81,041,000	5.6	9.2	87,689,327	12.1	10.0	284,525,027	△17.8	32.3
6	95,609,632	△17.4	10.8	86,275,000	6.5	9.7	81,754,206	△6.8	9.2	263,638,838	△7.3	29.8

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 16　令和６年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項目名		事業費	一般財源	うち消費税率引き上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	14,154,537	13,576,444	2,313,614
	老人福祉関係	3,957,489	2,809,414	924,945
	児童福祉関係	25,925,557	22,471,399	8,140,008
	生活保護関係	2,794,279	1,078,562	108,815
	その他	704,009	645,220	67,609
	小　計	47,535,871	40,581,040	11,554,992
社会保険	老人福祉関係	50,856,502	49,573,096	11,270,125
	国民健康保険関係	14,072,660	14,072,660	3,821,334
	小　計	64,929,162	63,645,756	15,091,459
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	3,856,417	1,918,603	1,650,949
	結核対策関係	28,376	12,565	0
	精神衛生対策関係	3,305,465	1,634,781	0
	医務対策関係	1,828,207	695,778	493,270
	小　計	9,018,464	4,261,727	2,144,219
その他		5,185,816	5,185,816	0
合　計		126,669,314	113,674,339	28,790,670

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※　社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料17　令和６年度　歳出不用額 主な内訳

（一般会計）　　（単位：千円）

款	不用額	主な もの				
		不用額が1億円以上のもの		不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの		
		事業目名	不用額	事業目名	不用額	予算現額比
総務費	1,646,057	人事管理費	243,319	防災ヘリコプター運航管理費	92,269	15.7%
		県庁舎等管理費	210,111	生活交通活性化促進事業費	88,322	11.0%
		賦課調査費	162,063	県庁舎等維持修繕費	70,433	10.1%
		総合文化センター管理運営費	116,796	安全安心まちづくり事業費	31,875	48.7%
				過疎・離島等振興対策費	18,222	17.1%
				一般会計管理費	17,886	10.8%
民生費	2,034,352	障害者介護給付事業費	417,732	少子化対策推進事業費	82,512	19.4%
		保護費	184,328	福祉人材確保対策費（繰越）	66,288	14.3%
		介護保険制度実施関係事業費（繰越）	160,146	ひとり親家庭等対策費	56,892	28.9%
		子ども医療対策費	145,841	国児学園費	13,928	12.7%
		給与費	138,432			
		福祉人材確保対策費	121,091			
		特別保育事業費	104,679			
衛生費	1,630,486	防疫対策費（繰越）	472,332	水環境保全対策費	46,035	34.9%
		母子保健対策費	149,730	歯科保健対策費	18,514	20.0%
		子ども心身発達医療センター諸費	110,001	生活排水対策費	13,702	16.7%
				高齢者健康診査事業費	10,722	10.2%
				保健所経常費	10,286	13.1%
				不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	10,209	10.3%
労働費	84,953			障がい者雇用対策事業費	13,238	23.3%
農林水産業費	1,255,584	家畜衛生防疫事業費	404,539	高収益型畜産連携体育成事業費	36,584	32.6%
		農産物の生産振興事業費	150,747	地域農政推進対策事業費	16,066	15.2%
		飼料価格高騰緊急対策事業費	107,583			
		森林整備加速化・林業再生基金事業費	104,921			
商工費	446,177	エネルギー価格高騰対策支援事業費（繰越）	128,350	観光戦略事業費	20,254	19.6%
				観光事業推進費	20,172	31.6%
				プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	19,302	45.9%
土木費	257,713					
警察費	210,929					
教育費	1,969,213	教職員退職手当	523,439	校舎その他建築費（繰越）	98,840	30.4%
		特別支援学校施設建築費	156,415	特別支援学校施設建築費（繰越）	93,875	31.0%
		給与費（小学校）	142,328	学校保健安全管理費	90,161	28.8%
		校舎その他建築費	139,302	高等学校生徒指導費（繰越）	70,668	31.1%
				財産管理事務費	46,688	12.9%
				小・中学校生徒指導費（繰越）	29,116	71.0%
				私立幼稚園振興費（繰越）	26,096	70.5%
				みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	17,082	15.0%
公債費	45,331			公債諸費	29,737	13.1%
予備費	50,000			予備費	50,000	100.0%
その他	921,617	法人事業税交付金・市町交付金	236,471	令和７年災害土木（建設）復旧費	50,000	100.0%
		株式等譲渡所得割・市町交付金	171,204	団体営災害耕地復旧事業費	36,367	15.6%
		配当割交付金・市町交付金	154,175	林道施設災害復旧事業費	26,807	20.5%
				利子割交付金・市町交付金	16,117	11.5%
計	10,552,412					
	予算総額に対する率	うち人件費	1,788,199			
	1.14%	（人件費のうち退職手当）	794,787			

（※）それぞれの金額を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

資料 18　一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

（平成 27 年度～令和６年度）　　（単位：円）

区分			歳入総額（A）	歳出総額（B）	歳入歳出差引額（C）＝（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源（D）	実質収支額（E）＝（C－D）	単年度収支額（F）＝（E－前年度E）	備考（剰余金処分積立額）
一般会計	平成27年度		752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	3,489,757,364	1,750,000,000
一般会計	平成28年度		743,247,055,457	728,931,673,337	14,315,382,120	11,039,003,400	3,276,378,720	△ 213,378,644	1,640,000,000
一般会計	平成29年度		733,208,122,128	721,491,849,252	11,716,272,876	9,834,559,486	1,881,713,390	△ 1,394,665,330	950,000,000
一般会計	平成30年度		732,437,526,466	715,656,619,187	16,780,907,279	10,429,662,598	6,351,244,681	4,469,531,291	3,180,000,000
一般会計	令和元年度		733,037,048,851	710,251,516,547	22,785,532,304	13,814,737,393	8,970,794,911	2,619,550,230	4,490,000,000
一般会計	令和２年度		863,348,041,343	821,777,527,923	41,570,513,420	23,751,120,605	17,819,392,815	8,848,597,904	8,910,000,000
一般会計	令和３年度		956,706,277,956	918,128,374,259	38,577,903,697	18,534,349,565	20,043,554,132	2,224,161,317	10,030,000,000
一般会計	令和４年度		935,287,445,496	898,522,540,316	36,764,905,180	17,989,558,756	18,775,346,424	△ 1,268,207,708	9,390,000,000
一般会計	令和５年度		881,263,414,129	839,231,232,865	42,032,181,264	30,860,320,864	11,171,860,400	△ 7,603,486,024	5,590,000,000
一般会計	令和６年度		884,993,024,385	849,177,492,924	35,815,531,461	25,939,613,654	9,875,917,807	△ 1,295,942,593	4,940,000,000
特別会計	平成27年度		149,925,138,393	145,971,652,784	3,953,485,609	184,174,987	3,769,310,622	△ 11,441,733	－
特別会計	27年度会計別	県債管理	127,073,548,719	127,073,548,719	0	0	0	0	－
特別会計	27年度会計別	総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	0	0	0	0	－
特別会計	27年度会計別	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	381,819,025	287,234,992	94,584,033	0	94,584,033	1,225,389	－
特別会計	27年度会計別	小児心療センターあすなろ学園事業	1,000,789,416	1,000,780,203	9,213	0	9,213	△ 13,814	－
特別会計	27年度会計別	就農施設等資金貸付事業等	212,209,085	78,849,581	133,359,504	0	133,359,504	19,265,417	－
特別会計	27年度会計別	地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	3,454,775	0	3,454,775	2,108,298	－
特別会計	27年度会計別	林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	794,562,750	0	794,562,750	31,756,678	－
特別会計	27年度会計別	沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	432,349,286	0	432,349,286	37,627,227	－
特別会計	27年度会計別	中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,287,516	1,152,730,133	1,539,557,383	0	1,539,557,383	△ 413,054,957	－
特別会計	27年度会計別	港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	4,675,597	0	4,675,597	3,334,326	－
特別会計	27年度会計別	流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	950,933,068	184,174,987	766,758,081	306,309,703	－
特別会計	27年度会計別	公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	0	0	0	0	－
特別会計	平成28年度		173,155,992,965	170,988,117,700	2,167,875,265	143,666,160	2,024,209,105	△ 1,745,101,517	－
特別会計	28年度会計別	県債管理	146,953,322,527	146,953,322,527	0	0	0	0	－
特別会計	28年度会計別	総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,520,769,202	0	0	0	0	－
特別会計	28年度会計別	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	390,643,011	255,899,561	134,743,450	0	134,743,450	40,159,417	－
特別会計	28年度会計別	小児心療センターあすなろ学園事業	1,043,847,630	1,043,785,452	62,178	0	62,178	52,965	－
特別会計	28年度会計別	就農施設等資金貸付事業等	212,495,941	152,447,317	60,048,624	0	60,048,624	△ 73,310,880	－
特別会計	28年度会計別	地方卸売市場事業	170,505,417	169,167,211	1,338,206	0	1,338,206	△ 2,116,569	－
特別会計	28年度会計別	林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	619,096,885	515,154,520	0	515,154,520	△ 279,408,230	－
特別会計	28年度会計別	沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600,232	157,784,191	306,816,041	0	306,816,041	△ 125,533,245	－
特別会計	28年度会計別	中小企業者等支援資金貸付事業等	4,818,153,245	4,610,939,166	207,214,079	0	207,214,079	△ 1,332,343,304	－
特別会計	28年度会計別	港湾整備事業	177,193,316	164,153,341	13,039,975	0	13,039,975	8,364,378	－
特別会計	28年度会計別	流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	929,458,192	143,666,160	785,792,032	19,033,951	－
特別会計	平成29年度		203,001,866,408	200,822,534,202	2,179,332,206	261,500,000	1,917,832,206	△ 106,376,899	－
特別会計	29年度会計別	県債管理	181,203,124,590	181,203,124,590	0	0	0	0	－
特別会計	29年度会計別	総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,802,563,904	0	0	0	0	－
特別会計	29年度会計別	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	440,073,399	255,720,803	184,352,596	0	184,352,596	49,609,146	－
特別会計	29年度会計別	小児心療センターあすなろ学園事業	140,392,554	140,392,554	0	0	0	△ 62,178	－
特別会計	29年度会計別	子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	1,659,314,139	306,445	0	306,445	306,445	－
特別会計	29年度会計別	就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	81,108,738	37,873,038	0	37,873,038	△ 22,175,586	－
特別会計	29年度会計別	地方卸売市場事業	258,573,089	256,688,363	1,884,726	0	1,884,726	546,520	－
特別会計	29年度会計別	林業改善資金貸付事業	814,200,656	511,262,140	302,938,516	0	302,938,516	△ 212,216,004	－
特別会計	29年度会計別	沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	251,707	330,654,330	0	330,654,330	23,838,289	－
特別会計	29年度会計別	中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	437,479,064	180,166,968	0	180,166,968	△ 27,047,111	－
特別会計	29年度会計別	港湾整備事業	167,606,443	165,807,401	1,799,042	0	1,799,042	△ 11,240,933	－
特別会計	29年度会計別	流域下水道事業	15,448,177,344	14,308,820,799	1,139,356,545	261,500,000	877,856,545	92,064,513	－

区分			歳入総額（A）	歳出総額（B）	歳入歳出差引額（C）＝（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源（D）	実質収支額（E）＝（C－D）	単年度収支額（F）＝（E－前年度E）	備考（剰余金処分積立額）
特別会計	平成30年度		361,977,942,526	356,647,942,050	5,330,000,476	252,580,000	5,077,420,476	3,159,588,270	－
	30年度会計別	県債管理	177,237,861,160	177,237,861,160	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,528,571,280	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	163,367,472,081	160,170,024,472	3,197,447,609	0	3,197,447,609	3,197,447,609	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	503,751,939	216,176,303	287,575,636	0	287,575,636	103,223,040	－
		子ども心身発達医療センター事業	1,936,968,540	1,936,605,276	363,264	0	363,264	56,819	－
		就農施設等資金貸付事業等	113,452,137	62,806,038	50,646,099	0	50,646,099	12,773,061	－
		地方卸売市場事業	161,171,819	159,799,106	1,372,713	0	1,372,713	△ 512,013	－
		林業改善資金貸付事業	625,566,188	417,383,555	208,182,633	0	208,182,633	△ 94,755,883	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	346,467,870	140,397	346,327,473	0	346,327,473	15,673,143	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	874,785,001	683,901,763	190,883,238	0	190,883,238	10,716,270	－
		港湾整備事業	167,607,214	159,913,794	7,693,420	0	7,693,420	5,894,378	－
		流域下水道事業	15,114,267,297	14,074,758,906	1,039,508,391	252,580,000	786,928,391	△ 90,928,154	－
	令和元年度		368,241,874,395	361,367,061,976	6,874,812,419	245,645,000	6,629,167,419	1,551,746,943	－
	元年度会計別	県債管理	181,732,094,078	181,732,094,078	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,669,834,000	1,669,834,000	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	165,947,252,023	162,159,846,100	3,787,405,923	0	3,787,405,923	589,958,314	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	609,777,536	211,503,570	398,273,966	0	398,273,966	110,698,330	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,075,424,224	2,002,206,457	73,217,767	0	73,217,767	72,854,503	－
		就農施設等資金貸付事業等	97,447,737	44,152,236	53,295,501	0	53,295,501	2,649,402	－
		地方卸売市場事業	241,900,644	241,331,672	568,972	0	568,972	△ 803,741	－
		林業改善資金貸付事業	540,332,122	413,780,888	126,551,234	0	126,551,234	△ 81,631,399	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	354,796,514	90,367	354,706,147	0	354,706,147	8,378,674	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	590,030,071	419,016,890	171,013,181	0	171,013,181	△ 19,870,057	－
		港湾整備事業	208,508,433	187,504,619	21,003,814	0	21,003,814	13,310,394	－
		流域下水道事業	14,174,477,013	12,285,701,099	1,888,775,914	245,645,000	1,643,130,914	856,202,523	－
	令和２年度		321,322,414,056	311,519,679,782	9,802,734,274	328,931,400	9,473,802,874	4,487,766,369	－
	２年度会計別	県債管理	149,011,598,661	149,011,598,661	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,730,360,781	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	165,336,151,424	157,066,622,412	8,269,529,012	0	8,269,529,012	4,482,123,089	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	713,639,577	185,116,028	528,523,549	0	528,523,549	130,249,583	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,262,617,507	2,193,131,951	69,485,556	1,754,000	67,731,556	△ 5,486,211	－
		就農施設等資金貸付事業等	98,528,975	53,758,961	44,770,014	0	44,770,014	△ 8,525,487	－
		地方卸売市場事業	569,179,560	241,331,827	327,847,733	327,177,400	670,333	101,361	－
		林業改善資金貸付事業	571,104,534	434,175,300	136,929,234	0	136,929,234	10,378,000	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	363,762,164	89,785,131	273,977,033	0	273,977,033	△ 80,729,114	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	491,821,971	343,906,954	147,915,017	0	147,915,017	△ 23,098,164	－
		港湾整備事業	173,648,902	169,891,776	3,757,126	0	3,757,126	△ 17,246,688	－
	令和３年度		345,957,134,320	340,110,618,245	5,846,516,075	46,009,700	5,800,506,375	△ 3,673,296,499	－
	３年度会計別	県債管理	169,499,070,557	169,499,070,557	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,698,251,938	1,698,251,938	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	169,589,417,546	165,145,987,002	4,443,430,544	0	4,443,430,544	△ 3,826,098,468	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	892,507,781	204,235,236	688,272,545	0	688,272,545	159,748,996	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,191,452,846	2,136,039,104	55,413,742	0	55,413,742	△ 12,317,814	－
		就農施設等資金貸付事業等	83,320,734	47,056,764	36,263,970	0	36,263,970	△ 8,506,044	－
		地方卸売市場事業	567,259,783	504,000,280	63,259,503	46,009,700	17,249,803	16,579,470	－
		林業改善資金貸付事業	578,814,226	431,506,992	147,307,234	0	147,307,234	10,378,000	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	279,337,195	9,815,067	269,522,128	0	269,522,128	△ 4,454,905	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	401,764,117	269,209,466	132,554,651	0	132,554,651	△ 15,360,366	－
		港湾整備事業	175,937,597	165,445,839	10,491,758	0	10,491,758	6,734,632	－

区分			歳入総額（A）	歳出総額（B）	歳入歳出差引額（C）＝（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源（D）	実質収支額（E）＝（C－D）	単年度収支額（F）＝（E－前年度E）	備考（剰余金処分積立額）
特別会計	令和４年度		341,148,546,204	336,960,525,142	4,188,021,062	0	4,188,021,062	△ 1,612,485,313	－
	4年度会計別	県債管理	173,413,442,419	173,413,442,419	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,672,710,981	1,672,710,981	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	161,003,385,137	158,055,042,522	2,948,342,615	0	2,948,342,615	△ 1,495,087,929	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	993,262,595	350,571,747	642,690,848	0	642,690,848	△ 45,581,697	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,240,142,725	2,239,015,575	1,127,150	0	1,127,150	△ 54,286,592	－
		就農施設等資金貸付事業等	71,874,735	38,064,110	33,810,625	0	33,810,625	△ 2,453,345	－
		地方卸売市場事業	277,527,136	259,348,508	18,178,628	0	18,178,628	928,825	－
		林業改善資金貸付事業	588,191,392	430,837,160	157,354,232	0	157,354,232	10,046,998	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	274,620,474	147,282	274,473,192	0	274,473,192	4,951,064	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	445,884,689	337,674,190	108,210,499	0	108,210,499	△ 24,344,152	－
		港湾整備事業	167,503,921	163,670,648	3,833,273	0	3,833,273	△ 6,658,485	－
	令和５年度		334,262,744,241	330,815,505,166	3,447,239,075	0	3,447,239,075	△ 740,781,987	－
	5年度会計別	県債管理	166,381,491,871	166,381,491,871	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	3,362,399,261	3,362,399,261	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	159,264,638,289	156,887,834,725	2,376,803,564	0	2,376,803,564	△ 571,539,051	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	966,558,388	543,609,862	422,948,526	0	422,948,526	△ 219,742,322	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,503,251,822	2,496,355,880	6,895,942	0	6,895,942	5,768,792	－
		就農施設等資金貸付事業等	61,559,940	30,294,411	31,265,529	0	31,265,529	△ 2,545,096	－
		地方卸売市場事業	281,215,385	252,493,488	28,721,897	0	28,721,897	10,543,269	－
		林業改善資金貸付事業	538,442,043	371,162,820	167,279,223	0	167,279,223	9,924,991	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	277,130,978	63,662	277,067,316	0	277,067,316	2,594,124	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	465,774,633	332,338,450	133,436,183	0	133,436,183	25,225,684	－
		港湾整備事業	160,281,631	157,460,736	2,820,895	0	2,820,895	△ 1,012,378	－
	令和６年度		325,180,946,350	321,703,984,593	3,476,961,757	20,756,000	3,456,205,757	8,966,682	－
	6年度会計別	県債管理	164,453,792,588	164,453,792,588	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,186,755,381	1,186,755,381	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	154,850,812,919	152,166,092,836	2,684,720,083	0	2,684,720,083	307,916,519	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	704,718,416	501,781,387	202,937,029	0	202,937,029	△ 220,011,497	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,257,062,418	2,234,821,218	22,241,200	20,756,000	1,485,200	△ 5,410,742	－
		就農施設等資金貸付事業等	51,886,262	14,831,828	37,054,434	0	37,054,434	5,788,905	－
		地方卸売市場事業	280,247,691	251,016,502	29,231,189	0	29,231,189	509,292	－
		林業改善資金貸付事業	535,804,406	364,162,440	171,641,966	0	171,641,966	4,362,743	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	277,640,708	50,849,452	226,791,256	0	226,791,256	△ 50,276,060	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	450,998,505	350,962,980	100,035,525	0	100,035,525	△ 33,400,658	－
		港湾整備事業	131,227,056	128,917,981	2,309,075	0	2,309,075	△ 511,820	－

資料19 県有財産の状況

※正本作成時に公表します。

資料20　基金年度末現在高の状況

令和７年度見込は、８月末現在の見込額です。　（単位：千円、％）

区分	令和６年度末 現在高	令和７年度見込 積立額	令和７年度見込 取崩額	令和７年度末 現在高見込額	構成割合 R７年度末見込
財政調整基金	59,307,134	5,097,874	31,971,212	32,433,796	20.4
都市計画土地区画整理事業清算基金	433,101	400	0	433,501	0.3
災害救助基金	1,147,756	70,282	12,634	1,205,404	0.8
土地開発基金	（H27年度末で廃止）				
庁舎等整備基金	（H26年度末で廃止）				
福祉基金	316,200	360,737	471,090	205,847	0.1
県債管理基金	77,556,461	12,305,230	6,931,896	82,929,795	52.2
昭和学寮顕彰人材育成基金	1,814	1	0	1,815	0.0
中小企業振興基金	970,123	491,098	761,611	699,610	0.4
体育スポーツ振興基金	919,395	343,950	405,485	857,860	0.5
地域交通体系整備基金	636,001	59,891	92,667	603,225	0.4
文化振興基金	117,283	30,096	4,000	143,379	0.1
環境保全基金	2,976,380	718,622	884,120	2,810,882	1.8
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0.0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	（地域振興基金へ統合）				
中山間ふるさと・水と土保全基金	500,975	457	14,862	486,570	0.3
介護保険財政安定化基金	2,503,541	1,689	0	2,505,230	1.6
森林整備地域活動支援事業基金	7	0	6	1	0.0
国民健康保険広域化等支援基金	（R4年度末で廃止）				
高等学校等修学奨学基金	2,754,858	125,792	3,125	2,877,525	1.8
後期高齢者医療財政安定化基金	2,260,221	300,720	0	2,560,941	1.6
ふるさと応援寄附金基金	5,370	66,104	56,494	14,980	0.0
緊急雇用創出事業臨時特例基金	（H28年度末で廃止）				
消費者行政活性化基金	（R3年度末で廃止）				
安心こども基金	948,272	1,402	12,478	937,196	0.6
森林整備加速化・林業再生基金	0	100,000	100,000	0	0.0
介護職員処遇改善等臨時特例基金	（H27年12月末で廃止）				
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	（H27年12月末で廃止）				
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	（H27年度末で廃止）				
自殺対策緊急強化基金	（H29年度末で廃止）				
高校生修学支援臨時特例基金	（H27年10月27日で廃止）				
医療施設耐震化臨時特例基金	（H28年度末で廃止）				
地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0.0
南部地域活性化基金	29,392	47,175	29,132	47,435	0.0
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	18,078	8	8,600	9,486	0.0
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	（R4年度末で廃止）				
みえ森と緑の県民税基金	518,506	1,126,043	1,116,169	528,380	0.3
海岸漂着物地域対策推進基金	（H27年5月末で廃止）				
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	（H27年度末で廃止）				
農地中間管理事業等推進基金	174,111	69	10,000	164,180	0.1
再生可能エネルギー等導入推進基金	（H29年5月末で廃止）				
地域医療介護総合確保基金	2,730,483	5,069,724	5,106,204	2,694,003	1.7
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	237,847	51,043	2,996	285,894	0.2
国民健康保険財政安定化基金	13,020,800	9,468	448,714	12,581,554	7.9
伊勢志摩サミット基金	52,980	281	16,195	37,066	0.0
子ども基金	336,553	254,802	299,226	292,129	0.2
森林環境譲与税基金	147,719	170,460	172,038	146,141	0.1
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	736,028	643	62,400	674,271	0.4
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	（R3年度末で廃止）				
退職手当基金	0	3,528,853	0	3,528,853	2.2
公共施設等総合管理推進基金	5,002,479	1,003,693	0	6,006,172	3.8
公立学校情報機器整備基金	4,416,965	0	4,395,690	21,275	0.0
合計	180,776,835	31,336,607	53,389,044	158,724,398	100.0

資料21　基金年度末現在高の額の推移

令和6年度までは決算額です。令和7年度は8月末現在の見込額です。　（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	24,899,545	17,469,648	10,077,162	6,579,519	10,162,963	12,013,801
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,158	431,692	431,905	432,174	432,390	432,537
災害救助基金	1,067,665	1,073,372	1,135,774	1,068,586	1,124,008	1,147,922
土地開発基金	13,208	（H27年度末で廃止）				
庁舎等整備基金	（H26年度末で廃止）					
福祉基金	977,825	595,529	250,613	222,331	261,552	57,703
県債管理基金	10,000,002	14,000,002	18,683,336	23,366,670	26,757,914	29,166,670
昭和学寮顕彰人材育成基金	393,811	350,885	312,954	234,110	153,496	75,664
中小企業振興基金	507,324	386,948	370,274	523,534	773,005	777,007
体育スポーツ振興基金	164,545	142,556	110,822	122,207	253,062	122,787
地域交通体系整備基金	284,321	245,724	433,857	478,820	842,928	782,889
文化振興基金	354,934	300,944	225,408	196,986	170,342	109,479
環境保全基金	1,664,592	1,760,032	2,061,601	2,232,339	2,400,896	2,469,782
発電用施設周辺地域振興基金	－	－	－	584,195	346,780	9,845
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797,428	798,293	799,029	（地域振興基金へ統合）		
中山間ふるさと・水と土保全基金	618,805	604,093	591,899	579,809	566,352	553,989
介護保険財政安定化基金	2,391,588	2,429,251	2,464,976	2,466,799	2,479,142	2,490,696
森林整備地域活動支援事業基金	26,360	10,127	6,002	5,815	5,818	5,820
国民健康保険広域化等支援基金	542,837	72,277	33,249	130,970	244,617	358,245
高等学校等修学奨学基金	1,519,851	1,520,154	1,576,545	1,659,908	1,788,695	1,906,097
後期高齢者医療財政安定化基金	1,526,297	949,653	1,185,090	520,851	751,426	981,896
ふるさと応援寄附金基金	600	－	142	1,621	5,235	10,348
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,362,845	623,203	（H28年度末で廃止）			
消費者行政活性化基金	56,241	55,143	54,426	53,823	40,597	20,222
安心こども基金	722,995	868,477	760,996	448,726	449,007	266,611
森林整備加速化・林業再生基金	1,092,322	503,108	117,847	155,767	163,400	100,002
介護職員処遇改善等臨時特例基金	944	（H27年12月末で廃止）				
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	98,957	（H27年12月末で廃止）				
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	67,046	（H27年度末で廃止）				
自殺対策緊急強化基金	18,357	18,392	18,401	（H29年度末で廃止）		
高校生修学支援臨時特例基金	95,103	（H27年10月27日で廃止）				
医療施設耐震化臨時特例基金	635,294	7,042	（H28年度末で廃止）			
地域医療再生臨時特例基金	4,277,739	3,289,685	1,520,646	427,433	9,070	2
南部地域活性化基金	17,051	20,634	18,818	15,038	8,558	4,583
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	13,254	14,289	15,037	16,027	16,696	16,563
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	400,734	1,201,998	1,252,608	1,303,406	1,354,075	1,658,539
みえ森と緑の県民税基金	88,293	148,338	135,173	101,640	84,438	121,023
海岸漂着物地域対策推進基金	8,798	（H27年5月末で廃止）				
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	－	（H27年度末で廃止）				
農地中間管理事業等推進基金	1,179,870	712,864	548,425	451,372	375,861	287,174
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,557,645	896,016	154,829	（H29年5月末で廃止）		
地域医療介護総合確保基金	374,672	776,991	878,144	1,198,764	909,745	1,293,982
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	－	－	2,816	6,332	9,243	12,054
国民健康保険財政安定化基金	－	270,800	814,574	3,398,152	3,578,494	4,813,603
伊勢志摩サミット基金	－	－	－	142,165	107,384	76,750
子ども基金	－	－	－	－	42,306	36,189
森林環境譲与税基金	－	－	－	－	－	28,090
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	－	－	－	－	－	－
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	－	－	－	－	－	－
退職手当基金	－	－	－	－	－	－
公共施設等総合管理推進基金	－	－	－	－	－	－
公立学校情報機器整備基金	－	－	－	－	－	－
合計	61,250,854	52,548,157	47,043,380	49,125,887	56,669,498	62,208,563

（単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和6年度までは決算額です。令和7年度は8月末現在の見込額です。　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度見込額
財政調整基金	7,371,042	38,059,237	58,064,328	56,541,387	59,307,134	32,433,796
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,690	432,745	432,795	432,837	433,101	433,501
災害救助基金	1,157,241	1,170,045	1,173,668	1,107,267	1,147,756	1,205,404
土地開発基金	（H27年度末で廃止）					
庁舎等整備基金	（H26年度末で廃止）					
福祉基金	41,776	116,583	323,666	321,808	316,200	205,847
県債管理基金	26,974,402	48,713,151	52,696,485	63,117,465	77,556,461	82,929,795
昭和学寮顕彰人材育成基金	33,272	17,369	7,646	3,304	1,814	1,815
中小企業振興基金	730,832	704,839	1,044,584	1,070,377	970,123	699,610
体育スポーツ振興基金	264,401	582,120	848,784	899,876	919,395	857,860
地域交通体系整備基金	723,894	484,061	387,758	487,651	636,001	603,225
文化振興基金	107,731	88,867	78,859	80,365	117,283	143,379
環境保全基金	2,664,911	2,828,242	2,970,794	2,974,720	2,976,380	2,810,882
発電用施設周辺地域振興基金	－	－	－	－	－	－
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	（地域振興基金へ統合）					
中山間ふるさと・水と土保全基金	545,903	534,673	522,222	510,532	500,975	486,570
介護保険財政安定化基金	2,502,419	2,502,469	2,502,494	2,502,494	2,503,541	2,505,230
森林整備地域活動支援事業基金	5,222	5,223	3,513	2,754	7	1
国民健康保険広域化等支援基金	471,871	585,480	（R4年度末で廃止）			
高等学校等修学奨学基金	2,143,776	2,330,188	2,493,581	2,633,690	2,754,858	2,877,525
後期高齢者医療財政安定化基金	1,222,133	1,462,274	1,710,982	1,959,469	2,260,221	2,560,941
ふるさと応援寄附金基金	10,797	16,098	14,292	4,923	5,370	14,980
緊急雇用創出事業臨時特例基金	（H28年度末で廃止）					
消費者行政活性化基金	6,349	－	（R3年度末で廃止）			
安心こども基金	1,243,189	795,008	1,581,238	1,518,843	948,272	937,196
森林整備加速化・林業再生基金	100,000	100,000	－	－	－	－
介護職員処遇改善等臨時特例基金	（H27年12月末で廃止）					
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	（H27年12月末で廃止）					
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	（H27年度末で廃止）					
自殺対策緊急強化基金	（H29年度末で廃止）					
高校生修学支援臨時特例基金	（H27年10月27日で廃止）					
医療施設耐震化臨時特例基金	（H28年度末で廃止）					
地域医療再生臨時特例基金	－	－	－	－	－	－
南部地域活性化基金	31,361	23,687	15,317	7,867	29,392	47,435
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,289	17,307	17,674	17,133	18,078	9,486
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	7,693,945	4,808,460	（R4年度末で廃止）			
みえ森と緑の県民税基金	186,352	243,217	219,292	294,271	518,506	528,380
海岸漂着物地域対策推進基金	（H27年5月末で廃止）					
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	（H27年度末で廃止）					
農地中間管理事業等推進基金	286,908	223,376	118,947	84,393	174,111	164,180
再生可能エネルギー等導入推進基金	（H29年5月末で廃止）					
地域医療介護総合確保基金	1,761,524	1,886,753	2,021,694	2,014,849	2,730,483	2,694,003
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	38,156	58,014	71,896	78,001	237,847	285,894
国民健康保険財政安定化基金	7,222,778	12,080,631	10,704,468	10,792,958	13,020,800	12,581,554
伊勢志摩サミット基金	73,837	63,710	61,884	57,876	52,980	37,066
子ども基金	47,096	103,736	251,818	253,804	336,553	292,129
森林環境譲与税基金	81,032	79,070	49,919	94,454	147,719	146,141
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	2,526,673	565,266	707,491	747,985	736,028	674,271
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	148,980	－	（R3年度末で廃止）			
退職手当基金	－	－	－	4,548,220	0	3,528,853
公共施設等総合管理推進基金	－	－	1,000,000	4,000,086	5,002,479	6,006,172
公立学校情報機器整備基金	－	－	－	1,121,039	4,416,965	21,275
合計	68,869,781	121,681,899	142,098,090	160,282,698	180,776,835	158,724,398

（単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料22　公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

年　度	公債費		県債残高					
					うちその他の県債		うち臨時財政対策債等	
	公債費（千円）	伸び率（%）	年度末現在高（千円）	伸び率（%）	年度末現在高（千円）	伸び率（%）	年度末現在高（千円）	伸び率（%）
H27	117,396,944	3.7	1,384,543,955	1.8	796,311,123	△0.5	588,232,832	4.9
28	120,542,740	2.6	1,397,808,554	0.9	791,912,737	△0.5	605,895,817	2.9
29	121,008,228	0.4	1,400,010,317	0.2	782,075,169	△1.3	617,935,148	1.9
30	117,996,108	△2.6	1,392,884,117	△0.5	766,213,979	△2.1	626,670,138	1.4
R元	112,869,564	△4.5	1,405,407,459	0.9	761,863,870	△0.6	643,543,589	2.6
2	111,427,330	△1.3	1,436,196,593	2.1	747,572,495	△1.9	688,624,098	6.5
3	117,303,939	5.3	1,464,173,798	1.9	739,232,933	△1.1	724,940,865	5.0
4	116,343,236	△0.8	1,447,672,261	△1.1	729,201,944	△1.4	718,470,317	△0.9
5	112,784,320	△3.1	1,430,781,186	△1.2	722,171,318	△1.0	708,609,868	△1.4
6	113,121,757	0.3	1,417,508,353	△0.9	720,549,727	△0.2	696,958,626	△1.6
7	106,662,744	△5.7	1,408,093,924	△0.7	716,383,256	△0.6	691,710,668	△0.8

（注）年度末現在高は、令和６年度までは決算額、令和７年度は６月補正後予算額です。

資料23　県債年度末現在高の推移（普通会計）

年　度	歳　出　総　額		県　　債		県民１人あたり年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H27	674,998,016	2.7	1,390,607,321	1.8	765,810
28	684,615,553	1.4	1,405,529,990	1.1	777,562
29	676,040,385	△1.3	1,413,348,794	0.6	785,680
30	665,596,014	△1.5	1,405,223,968	△0.6	784,876
R元	661,375,081	△0.6	1,417,465,020	0.9	796,432
2	761,959,474	15.2	1,447,906,304	2.1	817,909
3	853,901,582	12.1	1,475,483,660	1.9	840,533
4	829,846,648	△2.9	1,458,417,672	△1.2	836,871
5	764,500,853	△7.9	1,443,003,790	△1.1	835,312
6	774,973,766	1.4	1,429,523,407	△0.9	835,309

（注）県民１人あたり年度末現在高の算出に当たっては、政策企画部統計課による各年の推計値（国勢調査実施年は確定値）に基づいています。（参考：R6.10.1 現在 1,711,370人）

資料24　県債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年　度	歳　入　総　額		県　　債		
	決算額(千円)	伸び率（%）	発行額（千円）	伸び率（%）	県債依存度（%）
H27	693,635,003	3.1	128,423,730	5.6	18.5
28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7
29	688,792,950	△1.6	119,609,516	△3.4	17.4
30	683,460,900	△0.8	105,005,373	△12.2	15.4
R元	685,337,671	0.3	119,381,205	13.7	17.4
2	804,731,590	17.4	135,644,000	13.6	16.9
3	893,808,821	11.1	139,694,400	3.0	15.6
4	867,829,220	△2.9	94,812,000	△32.1	10.9
5	807,571,927	△6.9	92,519,400	△2.4	11.5
6	811,549,999	0.5	91,229,000	△1.4	11.2

資料25　主な財政指標の推移（普通会計決算）

〔　〕内は全国順位

		経常収支比率（%）	公債費負担比率（%）	財政力指数（3ヶ年平均財政力指数）	実質公債費比率（%）	将来負担比率（%）
H22	県	91.0〔24位〕	19.5〔15位〕	0.57393〔16位〕	13.0〔12位〕	191.3〔14位〕
	全国	91.9	18.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1〔44位〕	21.2〔19位〕	0.54604〔15位〕	13.6〔10位〕	197.9〔17位〕
	全国	94.9	19.4	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9〔30位〕	21.8〔18位〕	0.53762〔15位〕	14.1〔14位〕	200.0〔21位〕
	全国	94.6	19.7	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1〔42位〕	22.3〔23位〕	0.55413〔14位〕	14.6〔24位〕	194.8〔21位〕
	全国	93.0	19.9	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8〔38位〕	23.1〔25位〕	0.56076〔14位〕	14.7〔31位〕	189.3〔24位〕
	全国	93.0	19.5	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9〔45位〕	23.1〔30位〕	0.57544〔15位〕	14.4〔31位〕	184.7〔22位〕
	全国	93.4	18.7	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8〔46位〕	24.3〔37位〕	0.58545〔15位〕	14.3〔36位〕	188.4〔24位〕
	全国	94.3	18.4	0.50540	11.9	173.4
29	県	98.0〔43位〕	24.4〔38位〕	0.59431〔15位〕	14.2〔38位〕	189.4〔23位〕
	全国	94.2	18.6	0.51602	11.4	173.1
30	県	95.1〔24位〕	23.4〔36位〕	0.59404〔15位〕	14.2〔42位〕	186.2〔22位〕
	全国	93.0	18.2	0.51754	10.9	173.6
R元	県	95.8〔22位〕	22.6〔32位〕	0.60793〔15位〕	13.4〔37位〕	184.7〔20位〕
	全国	93.2	17.7	0.52183	10.5	172.9
2	県	96.3〔35位〕	21.2〔35位〕	0.60941〔15位〕	12.7〔35位〕	187.6〔23位〕
	全国	94.4	16.6	0.52320	10.2	171.3
3	県	87.4〔18位〕	20.0〔34位〕	0.58573〔15位〕	12.0〔32位〕	168.3〔22位〕
	全国	87.3	16.6	0.50034	10.1	160.3
4	県	94.3〔27位〕	20.6〔36位〕	0.56594〔15位〕	12.1〔34位〕	169.4〔23位〕
	全国	92.6	16.0	0.49378	10.1	154.2
5	県	93.4〔28位〕	19.6〔32位〕	0.55804〔15位〕	11.6〔31位〕	164.5〔22位〕
	全国	92.5	16.0	0.49126	10.1	148.7
6	県	93.8	19.5	0.57393	11.3	164.4
	全国					

＊全国の比率は「地方財政の状況」より

資料26　次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年　　度	県債年度末現在高 （A）	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) （B）	基金年度末 現 在 高 （C）	次年度以降の 財政負担の推移 （A）＋（B）－（C）
H17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848
29	1,413,349	57,756	25,759	1,445,346
30	1,405,224	50,940	26,333	1,429,831
R元	1,417,465	62,424	28,228	1,451,661
2	1,447,906	71,090	34,673	1,484,324
3	1,475,484	72,266	77,544	1,470,206
4	1,458,418	80,514	95,353	1,443,579
5	1,443,004	85,573	107,532	1,421,044
6	1,429,523	101,856	118,416	1,412,963

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料27　比較損益計算書及び比較貸借対照表

（1）水道事業会計

比較損益計算書　（単位：千円、%）

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,906,068	9,053,833	101.7	営業収益	8,193,010	8,053,438	98.3
営業外費用	263,923	229,508	87.0	営業外収益	967,488	987,560	102.1
特別損失	－	－	－	特別利益	10,463	33,377	319.0
当年度費用合計	9,169,991	9,283,342	101.2	当年度収益合計	9,170,961	9,074,375	98.9
当年度純利益	970	－	皆減	当年度純損失	－	208,967	皆増
合　計	9,170,961	9,283,342	101.2	合　計	9,170,961	9,283,342	101.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

比較貸借対照表　（単位：千円、%）

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	115,560,579	116,108,120	100.5	固定負債	10,429,851	10,361,724	99.3
流動資産	10,678,946	9,780,114	91.6	流動負債	2,402,146	3,009,698	125.3
				繰延収益	20,744,270	20,006,806	96.4
				負債合計	33,576,267	33,378,227	99.4
				資本金	91,722,025	91,777,741	100.1
				剰余金	941,233	732,266	77.8
				資本合計	92,663,258	92,510,007	99.8
合　計	126,239,525	125,888,234	99.7	合　計	126,239,525	125,888,234	99.7

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

（2）工業用水道事業会計

比較損益計算書　（単位：千円、%）

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	5,552,081	5,876,216	105.8	営業収益	5,434,544	5,371,048	98.8
営業外費用	204,939	166,631	81.3	営業外収益	388,810	362,041	93.1
特別損失	－	－	－	特別利益	10,463	136,421	1303.9
当年度費用合計	5,757,020	6,042,847	105.0	当年度収益合計	5,833,817	5,869,511	100.6
当年度純利益	76,796	－	皆減	当年度純損失	－	173,336	皆増
合　計	5,833,817	6,042,847	103.6	合　計	5,833,817	6,042,847	103.6

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

比較貸借対照表　（単位：千円、%）

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	114,133,706	114,932,486	100.7	固定負債	24,955,167	25,303,209	101.4
流動資産	7,728,592	7,182,880	92.9	流動負債	1,752,661	1,834,496	104.7
				繰延収益	16,364,454	16,068,419	98.2
				負債合計	43,072,281	43,206,123	100.3
				資本金	77,394,084	77,686,646	100.4
				剰余金	1,395,933	1,222,597	87.6
				資本合計	78,790,017	78,909,243	100.2
合　計	121,862,298	122,115,366	100.2	合　計	121,862,298	122,115,366	100.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

（3）流域下水道事業会計

比較損益計算書　（単位：千円、%）

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	12,392,062	12,953,288	104.5	営業収益	5,661,408	6,280,424	110.9
営業外費用	547,841	525,427	95.9	営業外収益	7,443,133	7,415,325	99.6
特別損失	69,546	－	皆減	特別利益	－	－	－
当年度費用合計	13,009,450	13,478,716	103.6	当年度収益合計	13,104,541	13,695,749	104.5
当年度純利益	95,091	217,033	228.2	当年度純損失	－	－	－
合　計	13,104,541	13,695,749	104.5	合　計	13,104,541	13,695,749	104.5

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

比較貸借対照表　（単位：千円、%）

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	232,672,664	233,570,687	100.4	固定負債	35,100,837	34,392,874	98.0
流動資産	5,246,461	5,787,683	110.3	流動負債	7,169,803	7,677,761	107.1
				繰延収益	165,576,087	166,815,244	100.8
				負債合計	207,846,727	208,885,880	100.5
				資本金	9,752,702	9,760,349	100.1
				剰余金	20,319,696	20,712,141	101.9
				資本合計	30,072,398	30,472,490	101.3
合　計	237,919,125	239,358,370	100.6	合　計	237,919,125	239,358,370	100.6

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

（4）病院事業会計

比較損益計算書　（単位：千円、%）

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	5,095,700	5,654,272	111.0	医業収益	2,418,268	2,431,544	100.5
医業外費用	218,088	200,067	91.7	医業外収益	2,847,399	2,899,440	101.8
特別損失	－	－	－	特別利益	2,937,625	－	皆減
当年度費用合計	5,313,787	5,854,339	110.2	当年度収益合計	8,203,292	5,330,984	65.0
当年度純利益	2,889,504	－	－	当年度純損失	－	523,354	－
合　計	8,203,292	5,854,339	71.4	合　計	8,203,292	5,854,339	71.4

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

比較貸借対照表　（単位：千円、%）

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	7,694,271	7,493,802	97.4	固定負債	10,459,863	10,157,027	97.1
流動資産	2,310,895	1,828,568	79.1	流動負債	1,265,115	1,302,849	103.0
				繰延収益	996,811	1,102,471	110.6
				負債合計	12,721,788	12,562,346	98.7
				資本金	311,410	311,410	100.0
				剰余金	△3,028,031	△3,551,386	－
				資本合計	△2,716,622	△3,239,976	－
合　計	10,005,167	9,322,370	93.2	合　計	10,005,167	9,322,370	93.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料28　企業会計における当年度損益の推移

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業	総収益	8,984,288	8,944,668	8,976,080	8,947,825	9,059,925	9,134,234	9,426,775	8,999,336	9,170,961	9,074,375
	総費用	8,786,496	8,606,049	8,575,776	8,607,913	8,888,301	8,762,651	9,031,858	8,928,226	9,169,991	9,283,342
	当年度純損益	197,792	338,619	400,303	339,912	171,625	371,583	394,917	71,110	970	△208,967
工業用水道事業	総収益	5,646,740	5,662,781	5,597,771	5,767,287	5,772,159	5,767,490	5,779,603	5,800,653	5,833,817	5,869,511
	総費用	5,163,333	5,071,666	5,186,333	5,335,360	5,420,625	5,426,502	5,390,262	5,710,250	5,757,020	6,042,847
	当年度純損益	483,407	591,115	411,439	431,928	351,534	340,988	389,340	90,403	76,796	△173,336
流域下水道事業	総収益	－	－	－	－	－	13,070,854	13,179,250	13,063,735	13,104,541	13,695,749
	総費用	－	－	－	－	－	12,727,076	12,947,787	12,954,605	13,009,450	13,478,716
	当年度純損益	－	－	－	－	－	343,778	231,463	109,130	95,091	217,033
病院事業	総収益	5,468,293	5,504,205	5,336,526	5,218,699	5,283,876	5,833,342	6,152,827	5,777,453	8,203,292	5,330,984
	総費用	5,393,349	5,392,432	5,306,407	5,294,033	5,262,423	5,392,427	5,186,007	5,254,414	5,313,787	5,854,339
	当年度純損益	74,944	111,774	30,119	△75,334	21,453	440,915	966,820	523,039	2,889,504	△523,354
電気事業	総収益	2,983,727	1,245,292	1,379,831	1,424,932	679,800	1,774	1,520	8,159	－	－
	総費用	1,928,291	1,175,697	2,032,219	2,102,453	1,389,232	495,610	1,303,180	1,264,898	－	－
	当年度純損益	1,055,436	69,596	△652,389	△677,520	△709,432	△493,837	△1,301,660	△1,256,739	－	－

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

※流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

※電気事業は、令和4年度末で事業を廃止したため、令和5年度以降の損益情報はありません。

資料29　普通会計決算収支の額の推移

（単位：千円、％）

年度	歳入		歳出		差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
	A	伸び率	B	伸び率	C(A-B)	D	E(C-D)	F(E-前年度E)	G	H	I	J(F+G+H-I)
H27	693,635,003	3.1	674,998,016	2.7	18,636,987	15,147,220	3,489,767	△206,892	74,356	601	9,354,253	△9,486,188
28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812
29	688,792,950	△1.6	676,040,385	△1.3	12,752,565	10,870,545	1,882,020	△1,394,421	133,238	0	5,270,880	△6,532,063
30	683,460,900	△0.8	665,596,014	△1.5	17,864,886	11,513,277	6,351,609	4,469,589	3,369,658	0	736,214	7,103,033
R元	685,337,671	0.3	661,375,081	△0.6	23,962,590	14,918,577	9,044,013	2,692,404	40,303	0	1,369,465	1,363,242
2	804,731,590	17.4	761,959,474	15.2	42,772,116	24,884,991	17,887,125	8,843,112	355,640	0	9,488,399	△289,647
3	893,808,821	11.1	853,901,582	12.1	39,907,239	19,808,271	20,098,968	2,211,843	22,005,782	0	227,587	23,990,038
4	867,829,220	△2.9	829,846,648	△2.8	37,982,572	19,206,098	18,776,474	△1,322,494	13,184,780	0	3,209,689	8,652,597
5	807,571,927	△6.9	764,500,853	△7.9	43,071,074	31,892,317	11,178,757	△ 7,597,717	10,371,811	0	21,284,752	△ 18,510,658
6	811,549,999	0.5	774,973,766	1.4	36,576,233	26,698,829	9,877,404	△ 1,301,353	37,586	0	2,861,839	△4,125,605

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料30　普通会計歳入決算額の推移

（単位：千円、%）

区　　分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	317,229,539	45.7	326,040,813	46.6	318,631,975	46.3	330,844,275	48.4	324,314,255	47.3
地　方　税	250,283,662	36.1	252,619,230	36.1	260,275,786	37.8	279,590,119	40.9	267,525,672	39.1
分担金及び負　担　金	2,231,757	0.3	2,635,585	0.4	1,908,770	0.3	2,352,986	0.3	3,027,374	0.4
使用料及び手　数　料	8,838,137	1.3	10,229,372	1.5	10,000,913	1.5	9,929,674	1.5	10,111,395	1.5
財 産 収 入	1,327,325	0.2	1,753,484	0.3	2,086,506	0.3	1,745,937	0.3	3,161,810	0.5
寄　附　金	524,199	0.1	78,502	0.0	55,268	0.0	55,311	0.0	153,265	0.0
繰　入　金	22,026,722	3.2	25,567,454	3.7	14,434,141	2.1	6,755,712	1.0	7,685,780	1.1
繰　越　金	13,447,328	1.9	16,886,987	2.4	13,899,421	2.0	11,802,565	1.7	14,684,886	2.1
諸　収　入	18,550,409	2.7	16,270,199	2.3	15,971,170	2.3	18,611,971	2.7	17,964,073	2.6
依存財源	376,405,464	54.3	374,114,161	53.4	370,160,975	53.7	352,616,625	51.6	361,023,416	52.8
地方譲与税	33,272,182	4.8	28,491,982	4.1	29,277,040	4.3	32,717,632	4.8	32,006,966	4.7
地方特例交付金	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3
地方交付税	135,202,860	19.5	140,885,283	20.1	139,274,928	20.2	137,943,927	20.2	130,543,020	19.1
交通安全対策特別交付金	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1
国庫支出金	78,205,673	11.3	79,591,155	11.4	80,697,587	11.7	75,587,492	11.1	76,522,002	11.2
県　　債	128,423,730	18.5	123,859,746	17.7	119,609,516	17.4	105,005,373	15.4	119,381,205	17.5
合　　計	693,635,003	100.0	700,154,974	100.0	688,792,950	100.0	683,460,900	100.0	685,337,671	100.0

区　　分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	346,396,877	43.0	371,473,756	41.6	380,740,426	43.9	394,389,555	48.8	406,043,639	50.0
地　方　税	268,278,269	33.3	287,257,022	32.1	298,854,033	34.4	303,126,320	37.5	315,473,889	38.9
分担金及び負　担　金	5,816,738	0.7	2,994,696	0.3	2,871,636	0.3	2,855,746	0.4	3,412,662	0.4
使用料及び手　数　料	9,731,824	1.2	9,505,706	1.1	9,053,633	1.0	8,904,703	1.1	8,978,553	1.1
財 産 収 入	3,340,359	0.4	4,093,800	0.5	2,219,648	0.3	2,568,612	0.3	1,630,323	0.2
寄　附　金	319,965	0.0	277,074	0.0	47,908	0.0	45,444	0.0	400,126	0.0
繰　入　金	14,273,726	1.8	11,114,063	1.2	15,510,309	1.8	26,835,845	3.3	19,795,509	2.4
繰　越　金	19,472,590	2.4	33,862,116	3.8	29,877,239	3.4	28,592,572	3.5	37,481,074	4.6
諸　収　入	25,163,406	3.1	22,369,279	2.5	22,306,020	2.6	21,460,313	2.7	18,871,503	2.3
依存財源	458,334,713	57.0	522,335,065	58.4	487,088,794	56.1	413,182,372	51.2	405,506,360	50.0
地方譲与税	28,743,658	3.6	31,673,352	3.5	36,232,789	4.2	36,358,633	4.5	41,118,129	5.1
地方特例交付金	1,475,180	0.2	1,386,832	0.2	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1	6,473,016	0.8
地方交付税	143,082,362	17.8	169,581,316	19.0	163,147,042	18.8	166,883,522	20.7	170,720,082	21.0
交通安全対策特別交付金	422,933	0.1	391,862	0.0	346,658	0.0	312,426	0.0	302,252	0.0
国庫支出金	148,966,580	18.5	179,607,303	20.1	191,283,899	22.0	115,908,111	14.4	95,663,881	11.8
県　　債	135,644,000	16.9	139,694,400	15.6	94,812,000	10.9	92,519,400	11.5	91,229,000	11.2
合　　計	804,731,590	100.0	893,808,821	100.0	867,829,220	100.0	807,571,927	100.0	811,549,999	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料31　普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区　　分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一　消費的経費	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9
１人件費	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5
２物件費	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5
３維持補修費	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3
４積立金、貸付金、出資金	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9
５その他	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7
二　投資的経費	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7
1　普通建設事業費	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8
㋑補助事業費	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6
㋺単独事業費	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2
2　災害復旧事業費	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9
㋑補助事業費	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5
㋺単独事業費	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4
3　失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㋑補助事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㋺単独事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
三 公 債 費	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5
四 繰 出 金	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9
五 繰上充用金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0

区　　分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一　消費的経費	510,918,885	67.1	594,290,356	69.6	575,784,580	69.4	512,344,344	67.0	520,845,147	67.2
１人件費	214,208,070	28.1	212,186,999	24.8	211,626,016	25.5	202,910,872	26.5	216,400,500	27.9
２物件費	24,260,513	3.2	33,489,511	3.9	40,699,098	4.9	27,780,649	3.6	27,424,648	3.5
３維持補修費	2,691,178	0.4	4,627,054	0.5	5,534,640	0.7	6,097,203	0.8	6,684,547	0.9
４積立金、貸付金、出資金	24,266,903	3.2	52,550,707	6.2	30,490,651	3.7	38,577,273	5.0	32,583,471	4.2
５その他	245,492,221	32.2	291,436,085	34.1	287,434,175	34.6	236,978,347	31.0	237,751,981	30.7
二　投資的経費	129,178,896	17.0	132,126,439	15.5	127,473,093	15.4	128,915,675	16.9	133,835,064	17.3
1　普通建設事業費	121,756,732	16.0	127,807,502	15.0	122,497,813	14.8	122,994,044	16.1	127,914,067	16.5
㋑補助事業費	86,218,743	11.3	91,713,123	10.7	85,405,342	10.3	83,134,623	10.9	84,608,656	10.9
㋺単独事業費	35,537,989	4.7	36,094,379	4.2	37,092,471	4.5	39,859,421	5.2	43,305,411	5.6
2　災害復旧事業費	7,422,164	1.0	4,318,937	0.5	4,975,280	0.6	5,921,631	0.8	5,920,997	0.8
㋑補助事業費	4,146,387	0.5	2,396,664	0.3	3,585,460	0.4	4,582,660	0.6	3,837,762	0.5
㋺単独事業費	3,275,777	0.4	1,922,273	0.2	1,389,820	0.2	1,338,971	0.2	2,083,235	0.3
3　失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㋑補助事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㋺単独事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
三 公 債 費	112,323,991	14.7	118,173,615	13.8	117,325,954	14.1	113,728,016	14.9	111,111,348	14.3
四 繰 出 金	9,537,702	1.3	9,311,172	1.1	9,263,021	1.1	9,512,818	1.2	9,182,207	1.2
五 繰上充用金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	761,959,474	100.0	853,901,582	100.0	829,846,648	100.0	764,500,853	100.0	774,973,766	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料32　県民負担等の推移

※正本作成時に公表します。